

タキロンシーアイグループ
統合報告書 2020
Integrated Report



タキロンシーアイの使命

プラスチックテクノロジーで
人と地球にやさしい未来を創造する。

タキロンシーアイの経営理念

1. 私達はつねに地球環境保護をこころがけ、企業の永続的な発展成長をめざします。
2. 私達はお客様に満足していただける品質と価格を提供し、社会に貢献します。
3. 私達は社会の変化を先取りし、未知への挑戦に情熱をもやします。
4. 私達は人を大切にし、個性と創意を尊重します。
5. 私達は正当な利潤を追求し、公正な配分につとめます。

企業メッセージ

今日を支える、明日を変える。

ステートメント

私たちにできること。

丈夫で使いやすい製品を安定的に供給すること。

それは、安心して暮らせる今日を支えるために。

技術とアイデアで時代が求める製品をつくりだすこと。

それは、明日の暮らしをもっと快適に変えていくために。

私たちがすべきこと。

これまで、これからも、プラスチックが持つ可能性を、

暮らしに役立つ姿へと変えていくこと。

もっと強く、もっと軽く、もっと美しく、そしてもっと環境にやさしく。

私たちは、柔軟な発想で、新たなモノづくりに挑戦しつづけます。

CONTENTS

使命／経営理念／企業メッセージ	2
CONTENTS／編集方針	3
統合報告書発刊にあたって	4
タキロンシーアイ 100 年のあゆみ	6
事業紹介	8
財務・非財務ハイライト	10
Top Message	12
中期経営計画	18
価値創造プロセス図	20
マテリアリティ (重要課題)	22
マテリアリティ中期計画	24
事業戦略	
建築資材事業本部	28
環境資材事業本部	32
高機能材事業本部	36
機能フィルム事業本部	40
価値創造の基盤	
技術・研究開発	44
人事・人材報告	46
安全・衛生	50
環境報告	
地球環境とともに	52
環境指標	54
環境会計	57
社会性報告	
ステークホルダーとともに	58
地域・社会とともに	62
ガバナンス	
特集 社外取締役懇談会	64
コーポレート・ガバナンス	70
コンプライアンス・リスクマネジメント	74
取締役・監査役・執行役員	76
主要財務・非財務データ (5 か年)	78
会社情報・株式情報	80
事業拠点	81



SDGs (Sustainable Development Goals)

持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2001 年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成されています。

編集方針

本報告書はタキロンシーアイグループが進める ESG 経営および ESG/CSR の基本的考え方と具体的な取り組みを報告し、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションを深めることを目的として発行しております。

報告期間

2019 年度 (2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)

* 一部対象期間外の情報も含まれます。

報告組織

タキロンシーアイ株式会社およびグループ会社

発行日

2020 年 9 月 30 日

参考にした主なガイドライン

経済産業省

「価値協創ガイダンス」

環境省

「環境報告ガイドライン」

国際統合報告評議会 (IIRC)

「国際統合報告フレームワーク」

GRI (Global Reporting Initiative)

「サステナビリティ・レポート・スタンダード」



コミュニケーションツールのご紹介

タキロンシーアイグループの基本情報については Web サイト「企業情報」にて、詳細な経営情報については、Web サイト「IR 情報」を通じて公開しております。

* タキロンシーアイの Web サイトには当社の事業概要がわかるビデオサイトを用意しております。是非ご覧ください。



企業情報
<https://www.takiron-ci.co.jp/corporate/>



財務情報 (IR 情報)
<https://www.takiron-ci.co.jp/ir/>

本報告書についてのお問い合わせ先

経営企画部

コーポレートコミュニケーショングループ

TEL (03) 6711-3718

FAX (03) 6711-3712



統合報告書

統合報告書発刊にあたって

充実した人生に、 良質な職場を提供する

充実した人生に良質な職場を、
充実した人生を会社の成長の源に、
との思いから、経営の最重要施策として、
「充実人生 経営宣言」を制定しました。



充実人生
経営宣言

「充実人生 経営宣言」とポストコロナ

創立100周年を迎えたタキロンシーアイグループは2019年、社員とその家族の充実した人生に良質な職場を提供するため、「充実人生 経営宣言」をスタートしました。そして、その会社の重要な経営方針に尽力している最中の2020年初め、世界的に新型コロナウイルスがパンデミックとなり、在宅勤務、テレワーク、社内・社外との会食の見合わせなど私たちの今までの働き方を自らの意図とは関係なく変更する経営環境となりました。

そしてウイルス感染拡大を避けるための働き方のなかに、「充実人生 経営宣言」の働き方改革と同じものがこれほど多くあることに私たちは驚きました。

在宅勤務でもたらされた家族と過ごす時間、通勤がないことによる体力的な負担軽減と通勤時間の有効利用など社員とその家族の充実人生のための行動がこれほど試行できる機会に恵まれたことになりました。また、経営のコストでは、WEB会議による出張の削減や在宅勤務によってフリーアドレスが可能となることによるオフィス面積減少など今まで想像もしていなかった私たちの働き方と新たな経費構造の変化を体験することとなりました。

社会の経済的環境は私たちすべての世代が経験したことのない厳しさであり、どのような経営環境となるのか確信の持てないなかスタートした2020年度のタキロンシーアイの経営は会社の将来性を左右する大変難しいものとなりました。タキロンシーアイが誕生して3年目の2019年に「充実人生 経営宣言」で昭和、平成の企業文化から離れ、新しい企業文化をつくと宣言したものの令和の会社人生はどのように変化していくのか完全には確信出来ないものです。そんな時、すべての人達が感染拡大阻止のための様々な働き方を経験することになったのです。そして、そこにこれからの充実人生に役に立つヒントを見つけることが出来たのではないのでしょうか。社員の充実人生と会社の成長は両立しなくてはなりません。そしてそこから生まれる私たちの新しい企業文化は、お取引先様の求める新たな需要そして社会の要請に応えるものでなくてはなりません。

タキロンシーアイグループは「充実人生 経営宣言」を含むマテリアリティ（重要課題）を基軸とした事業活動を通じた社会課題の解決を目指しています。これまでの100年の歴史のなかで果たしてきたものと同様に、そして大きく変化する環境の今だからこそ果たせる役割があり、その責任を全うする企業文化でありたいと考えています。

2020年度からも新製品開発、高品質な商品、サービス、納期などすべての分野でお客様の満足できるものに対応できるようタキロンシーアイグループの社員一同は全力を尽くしていく所存です。世界的な新たな経営環境、そして経験したことのない働き方環境のなか、2020年度も引き続きステークホルダーの皆さまのご支援とご指導をよろしくお願い申し上げます。

取締役会長

南谷 陽介

タキロンシーアイ 100年のあゆみ

これまでともに歩んでくださいました皆様のおかげをもちまして、2019年10月10日タキロンシーアイは創立100周年を迎えました。これからもタキロンシーアイグループは、皆様が安心して暮らせる今日を支えるために、明日の暮らしをもっと快適に変えていくために、たゆまぬ挑戦を続けます。

● 旧タキロン
◆ 旧シーアイ化成
● タキロンシーアイ



創業者
瀧川 佐太郎

大阪府東成郡小路村大字片江
(現大阪市生野区)に
『瀧川セルロイド工業所』を創設

1919 創立

1919年

- 再製セルロイド
販売開始



セルロイド生地が
使用された人形

1928年

- パール生地(真珠の
ような色と光沢をもつ
セルロイド生地)
販売開始



パール生地を使った
戦前の万年筆

1930

1935年

- 兵庫県揖保郡御津町
(現たつの市御津町)に
網干工場を新設



- 『瀧川セルロイド株式会社』と
改称し、法人組織とする
(資本金3百万円)
代表取締役社長(初代) 西田常蔵

1955年

- 硬質塩化ビニル板
「タキロンプレート」販売開始

1958年

- 押出製法による
硬質塩化ビニル波板製造開始

1959年

- 『タキロン化学株式会社』に
社名変更し、社章を制定



1960

1961年

- 大阪証券取引所株式市場
第二部に上場
- ポリカーボネート板製造開始

1963年

- ◆ 横浜護謨製造株式会社
(現横浜ゴム株式会社)と
日本ゼオン株式会社など古河
グループの共同出資により
『ハマ化成株式会社』発足
(資本金4億7千3百万円)

1964年

- ◆ 滋賀県甲賀郡石部町
(現湖南市)に滋賀工場を新設



1965年

- ◆ 農業用ビニルフィルム
製造開始

1970

1971年

- ◆ ハマ化成株式会社と
神戸樹脂株式会社は合併し、
『シーアイ化成株式会社』に
社名変更(資本金8億円)



1972年

- ポリプロピレン製排水ます
販売開始



1973年

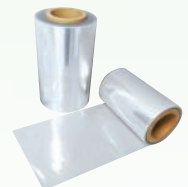
- 東京証券取引所株式市場
第一部に上場
- 『タキロン株式会社』に社名変更

1977年

- ◆ 水膨張性止水材販売開始

1979年

- ◆ 熱収縮フィルム販売開始



■ 旧タキロン ■ 旧シーアイ化成 ■ タキロンシーアイ

※売上高 1935～1986年度:単体 1987～2019年度:連結

1980

1980年

- ◆ 粘着剤付化粧シート
「ベルピアン」販売開始

1982年

- ◆ 水膨張性止水材
「ビノンハイドロタイト」販売開始

1985年

- ポリカーボネート製波板販売開始



1989年

- ◆ マイクロモータ販売開始



1990

1992年

- ◆ 農業用ポリオレフィンフィルム
販売開始

1993年

- タキロンコーポレート
カラーを制定



- ◆ 樹脂製化粧シート

「ボンレックス」販売開始



1994年

- マンション向け防滑性ビニル
床シート「タキストロンQA」
販売開始
- 翌年、遮音・防滑性階段用床材
「タキステップ」販売開始



1999年

- ◆ 岡山県新見市に岡山工場を新設

2000

2000年

- 兵庫県揖保郡揖保川町
(現たつの市揖保川町)に
揖保川事業所を新設



- FM規格適合樹脂板
「FMプレート」販売開始

2005年

- 新雨どいシステム
「ジェットライン」販売開始

2007年

- ポリカーボネート樹脂製大型
複層パネル「ルメカーボ」
販売開始



2009年

- ◆ ホワイトボードシート
販売開始

2010

2019

2010年、2011年

- 東京本社を品川インターシティ
A棟(東京都港区)、
大阪本社をノースゲートビル
ディング(大阪市北区)に移転し、
近隣のグループ会社を集約

2016年

- 「ルメカーボ」による「昼光利用に
よる建築物の低炭素化の推進」
が低炭素杯2016環境大臣賞
(企業部門金賞)を受賞

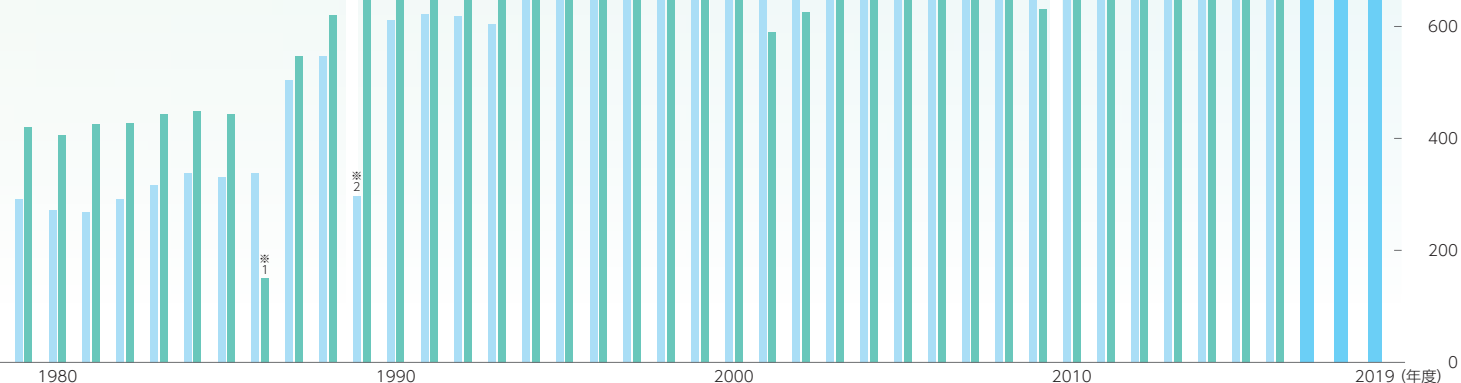
2017年

- ◆ タキロン株式会社とシーアイ
化成株式会社は経営統合し、
『タキロンシーアイ株式会社』
に社名変更



2019年

- 「SANZIP Sensory(日本名:サウ
ンドジッパー)」が2019
Packaging Innovation Awards
by DowでGold Awardを受賞
- タキロンシーアイ株式会社
創立100周年



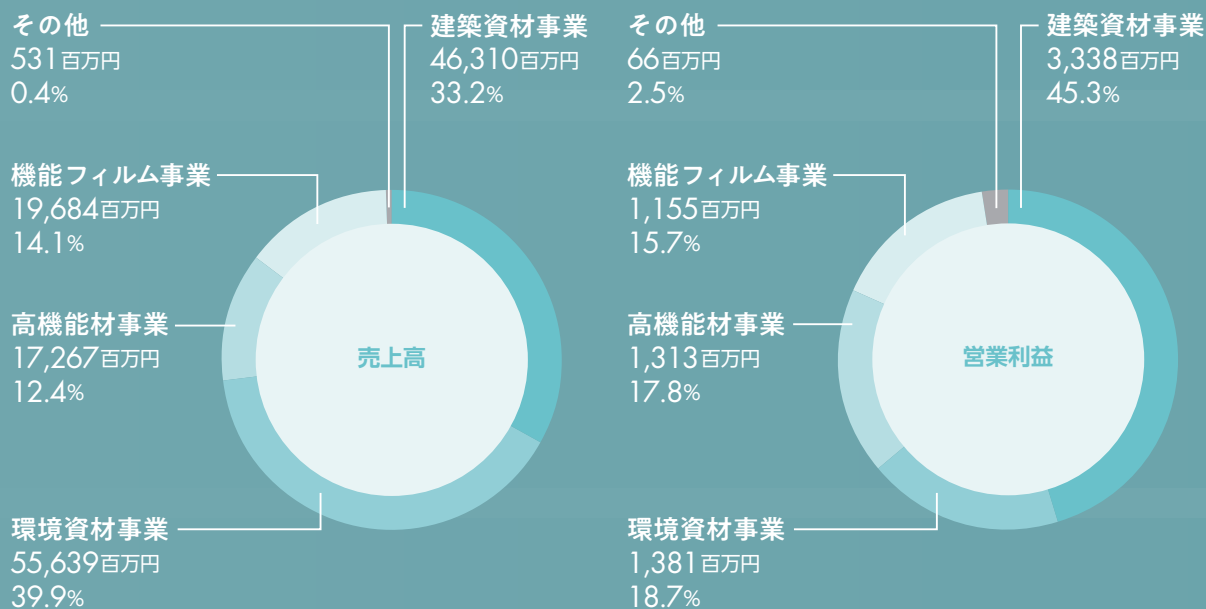
※1 決算期変更のため1986年11月21日～1987年3月31日までの累計

※2 決算期変更のため1989年10月1日～1990年3月31日までの累計

事業紹介

タキロンシーアイグループは、プラスチックの成形・加工技術を駆使し、
4つの事業領域で豊かな暮らしと社会の発展および環境・社会課題の解決に貢献しています。

2020年3月期



(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

建築資材事業セグメント

住設建材事業、床・建装事業

都市空間を総合的にプロデュースし、
未来志向の安全で快適な住環境をお届けします。

安全性や耐久性はもちろんのこと、美観や快適さが
求められる建築分野において多くの実績と高い信
頼性を誇ります。豊富な商品群で快適な住環境と都
市環境を支えています。



環境資材事業セグメント

アグリ事業、インフラマテリアル事業

多彩な農業資材による最適環境の提案と
安心・安全な社会インフラの建設や維持更新に
貢献します。

高品質な農業フィルムや灌水チューブ・農業用支柱
などの農業用資材により農業の活性化に貢献しま
す。また、社会インフラの機能性や安全性を支える
資材を用途・目的に応じて提案しています。



高機能材事業セグメント

高機能材事業

培った材料加工技術で
次世代産業分野の成長を支えます。

高度な技術を要する半導体・液晶製造の産業用途か
ら、高い信頼性を要するカメラ・ラジコンサーボに
至るまで、タキロンシーアイの高機能材は様々な分
野で活躍しています。



機能フィルム事業セグメント

ボンセット事業、サンジップ事業

ニーズに応じた熱収縮フィルムや
高精度で多様なジッパーを提案します。

商品価値を高める美しい製品ラベルや高いシール
性が求められる包装用製品など、シーンに合わせて
最適設計を可能にする高度なフィルム技術は世界
から高く評価されています。



財務・非財務ハイライト

売上高(百万円)

150,650 139,432

2019年3月期

2020年3月期

Point

グループ全体の成長力、収益力を強化する事に注力しましたが、輸出の低迷、設備投資の減速等から製造業全体の生産活動が低調に推移し、災害復旧需要の収束と増税特需後の反動が重なった事から、前年同期比7.4%減収となりました。

経常利益(百万円)

9,200 7,611

2019年3月期

2020年3月期

Point

構造改革による製造原価低減の取り組みにより売上総利益率は0.6%向上しましたが、売上減少の影響が大きく、前年同期比17.3%減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)

6,391 13,091

2019年3月期

2020年3月期

Point

連結子会社における固定資産の譲渡により、大幅な増益となり過去最高益を計上。前年同期比104.8%増益となりました。

1株当たり当期純利益(円)

65.62 134.47

2019年3月期

2020年3月期

Point

親会社に帰属する当期純利益が過去最高益を計上した事から1株当たり当期純利益も前年から68.85円増となりました。

設備投資額(百万円)

7,430 12,388

2019年3月期

2020年3月期

Point

各事業セグメントにおける主要製品の生産性向上の投資を継続、加えて業務合理化を推進するために基幹システム統合を実施。前年同期比167%という積極的な設備投資を行いました。

エネルギー原単位 (GJ/製造t)

13.0

2018年度

12.2

2019年度

Point

単体では増産および省エネ対策の実施で、グループ会社では減産したものの省エネ対策や生産拠点の整理等の実施によりそれぞれのエネルギー原単位は減少し、グループ全体のエネルギー原単位も減少しました。(2018年度比-6.2%)

CO₂ 排出量原単位 (t-CO₂/製造t)

0.63

2018年度

0.55

2019年度

Point

省エネ活動の実施とともに契約電力会社のCO₂排出係数が2018年度と比較して下がったことによりCO₂排出量原単位は減少しました。(2018年度比-12.7%)

水使用量 (千m³)

1,176

2018年度

1,053

2019年度

Point

漏水箇所の特定を行い、修理や配管の更新を実施したことにより水使用量の削減につながりました。(2018年度比-10.5%)

新卒採用女性比率(%)[※]

28.6

2018年度

54.5

2019年度

Point

新卒採用は採用計画15名(内 女性5名)に対して、11名(内 女性6名)の採用となり、女性比率は2018年度に対して増加しました。

有給休暇取得率(%)[※]

62.4

2018年度

91.2

2019年度

Point

有給休暇取得率は計画的な有給休暇取得を推進し、有給休暇取得奨励金制度の導入により、2018年度に対して大幅に増加しました。

※タキロンシーアイ単体

新型コロナウイルスに罹患された皆様とそのご家族に対し、心からのお見舞いを申し上げます。また、懸命に医療体制を維持される医療従事者と関係者の皆様、私たちの生活を支える仕事に携わる皆様に、深く感謝を申し上げます。

米中貿易摩擦に始まり、消費税の増税、台風などの自然災害、そして新型コロナウイルス感染症に起因する経済の停滞や社会不安など、2019年度は弊社を取り巻く状況が目まぐるしく移り変わった1年であるとともに、持続可能な成長に向けて大きな変革に邁進した1年でもありました。この激動の1年を大過なく終えることができたのは、お客様と取引先の皆様、そして社員や役員の支えがあったのと思っています。

ほぼ目途をつけることができたものと考えています。

弊社は、タキロンの前身である「瀧川セルロイド工業所」が1919年に大阪で創業してから、2019年でちょうど100周年を迎えたわけですが、タキロンシーアイとして、創立101年目を以降も企業としての使命を果たしていくためには、引き続き社会から必要とされる企業であらねばならず、そのためには、目の前にある課題を解決し、変革を推し進め、イノベーションを起こし続ける必要があります。事業環境がますます複雑化する中、製品・技術・生産・組織などにおけるイノベーションなしに持続可能な企業価値の向上を達成することができないのは明白です。そこで大事になってくるのは「挑戦」と「実践」にほかなりません。果敢にチャレンジするためのさらなる構造改革や投資などの環境整備を主導していくことが、社長である私の責務です。

この1年を振り返って強く感じることは、タキロンシーアイにおける「変革」の本番は、まさに「これから」なのではないかということです。将来の利益と新しい価値を創り出すための土壌はできました。あとは、どのようにしてイノベーションを起こし続けるか。こうした考え方は、2021年度にスタートする次期中期経営計画にも反映していく予定であり、弊社の「10年後のありたい姿」を定義し、そこからバックキャストする方法により次期中期経営計画の策定作業を進めていきます。

一方、2019年度の業績は、米中貿易摩擦を背景に輸出の低迷や設備投資の減速が続いたことから、弊社を含めた製造業全体の生産活動は低調に推移しました。さらに消費税増税特需後の

Top Message

変革を加速させる。

「挑戦」と「実践」を繰り返して、
社会に役立つイノベーションを起こし続ける。
101年目からのタキロンシーアイ。

代表取締役社長

齋藤 一也

反動、集中豪雨や台風など自然災害が相次いだ中で個人消費にも停滞感が生まれ、そこに新型コロナウイルスの急速な感染拡大で経済活動が大きく制約された結果、弊社の業績も全セグメントで減収減益を免れることができませんでした。ただし、当期純利益に限っては、連結子会社であるダイプラ株式会社の固定資産譲渡による特別利益があったことから、親会社株主に帰属する当期純利益が130億91百万円となり、過去最高益を計上しました。2020年の株主配当では、この過去最高益に伴った創立100周年記念配当として10円の上乗せを実施しています。

背景にグローバル経済全般の低迷があったとはいえ、本業部分の営業利益が全セグメントで減収減益になったことは深刻に受け止めています。2020年度に入ってから新型コロナウイルスの終息が見通せない状況で、国内は建設・土木事業の遅延や

中断、生産調整等が生じることにより、プラスチック加工品需要の一時的な落ち込みを予想しています。また、海外でも各国政府が発令する各種の規制によって生産活動が低下することが予測されており、残念ながら2021年3月期の決算も厳しい状況が続くと見えています。

ただ幸いなことに、近年の構造改革の成果が徐々に形となって現れ始めています。さらに、たとえ固定資産の売却によるものであったとしても、創立100周年という節目に過去最高益を達成できたことが事実としてあり、この「変革」の成果と最高益をバネに巻き返しを図っていきます。そして2020年度は、弊社グループが直面する大きな環境変化に対して自らの変革で適応していく記念すべき年度となるよう、6項目の経営方針に沿い、大胆かつ着実に歩みを進めていきます。

2019年度の主な業績指標

	2019/3期 実績	2020/3期 期初予想	2020/3期 実績	前年同期比
売上高	150,650	151,000	139,432	△11,218
営業利益	9,080	9,300	7,372	△1,708
経常利益	9,200	9,400	7,611	△1,589
親株主に帰属する 当期純利益	6,391	13,500	13,091	6,700

(百万円)

2020年度経営方針

1. 総合力を結集した基礎収益力向上
2. 次世代に向けた成長戦略推進
3. ボーダレス化の加速
4. 充実人生 経営宣言の実践
5. SDGsを踏まえた事業活動の展開
6. コンプライアンスの徹底と
リスクマネジメントの対応

Top Message

中期経営計画の進捗と 次期計画のビジョン

中期経営計画「Good chemistry Good growth 2020」では、計画の指針に基づいてさまざまな変革を推し進めてきましたが、特に遅れていた基幹システムの統合が完了したことによって、同じものさしで各事業の「稼ぐ力」「競争力」「効率性」「本来の実力」を一覧できることになり、今後一層の収益力向上に取り組んでいく体制が構築できたことは大きな成果だと考えています。

また、現在の中期経営計画では弊社の事業を「成熟領域」「成長領域」「新規領域」の3つに分類してそれぞれの領域で発展を目指しているわけですが、「成熟領域」と「成長領域」では生産拠点の集約による合理化を進めました。例えば、これまで複数の工場とグループ会社に分散していたポリカーボネート製品の生産を揖保川事業所に集約。新棟を建設し、加工設備も隣接して設置した結果、以前なら納期に間に合わなかったものもご要望に応じることができるようになりました。

もうひとつ、ダイプラ株式会社の松戸工場を引き払って、弊社が茨城県に所有していた旧東京工場の跡地にハウエル管の新工

場を建設したことも「成長領域」における変革の成果と考えています。この工場は拡張余地を残しており、今後さらに生産ラインを増強する状況になれば、「成長領域」の計画達成も視野に入ってくると見込んでいます。

海外事業では、BONSET AMERICA CORPORATIONのシュリンクフィルム、BONLEX EUROPE S.R.L.の化粧フィルムなどが今後も成長を見込める市場であると見極め、「成長領域」として継続的な設備投資を行っています。こうした取り組みによって基盤事業の収益性は確実に向上しています。新型コロナウイルス感染拡大や米中摩擦など外部環境を含めた足元の状況に鑑みると、すべての目標達成は非常に厳しい状況であることも否めませんが、中期経営計画の最終年となる2020年度も最大限の努力を続けていきます。

さらに「新規領域」の拡大は、長期視点の成長戦略としてM&Aや資本提携を意欲的に進めました。今後も「100年に一度の変革期を迎えている」と言われるモビリティ産業への参入を果たすべく、M&Aと資本提携の取り組みを推進し、その実行スピードを上げていくために、専門部署である新組織「成長戦略推進グループ」を経営企画本部内に立ち上げました。



一方、「新規領域」に関わる組織の「変革」として、従来は経営企画本部長が担当であった研究開発部を2020年度から社長直属の組織とし、様々な決定を素早く下せるように変更しました。新しい価値を持った製品を創造することが容易でないことは、これまでの経験から重々承知していますので、今後変革が起こる可能性が高く、投資に見合ったリターンが見込めるモビリティ産業などにターゲットを絞り、弊社が保有していない製品技術やスキルを補完していただける企業との提携も視野に入れながら、イノベーション能力の向上を着実に図っていきたいと考えています。

中期経営計画「Good chemistry Good growth 2020」では、進むべき方向性をしっかり提示し、その方向へ向けて進んできたつもりでしたが、やや取り組みの時間軸がずれてしまった印象があります。2021年にスタートする次期の中期経営計画に今期の積み残した宿題を引き継ぎ、決して諦めずに計画の実現を目指してまいります。

さらに次期中期経営計画の策定においては、現在取り組んでいるさまざま「変革」と「イノベーション」が実を結んでいるであろう10年後を見据えて、向こう3年間の計画を構築していきます。

SDGs(持続可能な開発目標)を踏まえた事業活動の展開

SDGsは、2015年12月の策定から既に5年近くが経過し、目標年の2030年まで残り10年余りとなってきました。弊社はSDGsの目標達成に貢献することをコミットした企業として、具体的なアクションを起こしていくため、2019年10月にSDGsへの貢献につながる10項目のマテリアリティ(重要課題)を特定しました。2020年度には基準目標(KPI)と工程表を設定し、取り組みを加速していきます。「SDGsに貢献します」という漠然とした掛け声だけではなく、17ある目標(ゴール)のうち、どのゴールに対してどれだけ取り組むのかを具体的に決めて実践していく。今や私たちはそういうステージに入ったと認識しています。

SDGsの17目標には、その前提として「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」「我々の世界を変革する(Transforming Our World)」という大きな2つの基本原則があり、この「我々の世界を変革する」という考え方は、今まさに私たちが目指している「変革」の先にある達成像と軌を一にするものであると感じています。

マテリアリティの特定と同時に、SDGs目標達成への貢献を通じて創造すべき価値も定義しました。「安全・安心」「快適・心地よさ」「レジリエンス」「環境」の4つがそれです。この4つの価値創造は、いずれも自分たちが身を置いている業界と密接に関連しているものです。2019年に自然災害が多発したことで現在のコロナ禍を踏まえると、特に「安全・安心」と「レジリエンス」を念頭に、事業を通じて「防災・減災・地域の強靱化」に貢献し、社会課題解決につながる価値を社会において実現したいと考えています。

また、「環境」については、メーカーとして「つくる責任」を深く自認し、環境問題やそれに起因する社会課題の解決に対して、弊社の製品・サービスを通じて貢献していく方針を明確にしました。方法論としては、基本である3R(Reduce減らす、Reuse再使用する、Recycle再資源化する)を徹底することはもちろん、パリ協定が求める温室効果ガス削減への取り組みや、環境意識の高まりに伴うユーザーニーズの変化を敏感にとらえ、原材料や製法において環境に配慮した製品開発にさらに注力していくこととしています。

実践への前段階としてSDGsの社内浸透活動を展開し、全グループ社員向けにSDGsに対する意識の醸成を図りました。「SDGsマイチャレンジ2030」と題し、私自身のメッセージを社員に対して発信したほか、SDGsの17ゴールと169ターゲットの理解促進のための動画も作成して、イントラネット配信や社員研修などで活用しました。

さらに、SDGsを踏まえた活動である「水辺のクリーンエイド」の全グループ展開を2020年度の経営目標として定め、活動を始めています。この活動は、全国の海岸、川、湖などの水辺での清掃活動や環境整備活動を通じて社会課題である海洋プラスチック問題の解決への貢献を志向したもので、社員エンゲージメントも高い活動であり、息長く続けていきたいと考えています。

また、海洋プラスチックごみに対してタキロンシーアイグループ全体の問題意識を高めるために、2019年11月に開催したグループ社長会において、日本プラスチック工業連盟の専門家を講師に迎えた「海洋プラスチックごみ問題講演会」を実施する等の啓発活動も推進しています。

これらの浸透活動成果が現れるまでには、いましばらくの時間が必要だろうと思いますが、事業を通じてSDGsの目標達成に貢献していくという決意は、多くの社員と共有することができました。

Top Message

「変革」のエンジンである人材育成と「充実人生 経営宣言」の進化

タキロンシーアイとして推進している数々の「変革」の推進力、すなわちエンジンの役割を担うのは、一人ひとりの社員であると考えています。弊社は、3年前の経営統合をきっかけに、タキロンシーアイの社員として求められる人材像を定義し、人材育成における基本思想としました。これを基盤として教育体系を構築し、さまざまな成長の機会を社員に提供しています。

制度設計だけではなく、「求められる人材像」の考え方の社員への浸透も進んでいます。「求められる人材像」の中にある「Be Proactive」。これは、「先のことを考えて、事前に能動的な行動を起こす」という意味ですが、新型コロナウイルスの感染が全国に広がり始めた頃に、弊社の工場勤務の社員が自らの発案で飛沫防止用のフェイスシールドやパーテーションなどを作り、近隣の市役所の申請窓口や病院の受付用として寄付したことがありました。また、現在も継続していますが、2020年2月からの数か月間に亘る新型コロナウイルス感染予防対策においても、各工場が状況に応じて、様々な創意工夫を能動的に実施することで期間中の生産体制を100%維持することができました。このように求められる人材像に沿った社員が着実に育ちつつあることを実感しています。

一方で、社員一人ひとりが充実した人生をおくることが、ひいては会社の継続的な成長に繋がるという考えのもと、日々頑張ってくれている社員に向けて会社としての想いを表現したのが「充実人生 経営宣言」です。この宣言の中では、良質な職場環境の構築に向け「多様な働き方支援」「働き甲斐支援」「健康増進支援」という3つの方針を掲げ、新たな企業風土の醸成に努めています。

「多様な働き方支援」では、テレワークやDX(デジタルトランスフォーメーション)など「働き方改革」の一環として計画・準備していた施策の導入が、新型コロナウイルス対策として一気に前進しました。弊社の場合は、幸いテレワークを行う上での課題の洗い出しや部署長の柔軟な対応などが奏功し、「働き方改革」としてテレワークのニューノーマル化が定着しつつあります。今後も「充実人生 経営宣言推進委員会」でアフターコロナの働き方を議論し、IT技術などを活用したさまざまな制度の導入を進めていく予定です。

ほかにも、福利厚生制度の充実を図った結果、有給休暇の取得

率や男性社員も含めた育児休暇取得率などが、いずれも目標を大きく上回るなど、多様な働き方を実現する職場環境の整備と企業風土の醸成が進んでいると感じています。

「働き甲斐支援」については、社員の能力・適性を踏まえた人材育成計画により「モチベーションアップ」や「継続的な成長」の支援を目的としたキャリア面談制度を導入しております。ただし、制度さえあれば社員が働き甲斐を感じてくれるとは限りません。経営層やリーダーが自ら率先して社員とのコミュニケーションを深めることで、一人ひとりの働きがいを高めていきたいと思っています。

「健康増進支援」では、社員の喫煙率30%以下を目指した「オンライン禁煙プログラム」や特定保健指導「からだ改善プログラム」の周知活動と対象者に対して直接プログラムの実施を行ったことなどが評価され、経済産業省の「健康経営優良法人2020」大規模法人部門に認定されました。2020年度以降は、NPO法人健康経営研究会が提唱する「健康経営」の要素を取り入れ、「充実人生 経営宣言」の取り組みをさらに強化していく予定です。

2020年度 目標	2019年度	2018年度	取り組み
有給休暇取得率 80%以上	91.2%	62.4%	●有給休暇取得奨励金制度 ●全部署の取得状況を 4半期毎に開示
男性社員の 育児休業取得率 75%以上	90.6%	31.0%	●短期間育児休業制度の 導入 ●対象者および上司への 案内
定期健康診断受診率 100%	100%	98.1%	●未受診者への受診勧奨
喫煙率 30%以下	35.2%	—	●オンライン禁煙 プログラム
特定保健指導 実施率 60%以上	40.9%	—	●特定保健指導 「からだ改善プログラム」 の周知および対象者へ の実施勧奨

経営基盤の「変革」として グループガバナンス体制を強化

ガバナンスやリスクマネジメントなどの経営基盤においても、当然「変革」を意識した施策を展開しました。「変革」のポイントは、タキロンシーアイ単体からグループ全体を意識したグループガバナンス体制への移行です。



弊社は、伊藤忠商事グループの一員として、伊藤忠商事のガバナンス方針を勘案しつつ、上場企業としての独立性を有したコーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。2020年4月に、経営の独立性を明確にするため、第三者の視点から弊社の経営を評価していただける社外取締役と社外監査役を増員しました。これによって取締役会における独立社外取締役の比率が3分の1以上となり、これまで以上に経営の透明性と客観性を担保できる体制となったほか、取締役と監査役それぞれに女性を1名ずつ選任したことで、取締役会の多様性も向上しました。さらにタキロンシーアイグループ全体の経営状況を俯瞰し、迅速かつ適切な意思決定と機動的な運営を行うため、グループ執行役員制度を導入して、3名のグループ執行役員を選任しています。

コンプライアンスでは、全社員に対する継続的な啓発活動をベースに、コンプライアンスプログラムの改定とその周知徹底、通報窓口の海外グループへの適用拡大、ハラスメント相談窓口のグループへの拡大設置など、さまざまな体制整備を実行しました。伊藤忠商事と合同で「コンプライアンス巡回セミナー」を実施するなど、社外の視点を積極的に取り込むようにしています。

そして、ここにきて特に「変革」の必要性が高まったのがリスクマネジメントです。新型コロナウイルスの感染拡大は、リスクマネジメントを抜本的に見直す大きなきっかけになりました。2019年度において、2020年度以降の重要リスクについて議論と策定作業を実施し、リスク項目の洗い出しとレビューを行った結果、2020年度の重要リスクを「集団感染・疾病リスク」「気候変動リスク」「ITセキュリティに関わるリスク」「コンプライアンス・人権リスク」の

4つに決めました。現在のように自然災害が頻発し、感染症のリスクが身近にある状況下では、人の動きが大きく制限され、それをバックアップするのがIT技術であることを考えると「集団感染・疾病」「気候変動」「ITセキュリティ」の3つは、今後しばらく重要リスクから外れないと予測しています。それぞれのリスクの存在を受け入れ、組織的・効果的にコントロールすることで損失の回避や低減を図り、事業継続と企業価値の向上に最大限努めていきます。

次の100年に向けて、 ESG経営をさらに推進

2019年度は、「タキロンシーアイ創立100周年」を迎えるとともに、弊社の技術が社会に価値を提供し、社会課題の解決を実践してきた歴史を再認識する貴重な機会となりました。

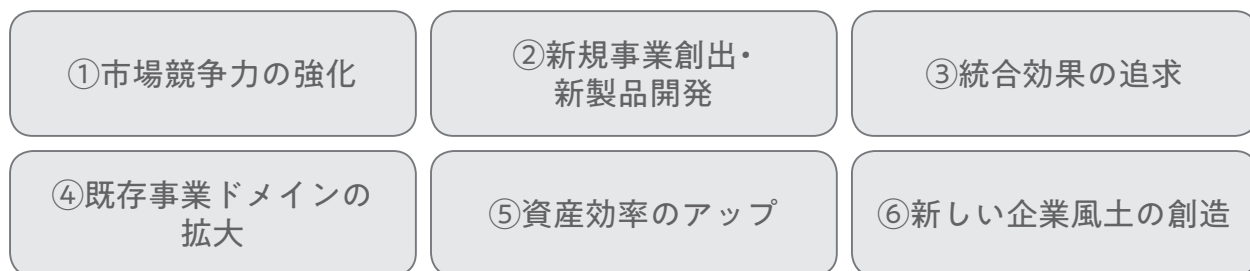
この伝統を礎とした上でタキロンシーアイグループがさらに進化するには、よい意味で、伝統を壊してでも、変革に挑み続けていくことしかないと考えています。次の100年に向けてこの10年でいかに変われるかが勝負です。その点、2030年をゴールとするSDGsは当社にとって最適な考え方であり、時間軸がフィットしています。社会課題を意識の中心に置き、グループ全社員一人ひとりが変革を体現する企業グループを目指します。10年後に大きく変革した弊社グループの姿をお見せできるよう、まずは次期中期経営計画の中で「挑戦」と「実践」を実行していくこと。ぜひタキロンシーアイに期待してください。

中期経営計画

中期経営計画 Good chemistry Good growth (2017-2020)

2020年度を最終年度とした中期経営計画の経営基本方針に基づき、3年目の2019年度は、タキロンシーアイグループ3社にわたっていたポリカーボネート生産体制の集約化(揖保川事業所)、遊休となっていた土地をハウエル管の増産拠点として再生(ダイプラ土浦工場)。海外生産拠点の生産能力向上策、新規事業の布石として、コンパウンド技術による高付加価値化および、モビリティ等の新規分野への足掛かりとなる戦略投資の実行など、グループ全体の成長力、収益力強化の施策を着実に実施しました。しかし目標としていた大型M & A(合併・買収)は遅延しており、最終年度では、経営企画部内にM & A支援を行う組織の設置、研究開発部を社長直下に置く組織変更を実施し、テーマ推進の加速を図っています。

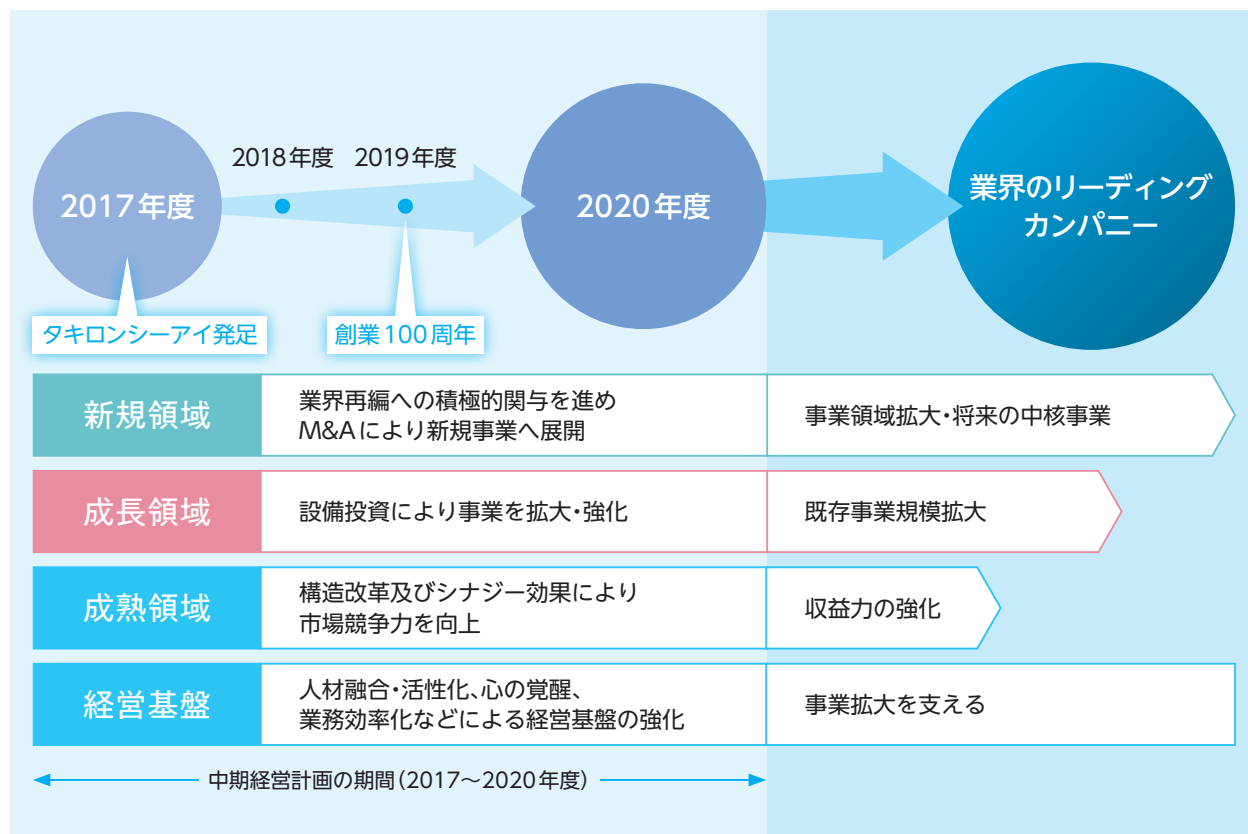
経営基本方針



経営ビジョンとロードマップ

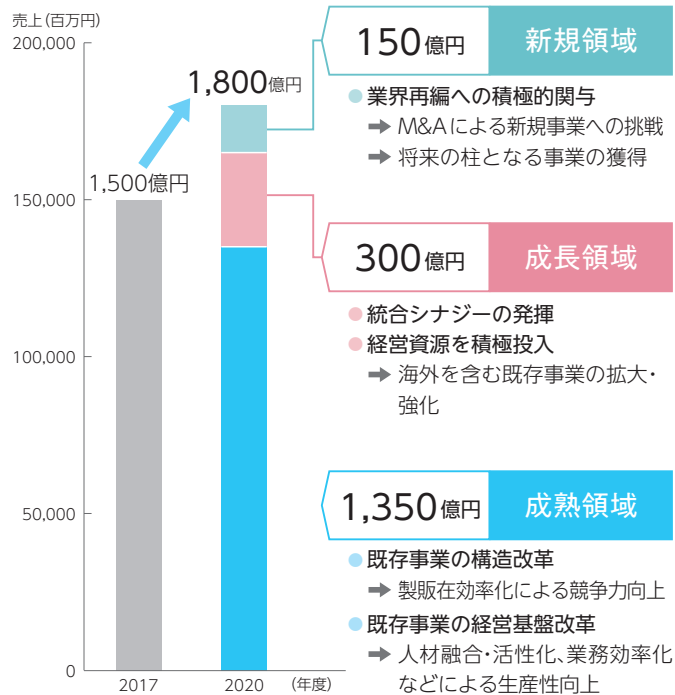
経営ビジョン

たゆまぬ挑戦と実行を通じ、
業界のリーディングカンパニーとして社会に貢献する



中期経営計画

成長戦略



戦略投資

戦略投資金額

新規領域	約100億円	新規領域への投資(M & A) M & Aは、事業規模拡大のための重要な戦略として位置付け、中・長期的に企業価値向上に資する優良な案件に対し、積極的に投資を行う。
成長領域	約80億円	成長領域への投資(開発・増産) 成長領域への積極的な設備投資を行い、生産力の増強や開発等による市場競争力の強化、市場シェアの拡大を図る。
成熟領域	約40億円	成熟領域への投資(構造改革) 成熟領域における効率化・合理化の為に投資を行い、人・設備・材料・バリューチェーンの最適化、生産性の向上、コスト競争力の強化を行う。

成長戦略トピックス

新規領域

- 戦略投資の実行
- 当社ポリマー加工技術と、機能性コンパウンド技術などの技術・製品開発における相乗効果を目的とした投資の実行。
- モビリティ分野への事業展開と連携強化を目的とした投資の実行。



成長領域

- 海外生産拠点の生産能力向上



BONLEX EUROPE(イタリア ヴェネト州)

※約8億円

成熟領域

- 採光建材の生産効率化



タキロンシーアイ姫保川事業所

※約20億円

- 関東生産拠点の再構築



※約27億円

ダイプラ土浦工場

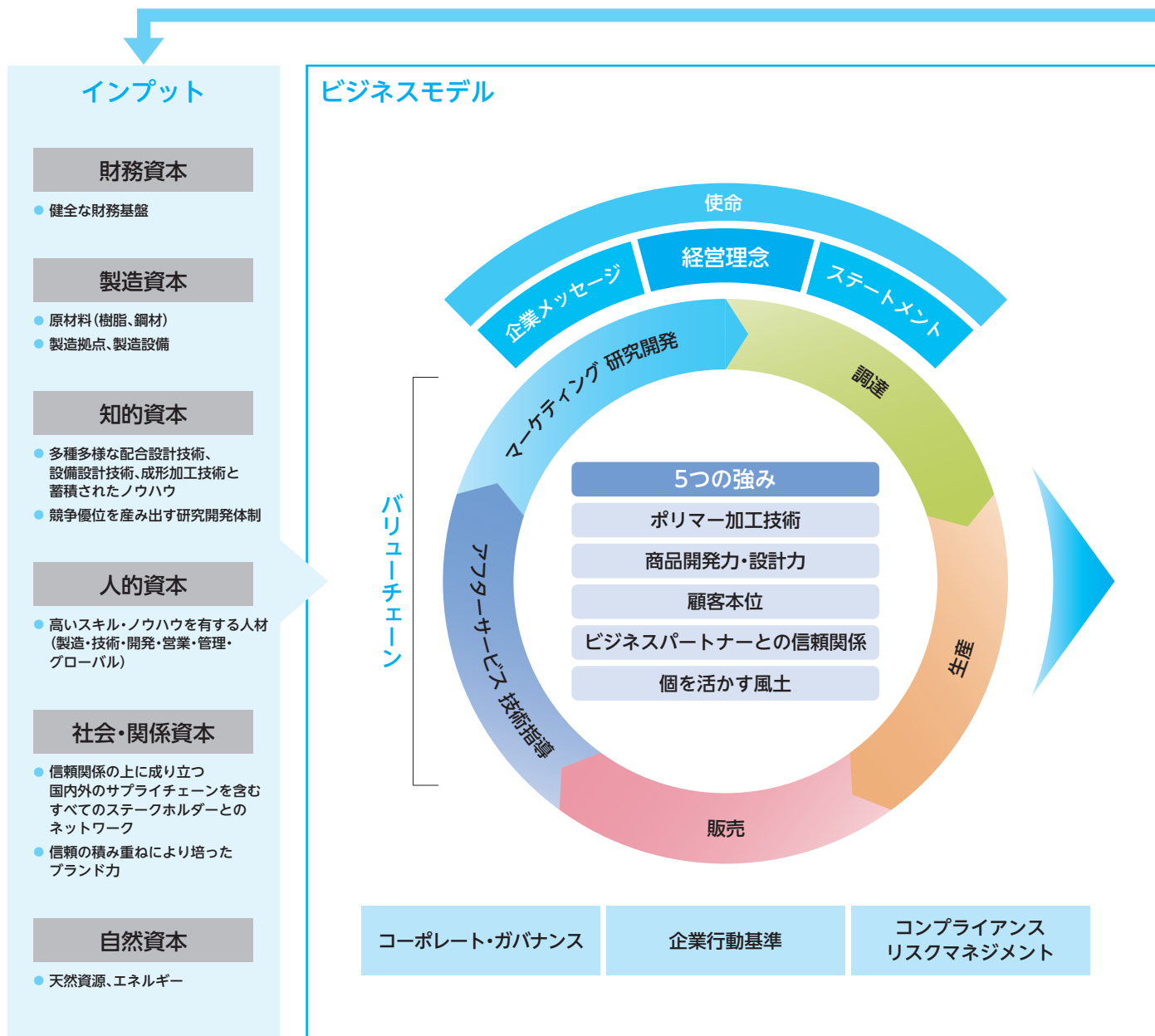
体制強化

- 成長戦略推進グループの設置
- 研究開発部の社長直轄化

※投資金額

価値創造プロセス図

タキロンシーアイグループは、「プラスチックテクノロジーで人と地球にやさしい未来を創造する。」という使命の実現に向けて社会課題解決に寄与する製品・サービスと価値を創出することで、社会の持続的発展への貢献を目指しています。



社会課題

自然災害の多発・激甚化

感染症・疫病対策

ライフスタイルの多様性

- 利便性、豊かさの追求
- 働き方改革

多元化する労働問題

- 労働人口の減少
- 人手不足
- 労働環境

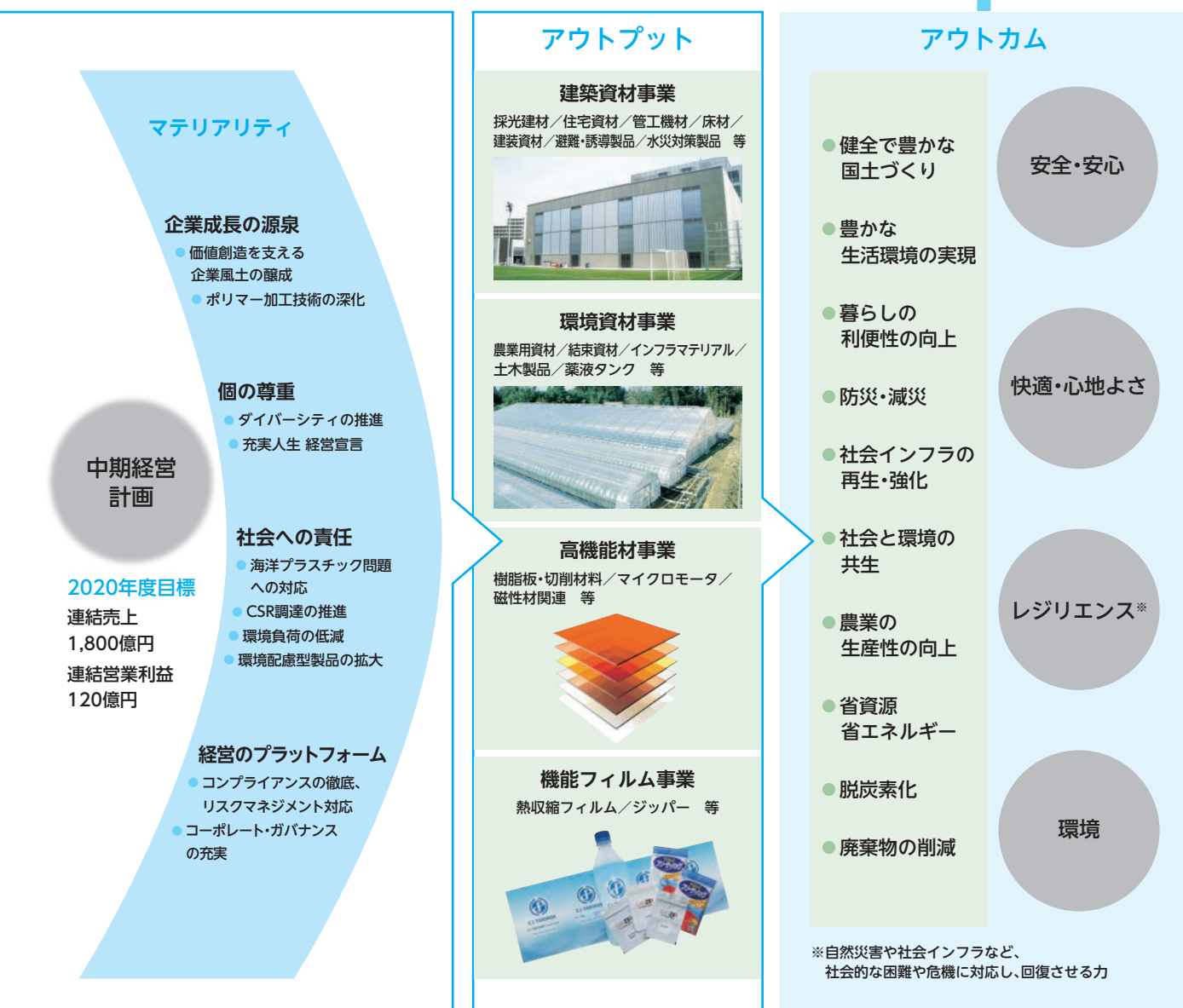
少子高齢化

ダイバーシティ

ステークホルダー

株主・投資家

お客様



地球環境の悪化

- 資源・エネルギーの制約
- 海洋プラスチック問題への対応
- 不安定な農業生産
- 気候変動対応

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs (Sustainable Development Goals)

持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

お取引先

地域・社会

行政・自治体

従業員

マテリアリティ(重要課題)

当社グループは、SDGsをはじめとする社会課題やESG(環境・社会・ガバナンス)に関する社会的要請の変化を踏まえ、優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)10項目を特定し、さらに社外有識者の意見も取り入れながらそれぞれのKPIと年度目標を策定しました。今後、持続的な価値創造に向けてグループ全体で取り組んでまいります。

マテリアリティ 特定のプロセス

1 検討すべきマテリアリティ候補項目の把握と整理

当社企業理念および国連グローバル・コンパクト、SDGs、ISO26000、OECD多国籍企業ガイドライン等を念頭に、マテリアリティ候補項目について社内各部門へのヒアリングを実施しました。

その後当社グループおよびステークホルダーを取り巻く社会環境・事業環境について各種キーワード、社会トレンドを参考に、リスクと機会、メリットとデメリットの観点から、今後の当社の企業価値創造への取り組みを検証の上、マテリアリティ候補30項目をリストアップしました。

2 マテリアリティ候補項目の優先付け・重み付けと「マテリアリティ・マトリックス」の作成

リストアップされたマテリアリティ候補30項目に関して、定量・定性面からの社内評価および社外有識者のアドバイスを元に、当社グループおよびステークホルダーにとっての重要度・影響度および企業価値創造に関わる中長期の視点から各項目について優先付け・重み付けをして、右記のマテリアリティ・マトリックスを作成しました。

3 経営メンバーレビューによるマテリアリティの特定

このマテリアリティ・マトリックス上で重要度・優先度が高いと位置づけられた各項目について、社内で各項目の相関関係、項目相互のメッシュの精度を合せた上で、社外有識者の意見、SDGs、株主総会での意見、社外からのCSRアンケート項目等を参考に位置づけを見直しました。

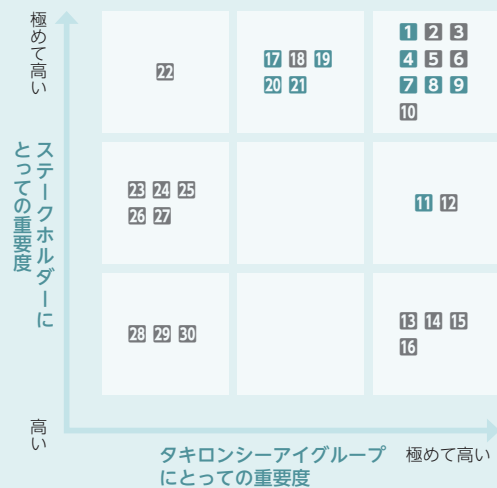
そして経営統合等の企業形態の変化や昨今クローズアップされる環境課題等も考慮の上、当社グループとして重点的・優先的に取り組むべきマテリアリティを絞り込みました。その後、絞り込まれたマテリアリティ候補項目について経営メンバーによるレビューを実施し、最終的にマテリアリティ10項目を特定しました。

4 10項目の項目別主管部門メンバーと経営メンバーレビューによるマテリアリティの詳細化と中期目標設定

特定された10項目について、社内の各主管部門が社外有識者の意見を参考に「将来の目指す姿」「戦略」「評価の基準(KPI)」「年度別中期目標案」を策定。経営メンバーによるレビューを経て決定しました。



マテリアリティ・マトリックス



1 充実人生 経営宣言

2 人材育成の強化

3 労働災害の撲滅

4 ダイバーシティの推進

5 女性活躍の推進

6 障がい者・シニア・外国籍社員の活用推進

7 ポリマー加工技術の深化

8 環境配慮型製品の拡大

9 海洋プラスチック問題への対応

10 廃棄物の削減・リサイクル

11 価値創造を支える企業風土の醸成

12 品質保証体制の充実

13 魅力や特徴ある（スペシャルな）商品・サービスの提供

14 お客様満足度の向上

15 お客様との信頼関係強化

16 営業力（課題解決力）強化

17 環境負荷の低減

18 バリューチェーン全体の環境負荷削減

19 コンプライアンスの徹底・リスクマネジメント対応

20 CSR調達の推進

21 コーポレート・ガバナンスの充実

22 気候変動への対応

23 災害対応・BCP

24 情報開示、ステークホルダーとの対話

25 化学物質管理、規制対応（RoHS等）

26 地域社会との調和

27 社会貢献活動の推進

28 再生可能エネルギーの使用拡大

29 グローバル化

30 産学連携・学術支援

マテリアリティ10項目を特定

マテリアリティ中期計画

マテリアリティ名称	目指す姿	戦略
1 価値創造を支える 企業風土の醸成	チャレンジ文化 失敗を恐れず自発的かつ積極果敢に新しいことにチャレンジする精神が、DNAとしてグループ全社員に根付き、継承されている。 そして、チャレンジ行動がグループ内だけでなくステークホルダーも巻き込みながら同時多発的に起こることで、企業の社会的価値が継続的に向上されている。	ハード面 グループ内の体制や仕組みを構築する。 ⇒新ビジネス、新製品、業務改善を起案しやすい仕組みやインセンティブ制度の構築。 ソフト面 チャレンジを是とし、何もしないことを非とする思考を、全社員に浸透させる。 ⇒チャレンジ文化浸透度の評価を確認するアンケートの実施。浸透度が高いと感じている役職員の割合を確認することにより浸透度を評価する。
2 ポリマー加工技術 の深化	信頼・期待される技術 ポリマーの様々な特長を最大限に引き出す材料配合、成形加工、複合化技術、施工技術により、持続可能な社会に貢献している。	● 新素材・新技術の研究・開発を強化し、スマート社会への対応や持続可能な社会に貢献できる新製品を提供する。
3 ダイバーシティ の推進	ダイバーシティ& インクルージョン 個々人の様々な価値観や違いを尊重し、全ての人が持てる力を十分に発揮できる環境をつくる。	● 社内教育の強化、企業風土の醸成。 ● 様々なバックグラウンドや個性を持つ社員の積極的登用。 ● 多様な人材が働きやすい制度の充実および利用しやすい環境整備。
4 充実人生 経営宣言	充実した人生に良質な職場を 社員一人ひとりが心身ともに健康で生き活きと働き、充実した人生を送ることができる、良質な職場環境の実現。	● 職場環境整備 ● 社員の能力やライフステージによって、自身の職や報酬・勤務地などを選択できる働きやすい職場づくり。 ● 心身ともに健康で生き活き働ける職場作りの施策実施。 ● 各種制度の理解度向上および活用。
5 海洋プラスチック問題 への対応	海洋プラスチック ゼロエミッションへの貢献 海洋プラスチックゼロエミッションへの取り組みと関連情報の開示。	● ボランティア活動参加や啓蒙・教育を実施することで、グループ全社員の海洋プラスチック問題解決への参画意識の向上を促進する。

※「ポリマー加工技術の深化」は、天然由来の原料使用を考慮し、「プラスチック加工技術の深化」からマテリアリティ名称を変更。

評価の基準 (KPI)	中期ロードマップ		該当する SDGs
	1 年後 (2021 年)	3 年後 (2023 年)	
● チャレンジ推進施策年間実施件数 (具体的施策は本年度中に作成)	3 件	4 件	 
● アンケートによるチャレンジ文化浸透度評価 (アンケート案は本年度中に作成)	2021 年度に 開示	2021 年度に 開示	
● 新製品売上高比率 (%) (2020 年度は、ベンチマークとなるデータを集計する)	2021 年度に 開示	2021 年度に 開示	   
● 特許の出願件数 (件)	35 件	50 件	
● ダイバーシティ＆インクルージョンに関する社内教育 受講率	100%	100%	  
教育実施後のアンケートによる理解度	40%	60%	
● 新卒採用における女性比率 (※総合職)	30%	30%	
● 管理職の女性比率	—	1%	
● 再雇用制度利用率	75%	80%	
● 障がい者雇用比率	2.50%	2.50%	
● 社員アンケート結果	働きやすい職場環境や制度が あると感じている社員の割合	2021 年度 に開示	
	活き活きと働いていると 回答した社員の割合	2021 年度 に開示	
	制度の理解度	70%	
● 健康経営優良法人の継続	継続	継続	
● 水辺のフリースタイル活動の参加人数 (年間延べ人数)	300 名	1,000 名	
● イベント・セミナー開催回数 (年間延べ開催回数)	30 回	30 回	

マテリアリティ中期計画

マテリアリティ名称	目指す姿	戦略
6 CSR調達	人権と環境に配慮したサプライチェーン 取引先(調達・購買先)との協働により、人権と環境に配慮した、公正なサプライチェーンの確立。	● タキロンシーアイグループ全体のCSR調達ガイドラインを策定し、サプライチェーンにおける人権と環境に配慮したCSR意識の向上を推進する。
7 環境負荷の低減	住み続けられる地球のために グループ全体で環境負荷の低減を図ることで地球環境保護に貢献する。	● 地球環境負荷対策の最新世界基準に対応する(ロードマップの適宜見直し)。
8 環境配慮型製品の拡大	エコロジー開発 タキロンシーアイグループが提供する全ての製品において環境に配慮した設計・開発を行い、脱炭素社会や循環型社会の実現に貢献する。	● 環境配慮型製品*の拡大に向けた技術(素材、評価、二次加工等)の継続的レベルアップ。 ※環境配慮型製品 (自社定義:デザインレビューにおける環境影響評価基準をクリアしたもの)
9 コンプライアンスの徹底 リスクマネジメント対応	強固なコンプライアンスおよびリスクマネジメント 社会から信頼される企業を目指し、高いレベルでのコンプライアンスとリスクマネジメントによる企業統治の実現。	● 重大なコンプライアンス違反* 0件を達成するため、グループ全社員のコンプライアンス意識と知見の向上を促進する。 ※定義:[タキロンシーアイグループ コンプライアンス・プログラム]における【コンプライアンス重大事案】に該当した事案をいう。なお、【コンプライアンス重大事案】とは、コンプライアンス委員会に審議または報告された事案をいう。 ● リスク管理規程に基づきリスクマネジメント体制を整え、定期的な重要リスクの抽出とその対処策を立案し、年間を通じたモニタリングとレビューをPDCAで回し、将来想定される企業リスクへの対応を強化する。
10 コーポレート・ガバナンスの充実	透明性ある経営 経営の独立性、公正性が客観的に認識できる状態。	● 取締役会および任意の委員会の独立性向上と多様性の確保。 ● コーポレート・ガバナンスに関する積極的な情報開示。 ● 株主・投資家との対話の充実のための施策の検討および実施と株主・投資家の意見を適切に反映できる体制整備。

評価の基準 (KPI)	中期ロードマップ		該当するSDGs
	1年後(2021年)	3年後(2023年)	
● 主要な国内取引先へのCSR調達ガイドライン要請率(購入金額ベース %)	100%	—	
● 海外グループ会社における主要な取引先へのCSR調達ガイドライン要請率(購入金額ベース %)	100%	—	 
● CSRガイドラインの合意度(取引先アンケート調査)	取引先アンケート調査実施(現状把握)	合意度100%	
● CO ₂ 排出量削減率(2018年度比)	8%削減	13%削減	  
● 環境配慮型製品 ▶ 開発テーマ件数	10件	15件	  
● 環境関連アワード受賞	—	～2025年度までに受賞を目指す	  
● コンプライアンスに関する啓蒙・教育の実施状況(会社数・%)	100%	100%	
● 重大なコンプライアンス違反件数(件)	0件	0件	
● 重要リスク項目の各対処策年度内完了率(%)	80%以上	80%以上	 
● 定期的な重要リスクの見直し(1回以上/年)	1回以上	1回以上	
● 取締役会出席率	85%以上	85%以上	
● 「コーポレートガバナンス・ガイドライン」策定	2022年度策定に向け情報収集	—	 
● 株主・投資家を対象とした各種説明会の実施回数	決算説明会	2回	2回
	個人向け	3回以上	3回以上
	スモールミーティング	—	1回以上

建築資材事業本部

美観や快適さ、社会・環境との共生が求められる建築分野において、人々の身近な所で快適な住環境と都市空間を支えてゆきます。

取締役 専務執行役員 建築資材事業本部長
上田 明裕



事業内容

建築資材事業本部は、住設建材事業と床・建装事業から成り、皆様の住生活の身近にある素材を扱っております。

住設建材事業は、住宅建設に欠かすことのできない、雨どい、排水ますなどの水処理の周辺部材と、住戸から倉庫、工場まで幅広く屋内への採光に使用される、採光建材製品を扱っています。

床・建装事業は、プールサイドやマンションの廊下、階段などの安全を守る優れた防滑性能を有する床材と、お部屋のインテリアを華やかにする意匠性に富んだ化粧フィルムを扱っています。

この二つの事業を核に、それぞれの商品市場の専門性を持った販売会社二社と、国内にはコンビニや駐車場のサインボードの製造メーカーを、イタリアには欧州のインテリア用化粧シート製造メーカーをグループ内に有しています。

市場環境

国内における少子高齢化に拠る人口減少は、新設住宅着工件数の減少等に直接的な影響を及ぼし、我々の住環境関連製品においても市場縮小が確実に進んでいます。また、海洋プラスチックに象徴される廃棄プラスチックの問題は、我々の産業の構造的な問題にもなりつつあります。こうした環境の中、軽量化を意図したガラス代替製品や採光と断熱の相反する性能を備えた製品などの、機能性を高めた製品を開発することにより、生活の快適さの向上に大きく貢献しています。また、3つのRに力を入れて、リサイクル素材での製品化を実現するなど、現状の環境に適した製品開発の取り組みを進めています。

(単位:百万円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	2018年度比
売上高	48,502	46,310	△2,191
営業利益	3,458	3,338	△119

2019年度の取り組み実績(成果と課題)

採光建材事業において、2018年度より進めてきたグループ会社間での生産、販売の統合は、ポリカーボネート製品の損保川事業所への生産集約を完了し、日本ポリエステルのFRP事業については最適化を推進しました。さらに販売組織の機能を集約した販売会社設立への方向性を決定し、一層の効率経営の基盤を構築しました。また、本部内での業務の効率化にも一層注力し、RPAの導入なども実行し、働き方改革の実践に取り組みました。

環境配慮型製品の開発について

欧州では環境問題への関心がますます高まっています。顧客からのリサイクル原料の使用比率引上げ要請に応え、イタリアに製造拠点を持つ、Bonlex Europe S.r.l. では、リサイクル原料を50%以上使用したPET製化粧フィルムを大手家具メーカー向けに販売しています。今後は、欧州においてPETの再生原料を、より確実に入手できるソースの確保にも注力し、さらにインテグレートした形で展開していきたいと考えています。

長期に目指す姿(環境面、グローバル展開など)

皆様の生活と密着した製品を提供する当事業本部では、安心、安全な製品に加え、高齢化社会に対応する製品の軽量化、温暖化に対応する断熱化などの高機能化や、優れた意匠性を備えた新しい製品を開発してまいります。

また、環境問題に関しては、リサイクルを中心に3Rの技術とシステムを強化し、循環型社会に貢献できる体制を整えてまいります。

これらの方向性は、国内市場のみならず、海外市場でも極めて重要な要素となっています。既にイタリアに製造拠点を有する欧州でのインテリア関連の事業への展開に注力するとともに、安定した市場である北米、および需要の急増している中国への市場展開も一層拡大していく方針です。

主要事業のSWOT分析

●ポリカーボネートの成形・加工技術 ●ポリカーボネート建材における国内随一の製造能力 ●高シェアを有する住設建材製品群 ●防滑性塩ビ床材ではトップシェア ●建装資材の国内一貫生産による技術力 ●建装資材の海外生産拠点 (Bonlex Europe)	強み S 弱み W ●住設建材製品の海外販売チャネル ●床・建装事業は、大手競合先と比較して事業規模が小さい ●床・建装事業の限定的な海外拠点展開 ●当社の床・建装事業は総合的なインテリアメーカーではない
●長期優良住宅の増加 ●建築物省エネ法適用範囲の拡大 ●生活様式・価値観の変化 ●国内少子高齢化の拡大 ●海外未開拓エリアへの拡大 ●新興国の生活水準向上による需要拡大	機会 O 脅威 T ●新設住宅着工戸数の減少 ●急激な気象環境変化 ●海外低コスト製品の流入 ●国内人口減少によるマーケットの縮小 ●海洋プラスチック問題

主要事業の概況

住設建材事業

住宅資材および管工機材を中心に快適な住宅づくり、街づくりを支える住設資材製品や、耐衝撃性・軽量性・採光性・耐候性など優れた特性を持つポリカーボネート製採光建材製品を提供しています。

市場の状況

国内人口減少に伴い新設住宅の着工戸数は減少していくことが予測されています。一方で、建築物省エネ法適用範囲の拡大や、気象環境変化への対応、健康的な生活様式・多種多様なニーズにおいて採光製品の需要増が期待されています。

事業の状況

グループ経営の強化を目的に採光建材部門の販売統合・生産集約を行い、開発・生産・販売プロセスの一元化による営業力・顧客基盤の強化、生産・物流体制の効率化を進めています。

今後の重点施策

ポリマー加工技術をさらに深化し、樹脂の持つ特性を活かし人々の健康と地球環境に寄与する製品をスピーディに開発していきます。



雨どい施工例

床・建装事業

屋外という過酷な条件下で、特に耐久性能を求められる防滑性床材を中心に足元から安全を支える床材製品や、化粧材として求められる幅広い領域に向けた建装資材製品を提供し、内外装問わず快適な住空間づくりに貢献しています。

市場の状況

集合住宅改修市場に加えて新築市場についても、長寿命化の要求から耐久性のある床材製品が求められています。また、建装資材については、ライフスタイルの多様化により意匠性のみならず、様々な機能を付与した製品が求められています。

事業の状況

床部門の主力である集合住宅の廊下、バルコニー、階段用床材は集合住宅改修需要を中心に堅調に推移しています。建装部門は、世界的な家具メーカーへの供給のみならず、国内外の新築・改装物件をはじめとしたインテリア領域も堅調に拡大しています。

今後の重点施策

床部門は、特長である耐久性に対するニーズがますます高まる中、防滑性床材のトップメーカーとして、さらなる安全と安心に貢献できる性能を追求し続けます。建装部門は、世界的に話題となっているサステナブル社会に貢献するために、リサイクル素材を中心とした環境志向型製品の開発に取り組んでいきます。



床材施工イメージ

建築資材事業本部

価値創造モデル 採光建材

付加価値を提供する仕組み

インプット

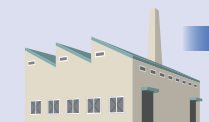
製造資本

ポリカーボネートの押出成形・加工および異種素材との複合技術

自然資本

ポリカーボネートの特性を活かして、安心・安全に加え、健康に寄与する自然採光空間を提供

バリューチェーン



サプライヤー
(原料メーカー)



生産
(揖保川事業所)

競争優位性

市場の競合状況

採光建材製品は、住宅・エクステリア・道路など様々な用途で使用されており、新たな機能を付与した製品開発・新用途の開拓に各社がしのぎを削っています。その中で、当社は高い耐衝撃性を有するポリカーボネートを活用した建材製品では国内業界最大手として、その特徴を活かした製品づくりに力を注いでいます。

競争優位性

当社はポリカーボネート樹脂、塩化ビニル樹脂、FRP樹脂、それぞれの特長を最大限に活かした波板・平板・折板等多様な製品を提供しています。さらに軽量で高断熱性、高剛性を合わせ持つ複層ポリカーボネートパネル「ルメカーボ」は意匠性、施工性をも考慮し、自然採光性を有する大型建築構造物としての適用を可能としました。素材の特性を最大限に活かしつつ、各種配合技術・光制御技術、成形加工技術、各種異種素材との組み合わせ技術等、これらの技術形成が競争優位性の基盤となっています。

また、生産面では2019年度にグループのポリカーボネート製品の製造を、基幹工場である揖保川事業所に集約し、加工機能を強化し、原反製造から加工(切断・折り曲げ・真空成型)までの一貫体制を整えました。この生産体制の確保は、競争優位性をさらに高めるものとなっております。

競争優位を生む主要プロセス

製品開発

ポリカーボネートの採光性、軽量、高強度、紫外線カットといった特性に、独自の機能、意匠を付与した採光建材商品の開発により、高速道路や学校などの公共施設から、工場や住宅に至るまで私たちの社会を取り巻くあらゆる部位への採用が広がりました。さらに安心・安全で、人の心と体の健康を考えた自然採光空間づくり、低炭素化社会に貢献する製品開発に力を注いでまいります。

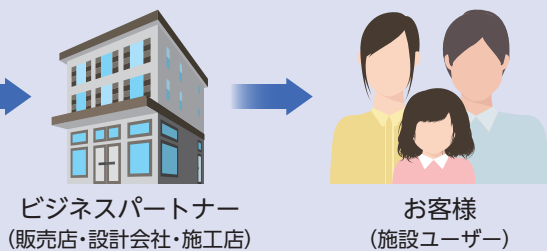
収益構造・けん引役

これまでの波板、平板をベースとした採光性素材に、さらなる価値提案を追求してまいりました。

今後は、ガラス代替へ経営資源を集中し、循環型素材開発、SDGs、ESGをKEYWORDとするサステナブルな製品提供を目標に業界を牽引してまいります。



快適な自然採光空間づくりをご提案し、省エネ、環境保全分野で、低炭素社会づくりの基盤を支えています。



顧客・消費者ニーズ

近年頻発している、大規模地震、台風、ゲリラ豪雨等による洪水、地球温暖化、オゾン層破壊に起因した紫外線増加による健康被害等、地球規模での防災・減災のニーズは年々高まっています。地球環境保護・防災・減災に寄与するレジリエンス素材として、ポリカーボネート樹脂を活用した安心・安全な製品開発を進めてまいります。

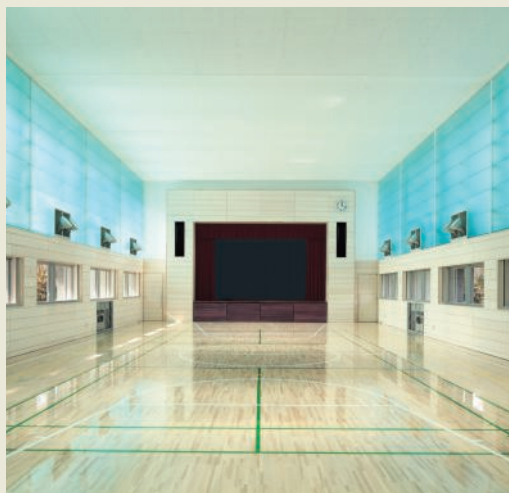
また、持続可能な社会形成へ、ポリマー加工技術の深化と地球環境に優しい製品の提供を当社グループの重要なマテリアリティとして、研究・開発を進めてまいります。

顧客価値提供

多種多様な顧客ニーズに対しポリカーボネートの特性を活かしたソリューションを提供し、人々の健康維持・安心・安全に貢献します。



社会に提供する付加価値



タキロンシーアイの役割

世界的な自然災害の増加・環境破壊により、人々の健康的で平穏な日常生活は脅かされています。当社グループの保持するポリカーボネート製品の製造・加工技術により、防災・減災・健康維持空間をご提供し、皆様の安心・安全と地球環境保護に貢献していくことを目指します。

Sustainable Solutions

小学校としての役目を終えた校舎・体育館を改修し、自然の光を取り込みくつろぎ感のある交流施設としてリノベーションの実現に貢献しました。

窓部として見える部分に複層パネル「ルメウォール」が使用されています。昼間は照明が不要で、高断熱性能により年間を通じて快適な空間を提供しています。



複層ポリカーボネートパネル施工例

環境資材事業本部

高品質製品とサービスを作り出す生産・加工・施工技術を基盤として、農業の効率化や農作物の高機能化、大規模災害への対応や備えなど増大する社会課題の解決に貢献してまいります。

取締役 専務執行役員 環境資材事業本部長
三宅 貴久



事業内容

環境資材事業本部は、農産物栽培に最適な環境を提案するアグリ事業と、安全安心な社会インフラの環境整備を支えるインフラマテリアル事業で構成されています。

アグリ事業は国内トップクラスのシェアを誇る農業用被覆材を中心に、市場の要望に応える商品の展開で農業発展に貢献しています。インフラマテリアル事業は社会インフラ再整備や長寿命化による災害対策・リニューアルに必要となる防水・遮水シート、高密度ポリエチレン管、その他関連資材の製造から施工までを展開し、社会インフラを支えています。

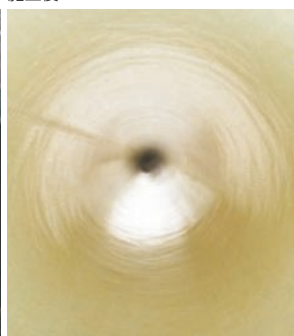
市場環境

農業市場では、農家の大規模化や農産物の高付加価値化と収量増加・生産性向上、土木市場では、高速道路・トンネル・下水道などの更新、補修維持でのニーズが高まると予想され、ASEANなど新興国市場では両事業共に中長期的な成長が期待されます。

施工前



施工後



下水管の更生工法

(単位:百万円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	2018年度比
売上高	61,867	55,639	△6,228
営業利益	1,823	1,381	△442

2019年度の取り組み実績(成果と課題)

環境資材事業全体では事業売却や他セグメントへの事業移管の影響がありました。アグリ事業では、海外売上が前年比18%アップと過去最高となりましたが、災害復旧に伴う張替え需要の収束や増税特需後の反動も重なり苦戦しました。インフラマテリアル事業は、台風被害による災害廃棄物の処理場向け需要増ではグループ提案力の対応が進み、エンジニアリング分野でも底堅い推移があった半面、公共工事の物件遅延による苦戦もありました。

その結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比10.1%減、営業利益は前年同期比24.3%減となりました。

環境配慮型製品の開発について

鋼橋の塗装面に研削材を投射して古い塗装を削り取るブラスト工法は、研削材に金属系研削材を採用し、産業廃棄物と粉塵を極限まで削減するとともに研削材の再利用が可能となり高評価を得ていますが、同時に金属系研削材の投射に耐え、かつ施工性のよい養生シートの開発も望まれていました。

このニーズに対し当社が開発したのが、耐久性と柔軟性に優れた特性を持つ養生シート「エコクリーンブラストシート」です。2018年度に「環境大臣賞」を受賞しています。

長期に目指す姿(環境面、グローバル展開など)

国内市場において環境資材事業セグメント内の各分野は事業領域の拡大に加え、“ものを作って売るビジネス”から“リサイクル、リニューアルなど仕組みを回すビジネス”への転換を図ります。

海外市場では現地マーケットにミートした商品開発によるビジネスの現地化で事業の拡大展開を進め、合わせてコモディティ事業からの脱却を目指します。

また、事業運営面では多様な人材に挑戦と活躍のチャンスがあり、人が成長し、かつ生産性の高い組織づくりを進めます。

主要事業のSWOT分析

- 業界シェア、ブランド力
- 生産技術力
- 営業体制・顧客サポート力
- 製販から加工・施工までの対応力

強み

S

弱み

W

- グループでの新商品開発体制
- 生産品種過多による需給調整能力
- 外部協力企業との協働体制
- 高齢人材と若年人材の二極化

- インフラ再整備・リニューアル需要の拡大
- 環境対応・製品長寿命化需要の拡大
- 人材不足による省力化へのニーズ
- 新興国における需要の拡大

O

機会

T

脅威

- 既存事業における国内需要の減少
- プラスチック素材のリサイクル問題
- 人材不足による施工費・管理費の高騰
- 海外メーカーの品質向上

主要事業の概況

アグリ事業

国内トップクラスのシェアを誇る農業用被覆材や、ニーズに応じた各種農業資材の提供により農業経営をトータルに支援し、農業の活性化に貢献しています。

市場の状況

国内人口の減少による農業の担い手減少と耕作放棄地が増える一方で、環境変化に順応する地域や企業の適応による農家の大規模化、企業の農業参入が増加しており、市場では農産物の高付加価値化と収量増加・生産性向上などが望まれています。

事業の状況

これまで、グループ全体で生産・販売体制を構築し、市場の要望に応える新商品の展開で国内農業の発展に尽力してきましたが、これからも時代に則した高機能・高品質製品の開発とサービスの提供をグループ全体で追求してまいります。

今後の重点施策

グループ各社とのさらなる連携強化・営業力深化で農業用被覆材のシェア向上と事業領域の拡大を目指し、高品質商品拡販とハウス等の施設園芸やスマート農業を強化します。また東アジア・ASEAN地域で日本品質の農業用被覆材での市場浸透と拡大を継続します。



インフラマテリアル事業

社会インフラの機能や安全性を支える遮水・止水・通水管、および管路更生材の提供と土木関連資材の調達、防水工事の施工まで、“水のスペシャリスト”として信頼を得ています。

市場の状況

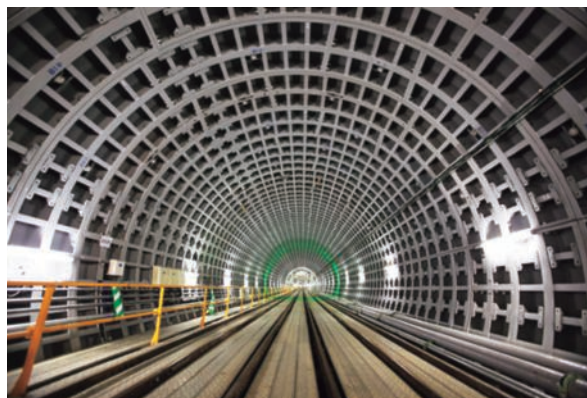
震災の復興、その他災害復旧・対策や交通インフラ再整備、既存インフラ老朽化対策等の需要に支えられており、特に処理場施設、リニア中央新幹線建設や、高速道路・トンネル下水道等のリニューアルによる需要の増加が予想されます。

事業の状況

社会ニーズへの対応・市場での需要拡大に向け、開発・生産・販売・工事の各プロセスにおける能力強化とプロセス全体でのソリューション機能を高めるために、関連グループ会社との連携強化を推進しています。

今後の重点施策

災害復旧・防災、汚染対策、リニア中央新幹線、社会インフラのリニューアル分野において事業の強化を進めます。特に近年の気候変動による自然災害への備えと復旧は喫緊の社会課題であり、河川の補強嵩上げ工事や地下河川工事、災害で発生した廃棄物の処理場建設などの分野を最重点に取り組みます。

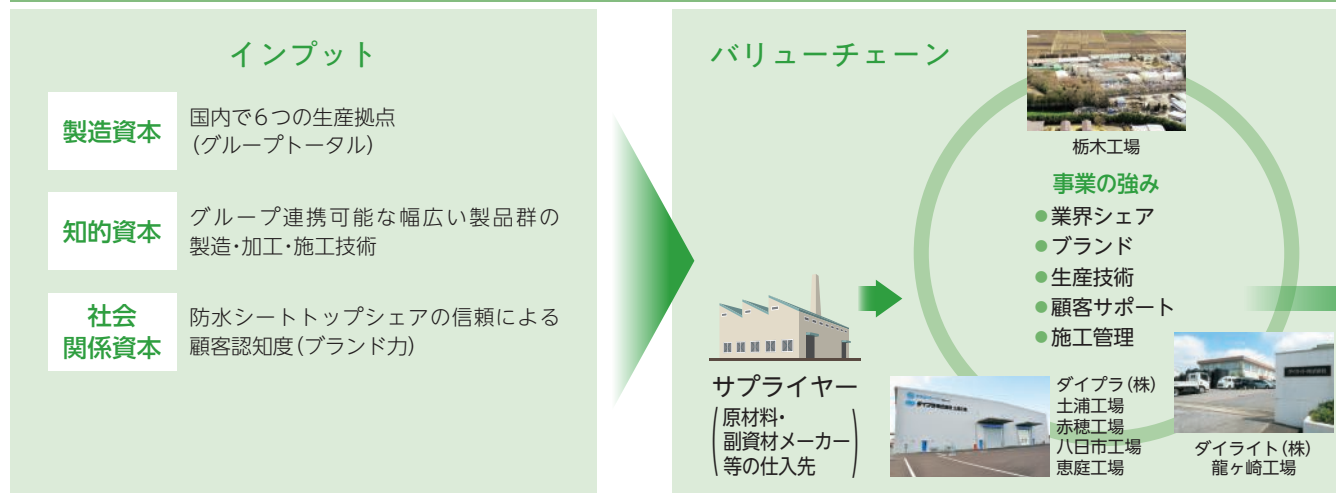


事業戦略

環境資材事業本部

価値創造モデル インフラマテリアル事業

付加価値を提供する仕組み



競争優位性

市場の競合状況

国内市場では震災復興、台風・洪水などの復旧・再整備や老朽化した社会インフラのリニューアルに向け、関連する土木関連資材を取り扱う企業間で活発な競争があります。

競争優位性

除染関連の中間貯蔵施設工事や公共・民間併せた処分場工事、そして老朽化した下水道のリニューアル工事で欠かすことのできない、水を止める・流すインフラ資材 (遮水シート、樹脂ネット、止水板、水膨張性止水材、大型樹脂製パイプ、管路更生技術) をグループの総合力で供給しています。

また、これら資材をトータルで提案し、企画・開発・設計・製造・販売から加工・施工の実施までワンストップで行える唯一の企業グループであることが競争優位の基盤となっています。

競争優位性強化の取り組み

防災対策・社会インフラリニューアルなど、今後さらなる需要の高まりが考えられる分野への対応強化として、グループ内でのミッションとポジショニングを見直しグループ一体となった企画・開発スピードの向上と製造販売から加工・施工までのビジネスモデルを進化させ、より多くのお客様にソリューションを提供できる事業体への変革を加速し、競争優位性のベースを強化します。

競争優位を生む主要プロセス

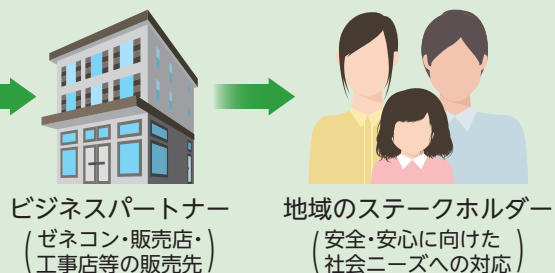
社会インフラ整備においては、直接のお客様だけではなく、工事をする人、社会インフラを受益する全ての人、加えて地域社会の環境への安全性を第一とした取り組みが必要です。

そのために当社は、高品質の製品を作り出す企画開発から施工およびアフターサービスまでのビジネスモデルを実現するためのバリューチェーンを常に見直しています。

収益構造・けん引役

国内の土木市場は、災害復旧・防災、汚染対策、リニア中央新幹線、社会インフラのリニューアル分野においての需要は拡大していくと予想しています。当社はこの分野で、製品提案に加え施工・品質保証などの組合せによるソリューション提供で社会課題の解決を支援するとともに、生産性の高い事業展開により収益力を高めていきます。





当社が取り組む社会的なニーズ

多様化する社会的ニーズの中で、今後のインフラマテリアル事業に求められるものは、健全で豊かな国土造り、暮らしの利便性向上、防災・減災、社会インフラの再生・強化、社会と環境の共生などの課題解決に向けソリューションの提供を追求していくことです。

顧客価値提供

当社は社会インフラの便益を享受する全てのステークホルダーに対して快適な環境、レジリエンス、安心・安全という普遍的な価値の実現と持続可能な社会インフラの開発に貢献します。



社会に提供する付加価値



高耐圧ポリエチレン管

人々のより安全で安心な暮らしに貢献

近年の気候変動や社会インフラの老朽化に伴い安全安心な暮らしへの備えに再び脚光が当てられています。当事業グループが提供する各種土木資材とサービスは、社会インフラの安全性を向上させることで人々が安心して快適に暮せる地域社会づくりに貢献します。

Sustainable Solutions

既設の下水道管で法定耐用年数50年を超えるものが急増し、下水道管内部の腐食による管路の破壊や、それによる道路の陥没事故の懸念が拡大しています。当事業グループのソリューションの一つである老朽化した下水道管を蘇らせる管更生工法は、道路を掘削することなく、下水道管内部を強度のある素材を用いてリフォームする工法です。そして更生管は、耐薬品性・耐摩耗性・耐久性に優れ極めて強固となり、管路の長寿命化に寄与します。

また、管自体の取り替え工事に比べ、工事規模の最小化、工期の短縮で地域社会の生活環境への影響低減と大幅なコスト削減も実現し、下水道管の維持更新を容易にします。このため、本工法は地方都市での小口径下水管から、大都市での大型下水管路まで幅広く採用されており、地域社会の快適な生活と持続可能な下水道事業にも貢献しています。



管更生工法 施工事例

高機能材事業本部

ポリマーの配合・加工技術を駆使し、更なる高付加価値製品を提供する事で、来たるべきIoT社会の発展に貢献してまいります。

常務執行役員 高機能材事業本部長
玉木 敏夫

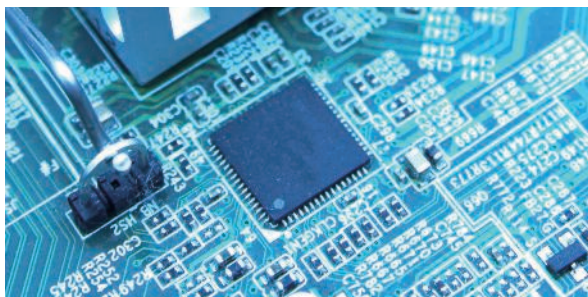


事業内容

高機能材事業本部は主にPVC、PC、PET等の汎用樹脂板や磁性材を製造販売するプレート事業、マイクロモータを製造販売するモータ事業、また、超微粒子、エンブラ素材、アセテート板を扱う関係会社で構成されています。長い歴史の中でお客様の高い要求品質に応え、基本性能の向上に加え様々な機能付与を行うことで、差別化された製品を国内外に展開しています。半導体や液晶・有機ELパネル製造設備など産業基盤を支えるものから、カメラやメガネなど生活を豊かにするものまで幅広い分野に製品を提供しています。

市場環境

次世代通信規格5Gの本格運用開始、新型コロナウイルス対策によるテレワークの推進などにより、スマートフォンの買替え需要や、データセンターの能力増強など、当部門の主要な向け先である半導体・FPDの分野でますますの需要増が見込まれます。また、小型化、省エネ化を求めるモータ市場も拡大していきます。



2019年度の取り組み実績(成果と課題)

高機能材事業セグメントは、主力の工業用プレート関連が半導体設備投資減退並びに米中貿易摩擦の影響を受け、第3四半期まで厳しい状況が続き、売上高17,267百万円(8.8%減)、営業利益1,313百万円(29.9%減)となりました。一方生産面は今後想定される半導体製造装置向けPVC材料の高水準な需要増に対応すべく、速やかに増産に移行できる体制づくりを進めました。また、濾過板、エンブラ素材は増産投資を決定しました。課題は超微粒子加工事業、モータ事業での新製品開発促進と新市場への早期参入です。

環境配慮型製品の開発について

持続可能な社会を実現するための取り組みとして、バイオマス由来の再生可能資源やリサイクル材の活用を主体に製品開発に取り組みました。具体的には、バイオポリカーボネートやセルロース系材料のそれぞれの持つ機能に着目した製品、リサイクル材に独自の配合技術を加え新たな付加価値をプラスした製品を開発中で、早期の市場投入を計画しています。

長期に目指す姿(環境面、グローバル展開など)

プレート事業は顧客満足を提供し、かつ、安定した収益を得つつ、永続的に発展していきます。モータ事業は高機能化、差別化を徹底的に図り、先見性のある戦略を持って高収益を目指し飛躍的に発展していきます。海外展開を推し進め、お客様と共に世界のすべてのエリアで事業を展開していきます。

(単位:百万円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	2018年度比
売上高	18,935	17,267	△1,668
営業利益	1,874	1,313	△561

主要事業のSWOT分析

- 製品ラインアップの豊富さ
- 高いシェアとブランド力
- 販売チャネルの多さ
- 技術対応のきめ細やかさ

強み

S

弱み

W

- 品揃えが豊富な故の生産効率向上の限界
- 半導体・FPD業界への依存度の高さ

- 世界的な半導体製造設備需要の高まり
- 省エネ志向の高まり（軽量化、樹脂化）
- 顧客の海外進出による販売機会増大

O

機会

T

脅威

- 半導体、FPD製造設備需要動向の急激な変動
- 各種規格、規制の変更

主要事業の概況

プレート事業

PVC、PET、PC各樹脂原料からなるプレート製品を中間素材としてご提供することにより、世界中の多岐にわたる産業分野でご使用いただいています。

市場の状況

主力の半導体製造設備分野は、メモリー需要減退等により、ここ数年需要低調となっていました。今後5G、IoT等の普及により加速度的に拡大する市場と見込まれます。

事業の状況

半導体・FPD向け需要が低迷する中、レーザ遮蔽プレートの拡販等、新規分野へも注力し、一定の成果を挙げるとともに需要増大に備え、生産能力の向上を図ってまいりましたが、事業全体としては十分な成果を上げることはできませんでした。

今後の重点施策

堅固なサプライチェーンを維持発展させ、その中で常に顧客ニーズに応えていけるよう、生産能力の向上、高品質の追及を実施するとともに、新規分野への展開も加速してまいります。

モータ事業

モータ事業では、小型化が可能で、省電力かつ応答性に優れる独自技術を用いたコアレスモータをグローバルに提供し、幅広い分野の製品にご使用いただいています。

市場の状況

用途は、医療、カメラ、ホビー製品、産業用等、多岐にわたる分野となり、コアレスモータの長所を活かせる市場は、今後も順調な拡大が予測されます。

事業の状況

市場の拡大に伴い、競争が激しくなる一方、弊社製品はお客様に高い品質評価を頂き、またニーズへのきめ細かな対応とスピード力により、需要が増加しました。このため、増産体制を整え、堅調な実績を残すことができました。

今後の重点施策

市場のニーズにさらに対応していくために、ギアモータやエンコーダ付きモータ等の機能性を向上した製品のラインアップを拡充し、販売強化に取り組めます。



半導体ウェハ処理装置（イメージ）



高機能材事業本部

価値創造モデル 半導体・FPD 製造設備向け FM／制電プレート

付加価値を提供する仕組み

インプット

製造資本

押出、プレス、連続プレスと多岐にわたる製造方法

知的資本

長年にわたり培われたPVC配合技術

人的資本

Made in Japanを支える高度な技術、経験を持ったオペレーター

社会・
関係資本

高度な技術と確かな品質による顧客との信頼関係

バリューチェーン

FM／制電プレートの製造



原材料メーカー

タキロンシーアイ
網干工場

競争優位性

市場の競合状況

国内外に中小から大手まで多数の競合メーカーが存在しますが、高品質を求められる、半導体・FPD製造設備分野へ製品を供給できる企業は限られてきます。その中で当社は半導体製造設備向けFM／制電プレートによる総合的な製品展開により、他社との差別化を図っています。

競争優位性

業界で長きに渡り培った技術をベースとする高品質と、ニーズを捉え顧客要求に応え続けてきたからこそ実現できた豊富な品揃えと高いブランド力があります。

また、長年の信頼関係によるグローバルで強固な販売ネットワーク。これらの総合力が、当事業の強みと考えています。

競争優位性強化の取り組み

半導体製造プロセスのさらなる進化や、難燃材料の観点から設備環境の安全性向上に適合するために、製品の機能向上を進めています。また、次世代プロセスに必要とされる性能を先駆けてご提案すべく新製品開発を進めています。

競争優位を生む主要プロセス

60年以上にわたり蓄積したPVC配合技術に新たな知見を加えることで、常に技術革新を図っています。トップシェアである立場を活かして、いち早く市場要求をキャッチし、販売、開発、製造それぞれの部門が一体となり、他社に先駆けた製品を市場に投入し続けています。また、確かな経験に裏打ちされたオペレータが多彩な製造設備を駆使することで、全世界に安定した日本品質をお届けします。

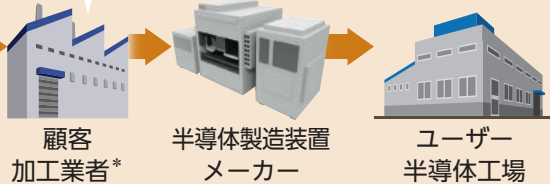
収益構造・けん引役

今後ますます拡大すると予測される半導体・FPD製造設備市場において、優位性を保ち、収益を確保するために重要となる製品は、難燃性規格FM規格適合製品および、静電気の発生を抑制し、クリーンルーム設備内の静電気防除対策に有効な制電プレートです。両製品とも半導体・FPD製造プロセスでは欠かせない製品であり、その品質と品揃えにおいて他社を凌駕することにより、当事業の収益の柱となっています。



PVCプレート(FM/制電)加工業者(顧客)がユーザー要求にあった形状に加工し、半導体製造装置等の部品として使用されます。

*切断、曲げ、溶接等の加工を行うことにより、半導体製造装置の部品や、筐体の一部となります。



顧客・消費者ニーズ

半導体・FPD製造プロセスにおいて、歩留、生産性向上のための品質管理は、最も重要な事項となります。そこに直接関わる製造設備には、ハイレベルな品質が要求されます。製造設備に使用されるFM/制電プレートは、その要求に応えるために常に高い品質を安定的に提供することを目指しています。

顧客価値提供

高品質であり、かつ顧客ニーズに適合した製品を安定的に供給するために、過去のクレーム、コンプレイン情報を徹底的に分析し、生産・物流・販売のあらゆるプロセスにおいて、改善目標、実施項目を設定し、顧客満足度向上を目指します。顧客要求に呼応した製品開発を進めるとともに、新たなニーズを発掘し、次のステップへと進めることにより、新しい価値の提供に繋げてまいります。

社会に提供する付加価値



見えないところで暮らしの利便性向上に貢献

すべての産業の礎となる半導体や人々の豊かな暮らしを実現する液晶・有機ELディスプレイの高品位化を支える製造装置向けに、難燃性や制電性を持った特徴ある素材を提供することで、見えないところで暮らしの利便性向上に貢献しています。

Sustainable Solutions

主力製品であるPVCプレートは、その組成の約57%が豊富な天然資源である塩(NaCl)に由来する塩素(Cl)で構成されており、100%石油資源の他の多くのプラスチックと異なり、限りある資源の節約に大きく貢献しています。



機能フィルム事業本部

「包む」というシーンから「生活をより豊かに・便利に」を訴求し続けます。皆様の手に触れる「包んであるもの」を通じて人の暮らしに安心をこれからも提供して参ります。

執行役員 機能フィルム事業本部長
島 秀宏



事業内容

機能フィルム事業本部は、ボンセット事業とサンジップ事業の2つの事業を柱としています。

「ボンセット」は日本生まれのシュリンクフィルム（熱収縮フィルム）のブランドで、3種類の素材を用いてラベル用、キャップシール用、成形品用等様々な用途・内容物に用いられています。「サンジップ」はプラスチックジッパーテープのブランドで、食品分野を始め多様な分野で使用されています。

「ボンセット」は日本の岡山工場をマザー工場として、ボンセットアメリカ、ボンセットラテンアメリカとの技術連携を強化しながら各拠点の生産量の最大化を図っており、「サンジップ」の平塚工場と上海サンプラスを加えた世界4拠点でのグローバル最適生産販売体制の構築を推進しています。「ボンセット」「サンジップ」の両ブランドのデファクトスタンダード化を進め、現地生産の強みを活かし、高品質・クイックアフターサービスの利点に加えショートリードタイムを実現し、さらなる業績拡大を目指します。

市場環境

シュリンクフィルムは世界的に年率3～4%の成長率で市場規模が伸長しています。今後は環境対応の観点から世界需要はPET素材が中心となってさらに拡大していくことが予想されます。これに呼応して北米にてPETフィルムの生産能力を増強するための設備投資を行い、独自製法による環境対応型も兼ね備えたPETフィルムの生産・販売を開始する予定です。

ジッパーテープは日本を始めアジア、北米、欧州を中心に年率5～6%の市場成長が見込まれております。製薬・食品用途という商品の性格上、国内のお客様からは厳しい品質要求、安全性、製袋適正（低温シール性能、マルチシール性など）を求められ、世界のお客様からは子供が簡単に開けることの出来ないチャイルドレジストなど意匠性の高い製品や、モノマテリアルや生分解といった環境対応型の製品が求められています。こうした様々な要望に応えることが出来る生産体制を国内と上海の両拠点でさらに推し進めていきます。

(単位:百万円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	2018年度比
売上高	20,824	19,684	△1,140
営業利益	1,969	1,155	△814

2019年度の取り組み実績(成果と課題)

ボンセット事業は北米事業におけるFDA規制によるラベルの改定から販売が前年比で落ち込みました。本年はリサイクルに適した環境対応商品を新しい商品ラインアップに加え、販売回復を図ります。

サンジップ事業は国内のジッパー販売が業績を牽引しましたが、北米への販売拡大が米中貿易摩擦の影響により大きく後退し戦略の見直しが課題となっています。トピックスとしては音の出る「サウンドジッパー」が、Dowの2019 Packing Innovation AwardでGold Awardを受賞しました。また、ジッパー使用時のカラミ軽減と長時間連続使用のソリューションとして開発したVDS (Vertical Drum Stand) が好評を頂き、ジッパー販売拡大のツールとして今後の活用が期待されます。上海の製造拠点である上海サンプラスでは2019年3月に念願であったFSSC22000を取得致しました。これにより欧州の食品メーカーへのジッパー納入の大きなアドバンテージを得ることになりました。

環境配慮型製品の開発について

	ボンセット	サンジップ
①	バイオマスフィルム	バイオマスジッパー
②	低比重フィルム	生分解ジッパー
③	薄肉フィルム	モノマテリアルジッパー

長期に目指す姿(環境面、グローバル展開など)

引き続き地球環境保護の要望に応えるべく、環境に調和した環境型社会の実現に向けた次世代製品開発に日本、アジア、北米、南米の世界4拠点で取り組んでまいります。

主要事業のSWOT分析

- 独自の配合技術で用途に合わせて多様な製品を製造できる
- 国内(平塚・岡山)と海外(中国・アメリカ・ウルグアイ)に生産拠点を有しており、グローバル最適地生産販売を構築
- 生分解、モノマテリアル、バイオマスなど環境対応商品のラインナップ

強み

S

弱み

W

- 既存商品以外の新製品の上市が少ない
- 新興国でのブランドバリューが浸透していない
- サンジップにおいては最大市場である米国に製造拠点が無い

- 国内外ともに需要の拡大と用途の広がり(食品、ケミカル用品、医薬など)
- 国内においては品質基準が厳しく海外安価品の参入が難しい

O

機会

T

脅威

- 環境問題の高まりにより包材の代替が進む
- 米中摩擦やチャイナリスク
- 海外市場における安価競争

主要事業の概況

ボンセット事業

市場の状況

日本、北中南米、欧州、オセアニアを中心に販売をしており、人口の増加にあわせて市場が年率3~4%の成長率で伸びています。一方、サプライサイドは大規模な増設は見られず、今後受給バランスはタイト化することが見込まれます。また環境対応については欧米中心にブランドオーナーが中心となった動きとなっています。

事業の状況

2019年度の世界のシュリンクフィルムの需要は約400,000tで当社のシェアは世界トップクラスですが、未だ10%であります。従い本年度より増設をした北米拠点に加え、成長戦略の2nd Stepとして、グローバルベースのシェアアップをさらに実現させ、盤石の世界No.1の地位を目指していきます。

今後の重点施策

- 積極的な設備投資による生産性の向上
- 環境対応商品の製造・販売の加速

サンジップ事業

市場の状況

国内のジッパー需要は嗜好性の多様化や小袋化、使用製品の裾野の拡大で今後も年間約5%程度の市場成長が見込まれています。

海外ではアジア、欧州、北南米中心に事業展開を行っています。特に欧州や北米では環境問題に対しての意識が強く、環境対応型ジッパーの要望が高まっています。

事業の状況

国内では品質に対して要求の厳しい顧客が多く、それに真摯に対応していくことが事業の拡大に繋がっています。一方では2019年度の世界のジッパー使用量は約65,000tで当社のシェアは5.5%です。これは世界需要の67%を占める北中米への攻略が遅れていることが大きな要因です。

今後の重点施策

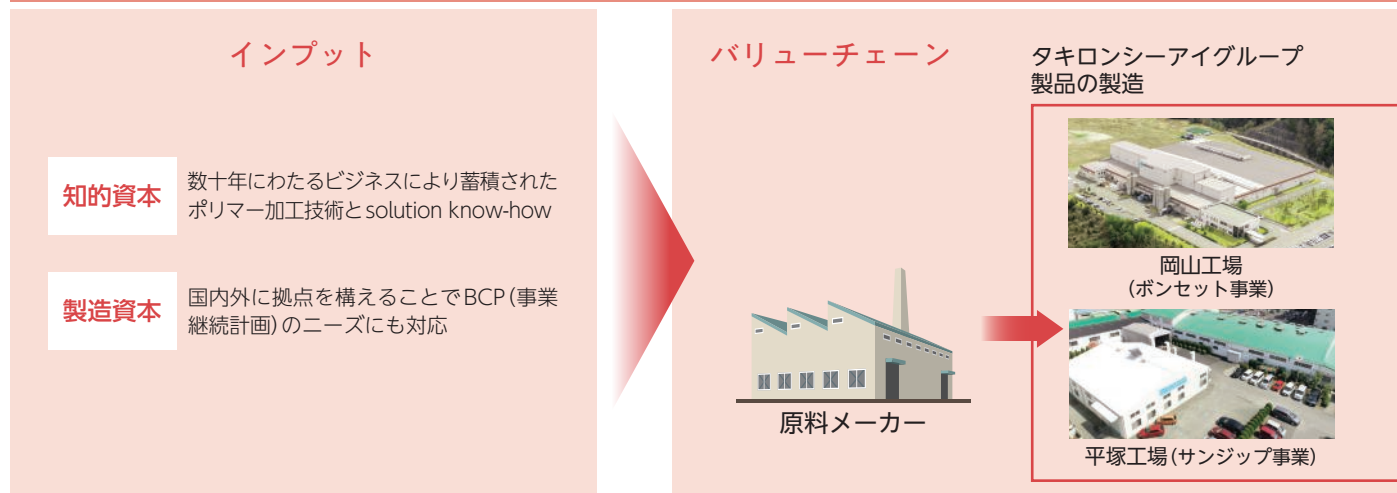
- 需要増に対応すべく平塚工場の生産能力増強
- 北米への販売戦略見直し
- 環境対応型ジッパーの販売拡大(開発と各国での認証)
- 意匠性の高いジッパーの開発(チャイルドレジストなど)



機能フィルム事業本部

価値創造モデル ボンセット事業/サンジップ事業

付加価値を提供する仕組み



競争優位性

市場の競合状況

ボンセット事業では3種類の素材を用いて顧客の要望に沿ったシュリンクフィルムの提案において、サンジップ事業では加工食品をはじめさまざまな分野で顧客の多様なニーズに対応するビジネスシーンにおいて、競合他社としての力を削っています。

競争優位性

ボンセット事業

使用シーンに合わせて最適なフィルム品質設計を可能にする高度な技術力・ノウハウは、世界のブランドオーナーから高く評価されています。また、シュリンクフィルムは世界的に用途や市場が広がり、それに呼応して生産設備の増強を進めています。

サンジップ事業

素材を組み合わせる独自の樹脂配合技術と、高度な成型加工技術を活かし、あらゆるポリオレフィンのシールに対応するハイブリッド型なども取りそろえ、顧客の多様なニーズにお応えしています。また、「サンジップテープ」は形状や用途の違いに応じて多くの品ぞろえを有しており、金型を内製することでお客様の要望にきめ細かく迅速に対応しています。

競争優位を生む主要プロセス

ボンセット事業

日本で生まれた「ボンセット」は日本の工場をマザー工場として、ボンセットアメリカ(アメリカ)、ボンセットラテンアメリカ(ウルグアイ)を合わせた世界3拠点で技術連携を強め、グローバルな消費立地型の生産販売体制を推進しています。

サンジップ事業

アジアをはじめ、ヨーロッパ、中東など世界数十カ国へと販路を広げています。また、近年の世界的なマーケットの伸長を受け、増産への取り組みを進めています。

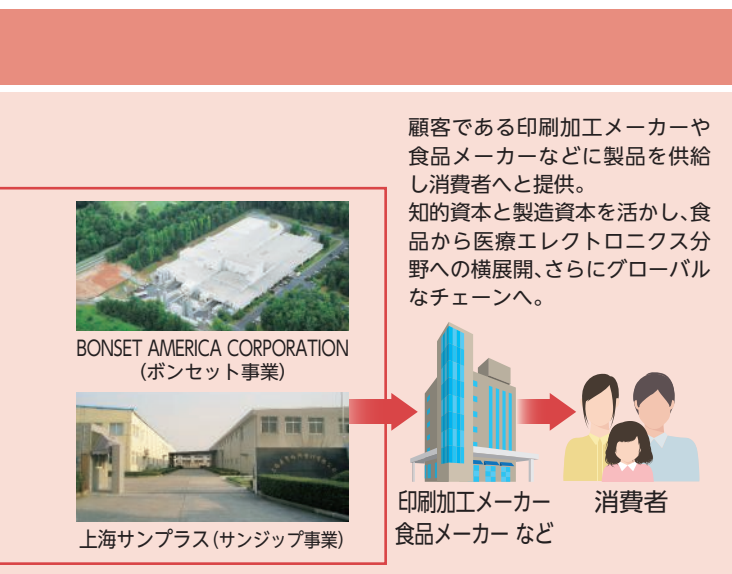
収益構造・けん引役

ボンセット事業

シェアの拡充が収益拡大をけん引します。シュリンクフィルムの世界的な市場規模は今後も年3~4%の成長が見込まれています。世界3拠点の地の利を活かした最適地生産販売をさらに加速させ、世界NO.1の地位を目指していきます。

サンジップ事業

商品開発とグローバル化が収益拡大をけん引します。「サンジップテープ」は、顧客の多様な“再開閉ニーズ”にお応えして各種の商品パッケージに採用されています。また、海外への拡販も引き続き市場開拓中です。



顧客・消費者ニーズ

ボンセット事業

顧客よりラベル用、キャップシール用、成形品用など様々な用途・内容物に応じた品質設計を求められています。また、地球環境保護の要請に応じた商品も求められています。

サンジップ事業

顧客より食品・非食品を問わず、従来ジッパーが使われなかったパッケージへの新たな採用も増えてきました。また、環境に配慮した素材の使用なども求められています。

顧客価値提供

ボンセット事業

現地生産の強みを活かし、高品質、クイックアフターサービスの利点に加えてショートリードタイムを実現し、さらなる受注拡大を目指します。また、循環型社会の実現に向けた次世代製品開発に注力します。

サンジップ事業

既存分野以外にも広く目を向け、用途の多様化で拡大する市場への展開に注力します。また、環境に配慮した素材の使用など、時代の要請に応える製品の開発・提案にも積極的に取り組んでいきます。

社会に提供する付加価値



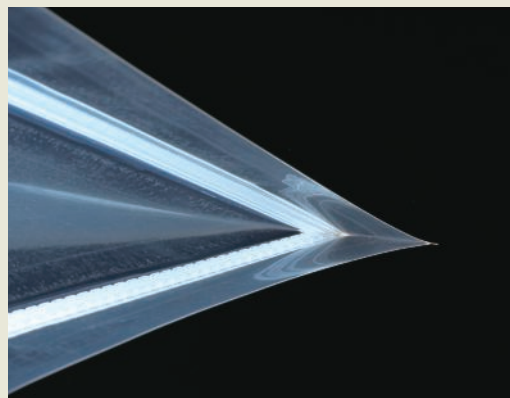
環境対応型製品の拡大により地球環境に貢献

環境対応型プラスチック製品に対する要求も、生分解・バイオマス・リサイクル・モノマテリアル化と様々な方向に向かっていますが、何れも技術面では開発途上です。しかしながら私たちは一歩ずつではありますが、顧客のニーズにお応えできる製品を確立し、市場開拓を進めております。

Sustainable Solutions

環境負荷をSolution

Recycle、Reuse、Reduceの中で特にRecycle(再生樹脂)、Reduce(薄肉化)をテーマに商品開発を進めます。この開発にヒト・モノ・カネの経営資源を継続して投入し、solutionを具現化します。



ジッパーテープ

技術・
研究開発

明日を担う新事業創出・新製品開発



タキロンシーアイにとって研究開発活動は、将来に向けた新しい価値創造を行うという重要な役割を担っています。当部門では各事業部門が直面する問題解決のみならず、自社技術をコアとして環境・社会課題や市場のニーズを捉え、社内あるいは外部の技術も活用して高付加価値製品あるいは新事業を創り出すための活動を行っています。人と地球にやさしい未来を創造するため、ポリマーテクノロジーで貢献していきます。

執行役員 研究開発部長
白石 明彦

競争優位性(強み)

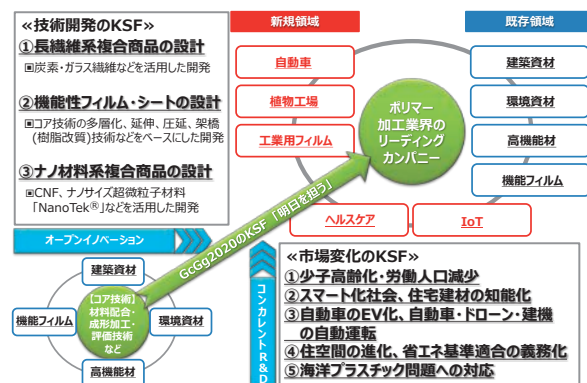
- ① 2017年4月の経営統合によりポリマー加工総合メーカーとして企業規模・事業ドメインを拡大し、そのシナジー効果を研究開発においても発揮していきます。
- ② 高度な配合設計技術、設備設計技術、成形加工技術を活用して厚さ数ミクロンのフィルムから十数センチの板(プレート)までを成形加工しています。
- ③ 独自性・優位性のある素材開発、高付加価値機能のフィルム・シートの開発、形状(意匠)設計技術の開発、施工技術・新工法の開発を行い、幅広い事業領域でシェアNo.1の製品をもっています。
- ④ 開発を行う上で欠かせない高精度な分析機器とその解析力を持っています。

重点戦略と進捗状況

タキロンシーアイの中期経営計画Good chemistry Good growth 2020のKey Success Factor (以下KSF)である「明日を担う」をキーワードに、オープンイノベーションやコンカレントR&Dをフルに活用し、新規領域の創出だけでなく、短期テーマの開発により既存領域を拡大していきます。

市場変化のKSFには、少子高齢化・労働人口減少としてAIやロボットの普及、スマート化社会としてIoTの活用、自動車のEV化として軽量化や内装材の機能化、住空間の進化として経済性と環境性を両立した住宅などを挙げ、技術開発のKSFとして、長繊維系複合商品の設計、機能性フィルム・シートの設計、ナノ材料系複合商品の設計の3つをコアテクノロジーとして中長期開発テーマを進めています。

開発の目指す姿



研究開発体制

研究開発活動は、研究開発部門、商品開発部門それぞれの独自活動に加え、部門間での連携により、新事業の芽を次の成長エンジンに育て上げ、新たな収益の柱となる事業の構築を目指し推進しています。

また、生産部門、販売部門と連携したプロジェクト活動や関係会社との協業により、お客様のニーズに応える魅力ある製品づくりの推進、ならびにマイクロプラスチックによる海洋汚染といった新しい社会問題に対応するため、環境保全活動に基づく環境影響に配慮した技術開発・製品開発にも取り組んでいます。

全社新製品検討会の開催

研究開発部と各事業本部に属する商品開発部を交え、タキロンシーアイグループ全体の新製品開発の活性化を行っています。明日を担う新製品の具現化のため、将来の企業の発展成長に向けた取り組みとその推進、ならびに開発体制のマネジメント・推進の仕組み構築の役割を担っています。

新製品・新技術発表会の開催

主に若手技術者が年に一度、全社の発表・審査会の「新製品・新技術発表会」にて自身が取り組んできた技術テーマを発表します。グループ会社内で共有化し、技術や情報の交流を促進することで、研究開発を加速しています。



2019年度 新製品・新技術発表会優秀賞受賞式

注力技術

ポリマー加工のリーディングカンパニーを目指すために、コモディティ化が進んだ製品のスペシャリティ化、すなわち当たり前品質を超えた魅力的な品質、お客様目線による価値の提供を行いたいと考えています。そのために素材の可能性を追求することで、独自の機能・特性を持った多彩なフィルム・シート・パネル製品の開発に結び付く研究に取り組んでいます。さらに素材の探索と配合の研究、成形加工と周辺技術をそれぞれ組み合わせ、付加価値向上にも取り組んでいます。また、研究において成形した材料や素材の分析評価にも取り組み、タキロンシーアイグループのベース技術を強化することで、製品の品質向上に貢献しています。

環境配慮型製品の開発

環境対応の基本原則である3R+Renewableのうちリデュース、リサイクル、バイオマスプラスチック、生分解性樹脂を重点に開発を進めています。

リデュースについては天然物である澱粉、紙粉などの有機フィラーもしくは石灰石、シリカなどの無機フィラーをポリマーに配合することで、石油由来の資源を低減させています。リサイクルについては使用済みポリマー製品いわゆるポストコンシューマ(包装容器、衛生用品など)を活用し、新たな製品を生みだすことを試みています。また、生分解性樹脂の性能や加工性の改良およびバイオマスプラスチックを使いこなすために、タキロンシーアイの保有する配合技術や賦形技術など、ポリマー加工技術を活用しています。

新製品トピックス

梱包用フィルムの開発

梱包用フィルムとは、宅配用梱包資材に使用されている緩衝材の代替品として、商品を固定するための伸縮性に優れたオレフィン系フィルムであり、段ボール紙に貼り合わせて使用されます。

この梱包形態は、従来の方法と比較して緩衝材の総量を減らすことができることからポリマーごみ削減に貢献、かつ梱包時の作業性に優れています。また、荷物開封後直ぐに内容物を確認できるなど、高級感ある意匠性から陶器などの贈答品や化粧品などの美容品の輸送に使用されています。

現在、お客様へ試験販売を行っていますが、透明性や商品へのフィット感などご好評をいただいております。



透明性と伸縮性に優れたフィルム



すっきりとした見た目の美しい梱包資材

ダイシングテープ用基材フィルムの開発

タキロンシーアイのコアテクノロジーである機能性フィルム成形技術を活用し、半導体プロセスに使用されるダイシングテープ用基材フィルムの開発を進めています。

今後は、さらに高機能化を目指すことで販売促進に繋がっていきます。

※ダイシングテープ:半導体プロセスのダイシング工程における半導体ウエハやパッケージ基板のフレームへの固定に使用される粘着テープ。

人工光型養液栽培システムの開発

SDGs「飢餓をゼロに」の取り組みとして、タキロンシーアイのポリマー加工技術を活用し、安定かつ衛生的にレタスを栽培できる人工光型養液栽培システムの開発を進めています。

また、昨年度に続き、展示会へ出展し、販売に向けたPR活動も行っています。



養液栽培システム

人事・
人材報告新しい働き方と
働く人々の成長にむけて

新型コロナウイルスの広がりにより働き方の転換が求められる中、当社もリモートワークやオンライン会議をはじめとした新しい働き方への取り組みを進め、働く皆さんが安心して能力を発揮できる環境をさらに整備していきます。

本年度は健康経営優良法人にも認定され、健全で安心して働き続けられる職場を提供するため、引き続き「充実人生 経営宣言」の実践に取り組むとともに、社員のありたい姿として定めた「求められる人材像」にあわせ、個人個人の成長に期待し、それを支援する教育研修も充実させてまいります。

常務執行役員 経営管理本部長
岩田 幸弘

充実人生 経営宣言



充実した人生に、
良質な職場を提供する。

社員一人ひとりが充実した人生を送ることが、会社の継続的な成長に繋がります。少子高齢化により労働人口構造が変化を迎える中、企業が競争力を高めていくためには、多様な人材が持てる力を十分に発揮し、社員と会社がともに成長できる環境の構築が必要となります。そのためには社員に一律なロールモデルを期待するのではなく、個性を活かせる良質な職場の提供が必要です。2019年4月1日、当社は経営の中長期的な重要施策として、社員に対する想いを表した「充実人生 経営宣言」を制定しました。良質な職場の構築に向けた重点的な施策として「多様な働き方支援」、「働き甲斐支援」、「健康増進支援」を掲げ、新たな企業風土の醸成に努めています。2020年度は、新たに「健康経営」の要素を取り入れ、会社の成長と企業価値向上のため、「充実人生 経営宣言」の取り組みを強化していきます。

求められる人材像

【求められる人材像】

Communicate, Commit, Be Proactive.
もっと踏み出す、もっと前へ。

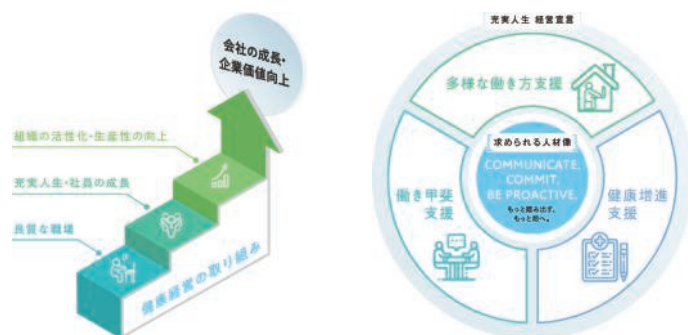
リーディングカンパニーとして成長するために

経営統合2年目の2018年度に20代から50代にわたる世代ごとの社員がチームとして参加したプロジェクト「もっとしゃべろか」において、「求められる人材像」の具体化を行いました。

当社の「求められる人材像」は「Communicate」、「Commit」、「Be Proactive」で表されるように当事者意識を強く求めています。社員一人ひとりが業務に対して責任を持ち、投げ出すことなく最後までやりきること、そして業務の達成により自らの存在価値を高められる人材の育成を進めています。

- 【Communicate】 社内外全ての人に積極的にコミュニケーションを図り、自分の想いを伝えられる人材
- 【Commit】 自ら考え自ら行動し、そして責任を果たす人材
- 【Be Proactive】 事態を先取りし、積極的に新たなビジネスやイノベーションを実現できる人材

会社は、「充実人生 経営宣言」によって社員が働きやすい「良質な職場」を提供し、社員は、「求められる人材像」の実現によって会社の持続的な成長に貢献します。



充実人生 経営宣言 重点施策

社員の充実した人生を支援するために、重点施策を中心に制度の制定や活用の促進に取り組んでいます。また、社員アンケートを実施し、取り組みの効果を検証しています。



1) 多様な働き方支援

社員個々のライフステージに応じた働き方ができる職場を目指し、「時間単位年休制度」、「在宅勤務制度」等の制度を導入しています。新型コロナウイルス感染防止対策では、「在宅勤務制度」の対象を在宅で業務が可能な全社員に広げてインフラ整備を行い、「時差出勤」も併用し、今後も継続する予定です。

男性社員の育児休業についても、取得しやすいよう短期間育児休業制度を設けることで、2019年度の取得率は大きく上昇しました。2020年度は目標を75%以上とし、多様な働き方の支援を進めています。

育児休業取得率

	2019年度(女性)	2019年度(男性)	2020年度(男性社員目標)
年度内に対象となった社員数	7	32	—
取得者数	7	29	—
取得率	100%	90.6%	75%以上

育児休業を取得した社員の復職率

	2019年度(女性)	2019年度(男性)
年度内に育児休業を終了した社員のうち、職場復帰した社員の割合	100%	100%

育児休業取得者の定着率

	女性	男性
2018年度に復職した方が12か月経過時点で在籍している総数および率	6名 100%	10名 100%

2) 働き甲斐支援

社員の働き甲斐を支援する仕組みとして「キャリア面談」「ジョブローテーション制度」を実施しています。「キャリア面談」は上司との面談を通じてキャリア開発支援を実現する仕組みで、社員自らが考えたキャリアビジョンシートを基に、毎年将来のありたい姿やキャリアに対する思いを上司と部下で共有した上で、行動計画を作成し、成長プロセスの確認を行うものです。「ジョブロー

テーション制度」は入社5年を目安に異なる部門へ異動を行う制度で、様々な経験が成長に繋がることを期待しています。これらの仕組みを通じて、会社からの期待とキャリアに対する熱意が、社員の充実した仕事と働き甲斐に繋がるように支援しています。

3) 健康増進支援

心身ともに健康に働くことのできる職場の実現を目指して、健康増進につながる仕組みとして有給休暇取得奨励金制度を導入しています。この制度により社員全員が積極的に有給休暇を取得することで、心身ともにリフレッシュし、健康で活力あふれる働きができるよう支援しています。社員の有給休暇取得率については2020年度目標を80%以上とし、計画的な有給休暇の取得を奨励しています。

また、社員の健康増進に向け、健康診断検査項目の拡充、特定保健指導の周知や勧奨、オンライン禁煙プログラムの全額補助やストレスチェックの実施により、社員の健康に対する意識の醸成も図っています。

有給休暇取得率

2018年度	2019年度	2020年度(目標)
62.4%	91.2%	80%以上

特定保健指導実施率

2018年度	2019年度	2020年度(目標)
—	40.9%	60%以上

喫煙率

2018年度	2019年度	2020年度(目標)
—	35.2%	30%以下

当社は、2020年3月に「健康経営優良法人2020」に認定されました。ホワイト500の取得を目指して「充実人生 経営宣言」の取り組みを強化してまいります。



男性社員育児休業取得者の声 安富工場 製造グループ 上玉利 潤

同僚や先輩、上司に温かく送り出され、製造部門では先陣をきって短期間の育児休業を取りました。育休中は妻にはゆっくり休んでもらおうと家事や育児に取り組みましたが、育児の大変さを改めて実感しました。今後は後輩たちが育休を取得しやすいような環境づくりができればと思います。



人事・
人材報告

新しい働き方と働く人々の成長にむけて

ダイバーシティ&インクルージョン

年齢、性別、国籍問わず、多様な人材を受け入れ、様々な価値観や意見を理解し、尊重することが、組織の活性化や社員の成長に繋がると考えています。

まずは、「ダイバーシティ&インクルージョン」の考えを社員一人ひとりがより一層理解するための社内教育を実施し、個々人の様々な価値観や違いを尊重し全ての人が持つ力を十分に発揮できる企業風土を醸成していきます。

1) シニアの活用(定年退職者の継続雇用)

定年退職の後に、当社で再雇用を希望する社員については、継続して活き活きと働くことを支援するため、業務内容や勤務日数など社員の希望を考慮した上で職場を提供しています。

また、50歳代の社員に対しては、定年退職後の生活設計や意識の持ち方を学んでもらう場として「セカンドライフセミナー」を実施し、定年退職後も公私に充実し、さらに活躍が可能な仕組みを構築しています。

定年後の継続雇用状況

	2017年度	2018年度	2019年度
定年退職者数	17	17	20
再雇用者数	10	15	16
再雇用率	59%	88%	80%

2) 障がい者雇用

障がい者の雇用を支援していくことは多様な人材活躍の一つとして捉えており、各事業所において雇用を進めています。

加えて、2019年6月から「わーくはぴねす農園 さいたま岩槻ファーム」において、野菜の栽培や収穫を行い、障がいのある方の就労意欲の向上を支援しています。採れた野菜は社員に大変好評で、食べた社員からの感想は農園で働く皆さんのモチベーションアップにも繋がっています。



農園で働く社員の皆さん

障がい者雇用率

	2017年度	2018年度	2019年度
障がい者雇用率	2.11%	2.11%	2.26%
法定雇用率	2.00%	2.20%	2.20%

3) 女性活躍推進に向けた取り組み

女性活躍推進法に則り、行動計画を定め社内外に周知するとともに、性別に関係なく誰もが活き活きと働ける職場の構築を行っています。

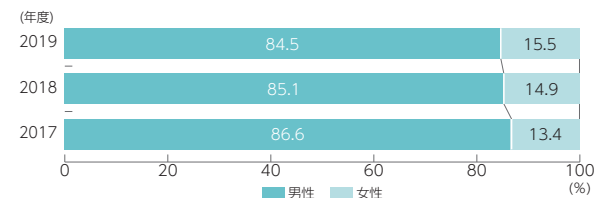
「女性活躍推進 行動計画」2018年4月～2021年3月

- (1) 新卒採用における女性比率を30%以上とする。
- (2) 女性社員が不安なく活躍できる組織風土を醸成する。
 - 柔軟な働き方を支援する制度を導入する。
 - キャリア形成を支援するシステムの構築。
 - 意識改革に向けた研修の実施。

新卒採用女性比率

	2018年入社	2019年入社	2020年入社
新卒採用数	12	14	11
女性	4	4	6
女性比率	33%	29%	54%

社員の構成



取締役会・監査役会の構成*

	取締役会		監査役会	
	2019年	2020年	2019年	2020年
合計	9	8	3	4
男性	9	7	3	3
女性	0	1	0	1

*各年開催の定時株主総会後の構成

人材育成のしくみ

社員の成長が会社の成長の源であるという考えの下、社員の成長につなげるための仕組みの中核として「目標達成度評価」と「能力評価」の2つを設けています。

目標達成度評価は、全社員がそれぞれの所属している組織の目標に合致した個人別の目標を設定し、最終的な達成度合いに応じて評価を行うものです。当初の計画通りに進んでいるか、上司が随時面談を行いアドバイスすることで、目標達成への支援

価値創造の基盤

を行うと同時に相互の信頼関係を構築していきます。社員はこの目標達成度評価を通じて、会社への貢献や自身の成長を実感することになります。

能力評価はそれぞれの職種・等級に予め必要とされる能力が設定されており、その能力がどのように発揮されているかを個人別に評価する仕組みです。この仕組みを通じて自分自身の強みや成長させたい点、さらにステップアップするために必要な能力を把握することが可能になっています。

2つの評価制度の結果を踏まえて「キャリア面談」を実施し、上司と本人が密なコミュニケーションを図り、共にキャリアを考えることで、自分自身が進んでいきたい方向を具体化し、さらに上司は社員のキャリアに沿った育成計画を立案することで成長を支援しています。

教育・研修

会社の価値向上を支える社員として成長するために、また社員が自ら成長するために、教育体系を定め、様々な成長の機会を提供しています。職種・等級による必要な能力を育成する研修、グローバル人材として活躍するための教育制度、自己啓発を支援するための通信教育や資格取得奨励金制度等、社員のキャリアプランに応じた教育プログラムを構築しています。

グローバル人材育成体制

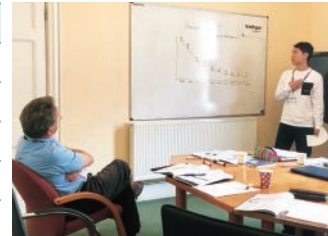
社員にグローバルに活躍してもらうため、TOEIC IPテストの受験料支援による受験促進やeラーニングを利用した英語学習支援、また選抜研修としてマンツーマン英会話を実施する国内英語

研修、海外での語学留学制度や実務研修制度を実施しています。

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、対面で実施していたTOEIC IPテストとマンツーマン英会話をオンラインでの受講に切り替えて実施します。

グローバル人材育成で 海外語学留学制度
実施したプログラムと人数 (イギリスでの研修)

2019年度 実施内容	人数
海外実務研修	1名
海外語学留学	2名
国内英語研修	14名
英語eラーニング	91名
TOEIC IP L & R Test	71名



新入社員研修

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、集合研修および工場実習は取り止め、1ヶ月間のオンライン研修を実施いたしました。Web会議ツールを用いたビジネスマナーやマーケティングなどの導入研修を通して、社会人および当社社員として必要な知識の習得を支援しています。

配属後は、新入社員の成長や適応状況、新入社員が自分自身の今後のありたい姿を確認するため、入社半年後に「新入社員フォローアップ研修」を実施しています。

新入社員指導育成担当者研修

新入社員の業務上の悩みや精神的なサポートを行うメンター（育成担当社員）の育成に向け、入社数年の先輩社員を対象とした「新入社員指導育成担当者研修」を実施しています。

社員のスキル向上のために実施したプログラム

研修名	目的	内容	対象
充実人生 経営宣言 マネジメント研修	「充実人生 経営宣言」・「求められる人材像」の本質の理解 - 組織成長に向けたマネジメントスタンスの構築 - キャリア面談に必要なスキルの習得	「充実人生」や「求められる人材像」に関して管理者がやるべきことを考え、意見交換を行う。 - 自身のキャリア面談について振り返る。	管理職
管理職 候補者研修	- 自己の能力特性の理解 - マネジメントスキルの習得	アセスメントにより自己の能力特性を診断し、自己能力開発のためにアクションプランを作成・実践する。	管理職候補者
セカンドライフ セミナー	- 定年退職後の働く意義の見出しと意欲の向上 - セカンドライフプラン検討の機会の提供	- これまでの自分自身を見つめ直し、これからの役割を考える。 - マネープランを考える。	55歳～57歳
経営シミュレーション 研修	財務諸表のしくみと分析方法、および経営数字を良好にする意思決定の理解・習得	PCを利用し、企業活動の疑似体験をする。各グループで会社を疑似経営し、経営成績を上げるために、様々な意思決定を行う。	入社8年目・9年目
循環型社会体感研修 (モリウミマス研修)	- 主体的行動力の育成 - 企業活動とSDGsを関連して考える人材の育成	漁業や林業等を通して、循環する暮らし、集団生活、および第一次産業を体験する。	入社4年目
新入社員指導担当者 育成研修	- 新入社員育成における必要スキルの理解・習得 - 指導育成を通して指導員も成長できる関係の構築	- 指導者としての役割や育成指導の進め方の枠組みを理解し、指導方針・育成計画を作成する。 - 相手に応じた指導やフィードバック、面談スキルを学ぶ。	新入社員配属 部署の社員 (選抜)
新入社員研修	- 社会人としてのマインドセット、および成長への動機付け - 仕事の基本行動の習得 - チームワークとコミュニケーション力の習得	- 社会人としての仕事理解と心構えを学ぶ。 - ビジネスマナーを学ぶ。	新入社員

安全・衛生

みんなで築こう、
安全で生き生きと働ける職場を

タイトルは、2020年度タキロンシーアイグループの安全衛生方針です。

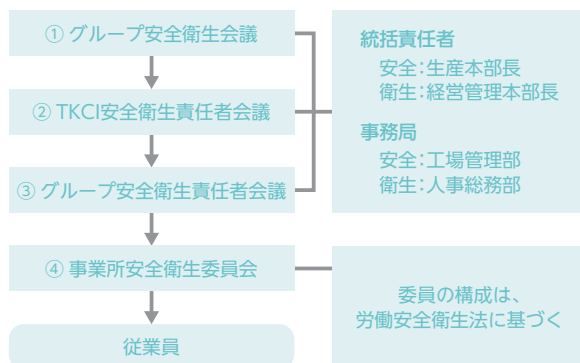
従業員の安全と健康は全てに優先します。安全と健康を保ちつつ充実した人生を送ることで企業活動も活性化し、価値創造につながるものと考えています。その基となる安全で生き生きと働ける職場を自らの手でより良いものにしていく活動を継続しています。

全員参加の5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)活動と安全活動を基軸に、職場を良くしようとする改善意識を育て、一人ひとりへの安全意識の浸透、自由に意見を出し合える風通しの良い健全な職場のレベルアップを目指して日々の活動に取り組んでいます。

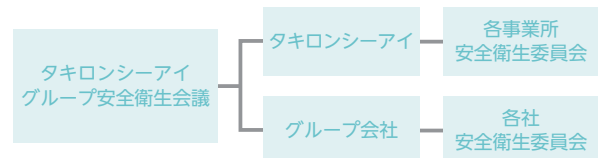
取締役 常務執行役員 生産本部長
岩崎 秀治

安全衛生マネジメント体制

当社グループでは、安全衛生を統括する担当役員を責任者とした各種安全衛生会議を定期的実施し、安全衛生活動方針および災害・事故の発生防止の重点施策を決定し、安全衛生活動を全社・全グループ会社に展開しています。



グループ間安全衛生活動体系図



重点施策

安全面の重点施策項目

- ① 全員参加による
安全活動で災害の撲滅
- ② 基本となる
安全活動の教育と実践
- ③ 災害要因の早期発見と
リスク低減策の実践
- ④ 関連法規遵守と
法改正対応の徹底

健康・衛生面の重点施策項目

- ⑤ 有給休暇取得の推進
- ⑥ 健康診断結果の活用による健康増進策の推進
- ⑦ 労働時間の適正管理

グループ会社安全衛生活動

「一人ひとりへの安全意識の浸透と健全な職場づくり」をスローガンとして統一された方針に基づき、タキロンシーアイグループ会社各社が安全衛生活動を展開・推進し、労働災害予防や再発防止を実施しています。また、グループ会社各社間で相互に情報を共有・活用することによって、各社のレベルアップやリスク低減推進体制を構築します。

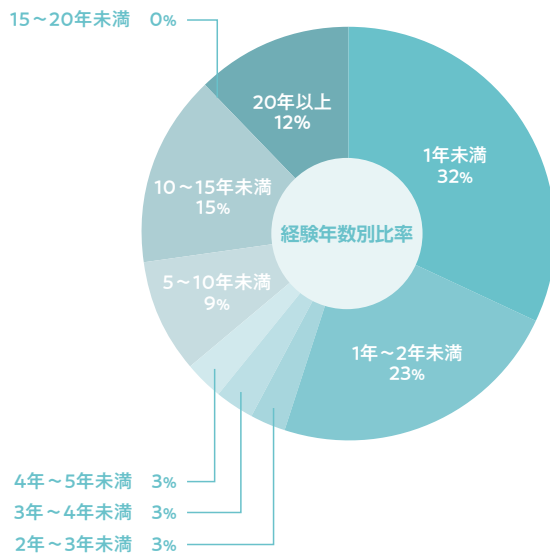
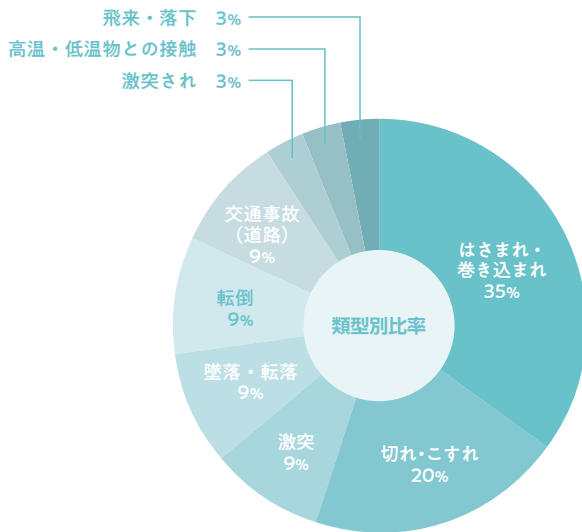
生産拠点における活動

タキロンシーアイグループでは、各生産拠点で安全衛生委員会を中心に各種活動を実施しています。

グループ全体で、2018年度は46%、2019年度は65%と経験5年未満の経験の浅い社員の被災率が高くなっているため、「新人・異動者向け安全教育マニュアル」を整備しました。各生産拠点が共通した内容・方法・フォローアップまでをこのマニュアルに定めています。さらにグループ会社も含めた国内の生産拠点を5つのグループに分け、「工場間相互安全チェック」(工場間安全パトロール)を実施し、不具合点の相互指摘や改善への提言、またグッドポイントとして参考となる良い活動は自拠点に取り込むなど、拠点間の情報共有を図り、活動の活性化、レベルアップを図っています。

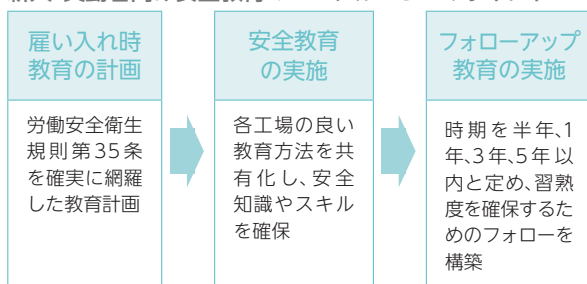
価値創造の基盤

2019年度労働災害発生状況(グループ全体 不労災害含む)

「新人・異動者向け
安全教育マニュアル」のポイント

各生産拠点が共通した内容・方法・フォローアップまで定めています。

新人・異動者向け安全教育マニュアル 3つのポイント



安全体感研修

労働災害を防止するには危険予知能力を高めることが重要となります。その危険予知能力を高めるため、2017年度に安全体感装置を網干工場に導入し、体感研修を実施してきま



安全体感室

した。2017年度は網干工場周辺の生産拠点を中心に実施し、2018年度からは体感装置を送り込み、全国の生産拠点を対象とした「出張体感研修」を行ってきました。その結果、2020年3月末現在でタキロンシーアイ全工場およびグループ会社の生産拠点も含め、2,235名が一巡目の体感研修を受講しました。

また、2020年度からは二巡目の体感研修を開始しました。一巡目の体感研修では危険を体感することをテーマとしていましたが、二巡目は危険を軽視しないこと(危険を危険として認識する)をテーマとしています。このように複数回の体感研修を受講することにより、危険予知能力を維持することも目的としています。

今後も生産設備に則した体感装置の拡充を進め、職場における身近な危険を直感的に感じ取れる能力を養い、その気づきをどのように活かすのかを考え、危険感受性と安全意識の向上を図り、タキロンシーアイグループ全体で労働災害ゼロを目指します。

受講者の声

ダイブラ(株) 松戸工場:

回転物による「はさまれ・巻き込まれ」を体験し、衝撃の強さに怖さを感じました。機械の危険さを知らされた感じです。自分の現場には回転物が多いので、今回の体感の良い経験となりました。



粉じん爆発安全体感

北海道サンプラス(株): 慣れているから大丈夫だと思っていたことが、実際は危険と隣り合わせだと言うことを実感しました。心の油断、慣れが一番危険だと思いました。

ダイライト(株): 実際に体感や現物で、目から鱗ということが多く、ためになった。百聞は一見に如かずだが、一体感は一見より効果があった。

平塚工場: 工場で勤務するのは初めてで、まだ1ヶ月も経っていませんが、これまで30年間、意識せずに勤務してきたことが不思議に思えた。危険は日常の中にもあり、常に危険を意識できるよう感性を上げて行きたいと思いました。

岡山工場: 実際に自分が体験してみると、改めて、巻き込まれる恐怖を実感することができました。自分を過信せず、常に初心の気持ちを持って、作業することは大切ということを心掛けようと思います。

地球環境とともに

タキロンシーアイグループでは、地球環境保護を目的として新たに環境方針を策定しております。この方針に基づき、生産プロセスの改善、環境配慮型製品の開発やサービスの提供など、事業活動全般にわたって環境負荷低減に努めております。また、「気候変動」といった個々の社会課題への対応など全社的に環境保護に向けた取り組みを推進するとともに、環境マネジメント体制を強化してまいります。

環境理念

『私たちは常に地球環境保護をこころがけ、
人と地球と未来にやさしいものづくりをめざします。』

環境基本方針

1. 環境に関する法令を遵守し、社会との調和につとめます。
2. 環境保全に取り組む体制やルールを構築し、継続的なマネジメントサイクルとして環境保全を推進します。
3. 企業活動のすべてにおいて、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、有害物質の排出削減などの環境負荷低減につとめます。
4. 環境と安全に配慮した技術の開発と製品・サービスの提供につとめます。
5. 社員の環境保全意識の向上を図るとともに、積極的な環境情報の開示を通じて社会とのコミュニケーションを推進します。

環境マネジメント体制

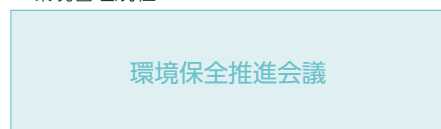
タキロンシーアイでは経営理念に地球環境保護を掲げ、環境規制の遵守、環境負荷の低減、環境配慮型製品の供給、省資源・省エネ・廃棄物の削減に取り組むために、環境管理規程・環境診断細則を策定しています。また、グループ全体としての環境マネジメントを推進するために、経営企画本部長（＝環境担当役員）をトップとする環境マネジメント体制を構築し、各拠点の環境保全活動の進捗状況や課題を定期的にレビューする仕組みとしています。

環境マネジメント体制

▲環境管理規程



▲環境管理規程



環境保全活動内容と実績

タキロンシーアイでは各拠点の環境マネジメントシステムなどに基づき、環境保全活動を実施。2019年度の活動内容・実績および自己評価結果は以下のとおりです。

2019年度活動内容と実績

目標	項目	活動状況	自己評価
① 環境負荷低減活動の推進	廃棄物の削減	● 歩留り向上、分別の実施	■
	省エネ	● 省エネ（省エネ設備・機器の導入、活動）	■
② 化学物質の管理と低減	法令遵守	● 化審法、化管法、安衛法をはじめとする法規制の遵守	○
	PRTR対象物質の排出・移動量の削減	● 対象物質の使用低減活動	○
③ 環境活動の外部公開	環境報告	● 上記環境活動状況のレビュー ● 統合報告書、ホームページによる外部公表	◎
④ 環境会計による活動の評価	環境会計	● 活動の経営評価指標として環境省のガイドラインに沿った環境会計の集計	○
		● 内部分析から環境経営評価	

（自己評価（達成度）90%以上…◎ 70%以上90%未満…○ 70%未満…■）

環境指標

タキロンシーアイグループでは環境負荷低減への取り組みの一環として、グループの各生産拠点における各環境指標の年間のデータを集計の上、分析しています。

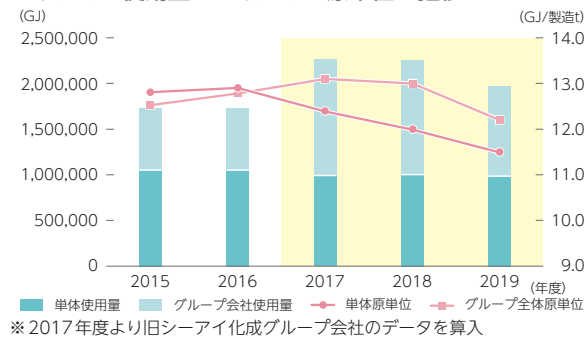
そして、グループ各生産拠点での環境負荷低減への取り組みとその結果を評価し、次年度の活動につなげることで、環境負荷低減を推進しています。

省エネ・省資源の取り組み

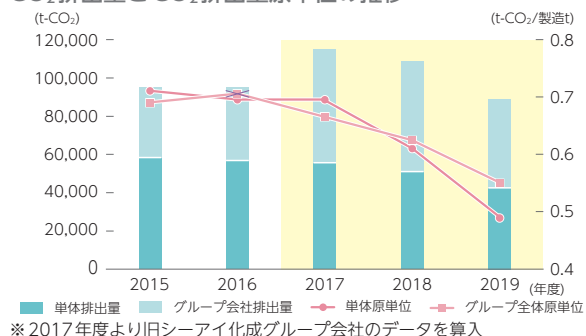
2019年度タキロンシーアイ単体、グループ会社ともにエネルギー使用量、エネルギー原単位、CO₂排出量、CO₂排出量原単位の全ての項目で2018年度と比較して減少しました。

グループ全体での生産量減少の影響はありましたが、各拠点における省エネや歩留り改善活動などにより、エネルギー原単位、CO₂排出量原単位を改善することができました。2020年度も引き続きこれらの活動を推進していきます。

エネルギー使用量とエネルギー原単位の推移



CO₂排出量とCO₂排出量原単位の推移

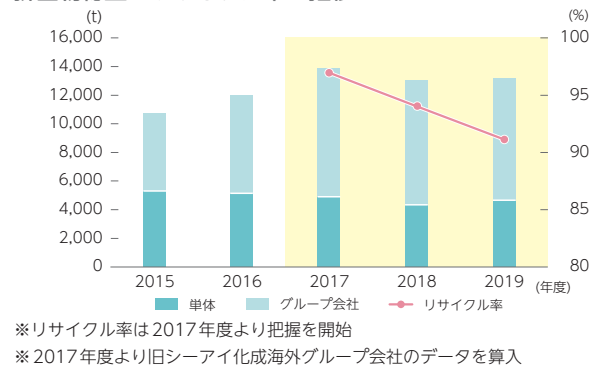


排出物削減の取り組み

タキロンシーアイでは工場から排出される廃棄物、有価物、専ら物の合計重量を排出物総量とし、排出物総量を入庫量で割った値を排出物総量原単位と定義しました。

2019年度は、タキロンシーアイ単体の排出物総量原単位を2018年度比で1%削減することを目標に活動した結果、1.9%の削減となり目標を達成しました。2020年度からはグループ会社の生産拠点へ展開し、取り組みを進めます。

排出物総量とリサイクル率の推移



●定義

排出物：工場から排出される廃棄物、有価物、専ら物

専ら物：リサイクルを目的として無償で引き取られる紙、古繊維、くず鉄

有価物：排出物の中で有価物として売却したもの

廃棄物：排出物の中で専ら物、有価物以外のもの

排出物総量：排出物の重量（専ら物、有価物、廃棄物の合計重量）

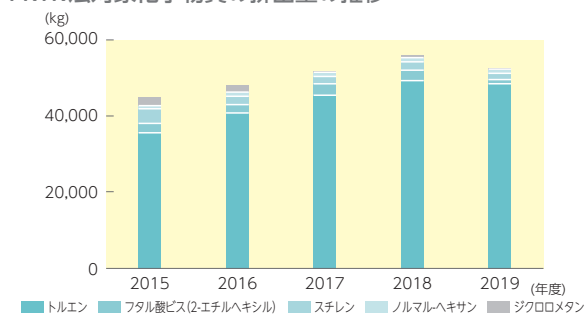
$$\text{リサイクル率} = \left(1 - \frac{\text{リサイクルされずにそのまま埋立処理された廃棄物重量}}{\text{排出物総量}} \right) \times 100$$

化学物質の管理と低減の取り組み

タキロンシーアイグループでは、環境負荷の大きいPRTR法対象化学物質の使用量削減に取り組んでおります。

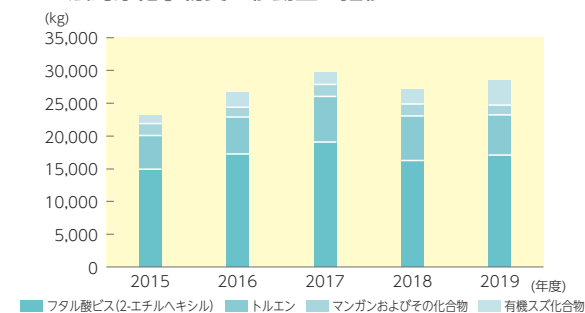
2019年度のPRTR法対象化学物質の排出量は2018年度と比較して減少しましたが、移動量は増加しました。

PRTR法対象化学物質の排出量の推移



※ 2015年度より旧シーアイ化成グループ会社のデータを算入

PRTR法対象化学物質の移動量の推移



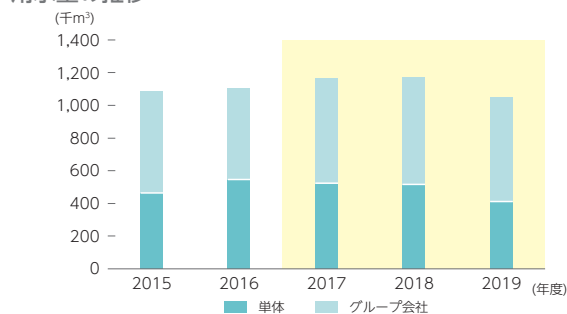
※ 2015年度より旧シーアイ化成グループ会社のデータを算入

水資源の有効利用の取り組み

タキロンシーアイグループでは、限りある水資源の有効利用を図るためにグループ全生産拠点の用水量、排水量を把握しています。

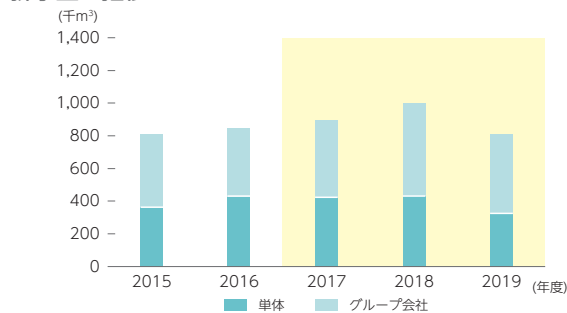
生産時の冷却水の循環利用、節水設備の導入などを進めるとともに漏水対策として配管の補修を進めた結果、2019年度は、排水量は2018年度比較で減少しました。今後も用水量、排水量の削減に向けた活動を継続します。

用水量の推移



※ 2017年度より旧シーアイ化成グループ会社のデータを算入

排水量の推移



※ 2017年度より旧シーアイ化成グループ会社のデータを算入

スコープ3データの開示

タキロンシーアイでは、サプライチェーン全体でのCO₂排出量の把握が重要度を増していることから、2018年度からまずは単体のサプライチェーンにおけるスコープ3の算定と開示に取り組んでおり、カテゴリ1「購入した製品・サービス」他7カテゴリについて開示しています。

2019年度は、2018年度同様カテゴリ1「購入した製品・サービス」が大きな排出量を占めております。

2020年度以降、引き続き当社グループ国内事業所の算定・開示、今回開示したカテゴリの算定精度の向上などの検討を進め、サプライチェーン全体の排出量削減への取り組みを進めていきます。

(単位:千t)

カテゴリ	排出量	
	2018年度	2019年度
1. 購入した製品・サービス	214	177
2. 資本財	15	24
3. Scope1、2に含まれないエネルギー関連活動	7	13
4. 輸送、配送(上流)	22	25
5. 事業から出る廃棄物	1	1
6. 出張	2	3
7. 雇用者の通勤	0.3	0.4
8. リース資産(上流)	対象外	対象外

算定方法:環境省、経済産業省による「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.3」をもとに、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定のための排出原単位データベースVer.3.0」に記載の排出係数を用いて算定

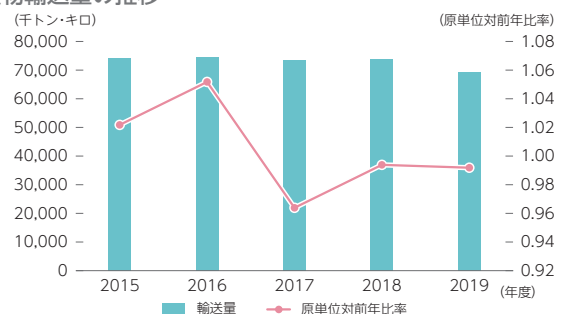
物流の取り組み

タキロンシーアイは年間3,000万トン・キロ以上の特定荷主です。これまで合理化計画書と定期報告書を所管省庁に提出しており、その達成に向けて、積載効率向上や大型車両による輸送切り替えに取り組んでいます。

2019年度は、工場・物流拠点への幹線トラックのトレーラー化を積極的に実施しました。一方で小口配送可能サイズが縮小され、小口配送不可となった製品を積載効率が悪くても貸切便で配送せざるを得なくなっていました。その結果、原単位の改善が微小にとどまりました。

2020年度は、さらに幹線トラックのトレーラー化を推進してまいります。また、お客様に発注をまとめていただくなどの対策を進め、さらなる積載効率向上を目指します。

貨物輸送量の推移



2019年度エコシップ・モーダルシフトの効果

	実績	単位
CO ₂ 削減量	188	t-CO ₂ /年
CO ₂ 削減率	42.2	% (削減)



エコシップマーク

環境会計

タキロンシーアイグループでは、環境保全活動を効率的に進めるために、環境保全活動にかかわるコストと費用対効果を適切に把握・分析する目的で環境会計を導入しました。

その中で環境保全コストとして、環境対策、省エネ・省資源対策、リサイクル等にかかわる投資額・費用額とともに、生産改善活動による省資源、リサイクルによる費用削減額を算出しています。

環境保全コスト

2019年度は2018年度と比較して環境保全にかかる投資費用は減少しました。2018年度は省エネ対策として大型設備投資を行った影響で、一時的に投資が増加したことが要因です。

(単位:百万円)

分 類	2018年度		2019年度	
	費用額	投資額	費用額	投資額
(1)事業エリア内コスト	315	486	314	250
(1)－1 公害防止コスト	26	94	32	21
内訳 (1)－2 地球環境保全コスト	137	344	104	144
(1)－3 資源循環コスト	152	48	177	85
(2)上・下流コスト	137	0	143	0
(3)管理活動コスト	84	6	86	51
(4)研究開発コスト	1	4	1	1
(5)社外活動コスト	22	5	14	0
(6)環境損傷対応コスト	0	0	0	0
合計	560	501	558	302

環境保全効果(事業エリア内効果)

2019年度は省エネ活動の推進などにより電力使用量が減少し、二酸化炭素排出量も減少しました。

工場排水量は生産時の冷却水の循環利用、節水設備の導入や配管の漏水修理などを行い減少しました。

排出物総量は工場の移設や増設等により増加しました。リサイクル率は各国の廃棄物の輸入規制などの影響により減少しました。

効果項目	2018年度	2019年度
1. 電力使用量(千kWh)	208,812	191,411
2. 二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	109,077	89,037
3. 工場排水量(千m ³)	1,004	809
4. 排出物総量(t)	13,083	13,210
5. リサイクル率(%)	94.0	91.1

環境保全経済効果

2019年度は各国の廃棄物の輸入規制などの影響により、環境保全効果として算出しているいずれの項目においても、2018年度と比較して減少しました。

(単位:百万円)

効果項目	2018年度	2019年度
収入 有価物の売却による収入	117	66
費用 省エネによるエネルギー費用削減	44	17
削減 省資源、リサイクルによる費用削減	261	177

ステークホルダーとともに

タキロンシーアイグループは、すべてのステークホルダーの皆様とさまざまなコミュニケーションを通じて信頼関係を築き上げ、共に人と地球にやさしい未来を創造する事を目指しています。ステークホルダーの皆様と価値観を共有し信頼される企業であり続けるために、これからも連携を深め、相互理解の下、事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献してまいります。

株主・投資家の皆様とともに

当社グループは、タキロンシーアイグループ行動基準に基づいたIR活動を実践することで、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様との信頼関係を構築し、適正な評価の形成に努め、持続的な発展成長を目指しています。

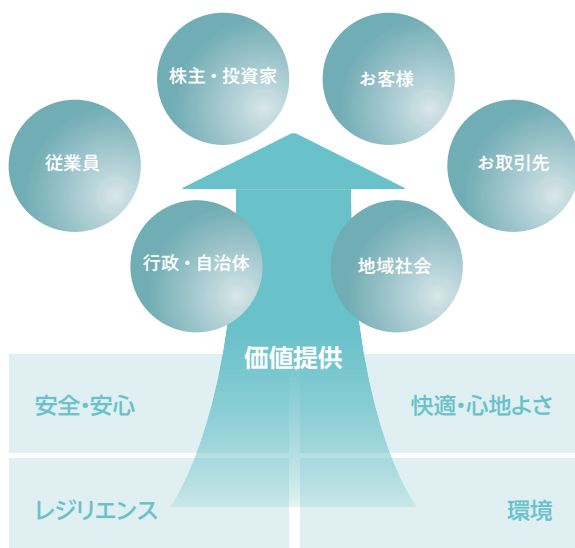
情報開示について

当社グループは、金融商品取引法、証券取引所の会社情報適時開示規則およびその他の法令・規則を遵守し、株主、投資家の皆様に対し正確な会社情報を適時かつ公平に提供しています。開示方法については東京証券取引所が提供する適時開示情報伝達システム(TDnet)を通じて公表するとともに、公表後速やかに当社ホームページへの掲載を行っています。

ステークホルダーとのつながり(エンゲージメント)

株主の皆様はじめ、アナリスト、機関投資家の皆様などすべてのステークホルダーの皆様との建設的な対話を促進するための体制・取り組みに関する方針について下記のとおりとしています。(1)株主の皆様との対話に関する事項の統括は、経営企画本部長が担当します。

- (2) 社内の関連部門は、株主の皆様との対話を補助するため、当該関連部門間での情報交換等において積極的かつ緊密に連携を取ります。
- (3) 投資家様向け説明会および株主様に対してのアンケート等を適宜実施します。
- (4) (3)の取り組みを通して得た株主の皆様からのご意見については、都度取締役会・経営会議にて報告します。また、議決権行使結果のレビューを取締役会にて行い、株主様からの意見を経営に反映させます。
- (5) 株主の皆様との対話に際しては、未公表の重要事実を伝達してはならないものとし、また、内部者取引に関する規程の遵守を担当者に徹底させます。



社会性報告

ステークホルダー	タキロンシーアイグループの責任	窓口	コミュニケーションツール	コミュニケーションの機会
株主・投資家	私たちは、株主の皆様の期待に応えるため、高い資本効率、公正・公平な情報開示、利益の適正な還元、持続的な成長による企業価値の増大に努めます。	企画部門	株主総会	1回／年
			統合報告書、アニュアルレポート	1回／年
			株主向け報告書「株主の皆様へ」	2回／年
			コーポレート・ガバナンス報告書	随時
		IR部門	株主アンケート	随時
			決算説明会	2回／年
			ニュースリリース	随時
お客様	私たちは、お客様の声に真摯に耳を傾け、際立つ技術と品質で、指名され続ける製品・サービスを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くよう努めます。	CSR部門	ESG評価機関からのアンケート対応	随時
		広報部門	ウェブサイト、広告宣伝	随時
		営業部門	営業活動、ソーシャルメディア	日常的
			展示場、展示会・イベント	随時
		品質管理部門	品質証明書	日常的
			検査成績書	
			納入仕様書	
お取引先	私たちは、資材調達にあたり、オープンかつ公平・公正、法令遵守、相互信頼、環境配慮を基本とし、お取引先とのパートナーシップを深め、公正な取引により共存共栄を図ります。 また、お取引先のご協力のもと、CSRとコンプライアンスの推進に取り組めます。	カスタマーサポート部門	お問い合わせ対応	日常的
		広報部門	ウェブサイト、広告宣伝	随時
		コンプライアンス部門	相談・通報窓口	随時
		購買部門	資材調達活動	日常的
			仕入先説明会	定期的
			CSR調達アンケート	1回／年
地域社会	私たちは、事業を通じた地域の発展への貢献、地域との共生、環境保全という視点を重視しています。各地域のニーズに合った施策を考え、実行し、信頼される事業活動を推進します。	広報部門	ニュースリリース	随時
		CSR部門	従業員によるボランティア活動	定期的
			NPO・NGOとの対話	随時
		工場・事業所	地域交流・学習支援・工場見学会	定期的
行政・自治体	私たちは、法令を遵守するとともに適時適切な情報開示に努めます。また、行政・自治体と連携し、災害発生時は様々な取り組みを通じて復旧・復興を支援します。	CSR部門	従業員によるボランティア活動	随時
		工場・事業所	関係行政機関との連携	定期的・随時
従業員	私たちは、従業員のチャレンジ精神をサポートし、一人ひとりが際立ち、多様な人材が活躍する、働きがいのある職場づくりを推進します。	企画部門	会長・社長メッセージ	随時
			従業員各種アンケート(社内発行物、各種研修などのアンケートを実施)	随時
		広報部門	イントラネット	随時
			社内報	4回／年
		コンプライアンス部門	内部通報制度	随時
			産業医によるカウンセリング	定期的・随時
		人事部門	安全衛生委員会	定期的
			労使協議	定期的・随時
		各部門	上司／部下との個人面談	定期的

お客様とともに

品質保証の取り組み

タキロンシーアイでは、「誰よりも良いもの」を旗印に、お客様にご満足いただける品質を提供していくため、製品の企画・開発から、生産、アフターサービスまでの各段階で、お客様ニーズの充足と品質確保に向けた品質保証活動を推進しています。当社では、品質基本方針を、「私たちはすべての事業活動において、お客様との信頼関係を構築・強化し、顧客満足の向上を目指します。」と定め、品質マネジメントシステム(QMS)の軸と位置付けています。

具体的な活動として、まず、お客様とのコミュニケーション窓口には、ホームページ上での「お問い合わせ窓口」や、フリーダイヤルの「お客様相談センター」などがあり、お客様からのお問い合わせやご要望に「素早く」「正確に」応えることで顧客満足度の向上を図っています。さらにこれらお客様の「声」を活かし、製品・サービスを改善する仕組みを構築しています。

そして、品質保証活動の基礎となる仕組みとしては、各生産拠点で取得、運用しているISO9001があり、QMSを構成する重要な柱として機能しています。(QMSにおける改善活動体系図参照)

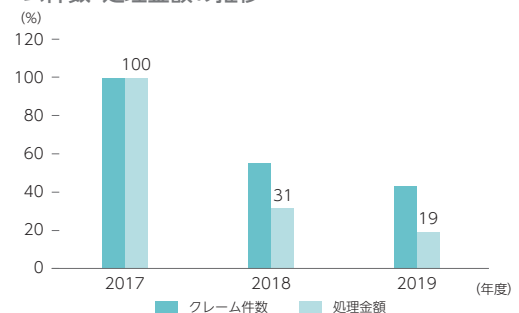
このQMSの運用状況については、各生産拠点による内部監査と本社部門による監査により、客観的にチェックを行う体制を整備しています。

また、製品に関するクレーム情報をデータベース化し、全社においてリアルタイムでクレームの発生原因や改善状況の進捗、再発防止策の詳細を把握できるようにし、それら情報を製品改良や新製品開発時の設計検証のデータとして活用できるようにしています。(クレーム件数・処理金額の推移 図参照)

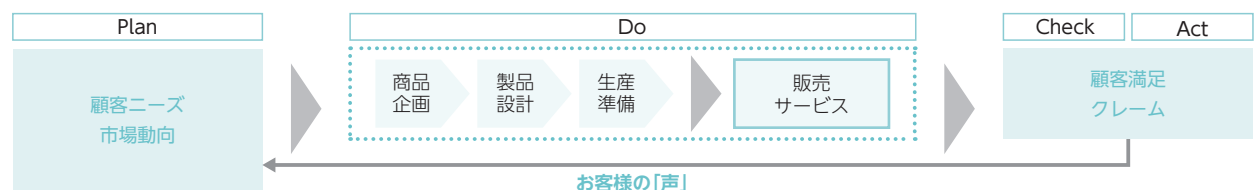
2019年度には、リスク対応の一つとして、昨今の品質問題の広がりを受けて、当社のコーポレートリスクの一つとして、品質虚偽記載を設定し、お客様への影響度が高いと判断した第三者認証、認定、および海外法令該当品において、発生頻度、発生時の影響金額を基に自主的にリスク評価をした上で、リスクの高いものに対し品質保証部による内部監査を実施いたしました。結果として不備は検出されませんでした。

今後は、今回行ったような監査を各生産拠点において定期的を実施する仕組みを構築していきます。

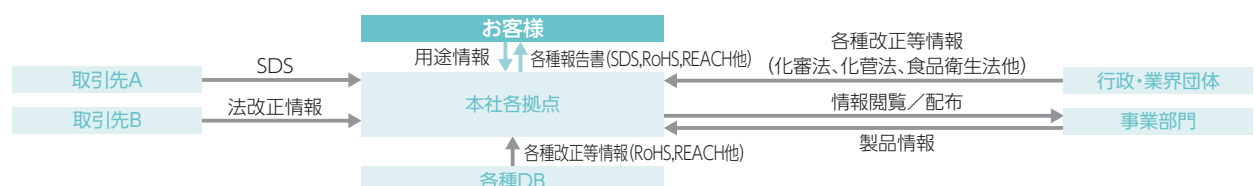
クレーム件数・処理金額の推移



QMSにおける改善活動体系図



製品含有物質への対応体系図



安全への取り組み

製品含有化学物質への対応

タキロンシーアイの製品の大半は成型品であるため、欧州の化学品規制REACHの登録は行っておりません。しかしながら、サプライチェーンの中間に位置する立場から、2020年6月25日に公表された4物質を含む計209物質はもとより、今後追加される高懸念物質(SVHC)についてもお客様への情報伝達を行い、適切に対応していきます。

またその他製品含有化学物質についても、対応フローに基づいて適切に、お客様に情報をお伝えします。

同様に2020年6月1日に施行された改正食品衛生法やその他の各種法令および各種化学物質への対応も適切に行ってまいります。

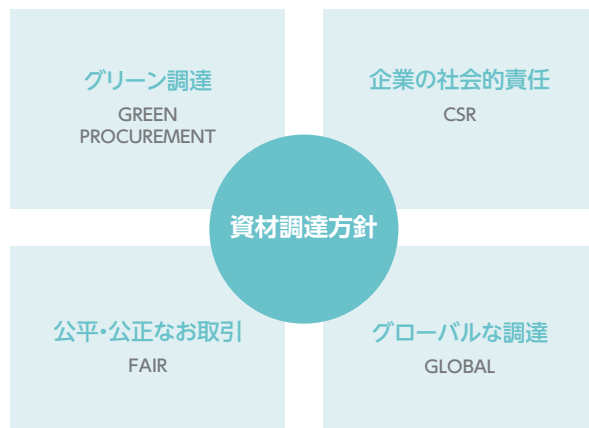
お取引先様とともに

資材調達方針

タキロンシーアイグループは、プラスチック素材およびその加工技術をベースに、環境と調和をはかり、人にやさしい製品を社会に提供することを使命として活動しています。

資材調達は、これらに関わるプラスチック関連材料、さらにプラスチック複合材料としての金属材料、加工製品など幅広く材料・技術を探求し、共に商品開発に取り組むことのできるパートナーを求めています。

また、社会の持続性発展を目指し、CSR調達方針の策定を行いサプライチェーン全体でのCSR調達を進めていきます。



グリーン調達

持続可能な循環型社会の実現を目指して、環境保護活動に意欲的な会社、具体的には植物由来の樹脂や生分解性樹脂の開発、リサイクル技術開発に注力するお取引先様を優先的に選定し、環境負荷の低減に寄与できる資材の調達を推進いたします。従来の品質、コスト、納期の観点に加えて環境側面の評価も重視し、グリーン調達を進めます。

公平・公正なお取引

従来の商習慣にとらわれず、系列、企業規模、お取引実績などを問わず、自由競争原理を基本とした公平・公正なお取引関係を構築していきます。またお取引先様とのお互いの立場を尊重し合える信頼関係構築を常に念頭に置き、両社の発展を目指します。

企業の社会的責任

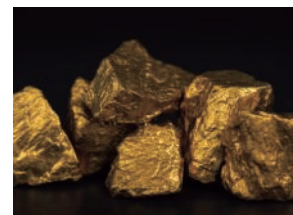
企業の社会的責任に基づく資材調達を行います。人権の尊重・安全衛生の確保・法令遵守・環境負荷低減・反社会的勢力との関係排除等、お取引先様と協力をして社会的責任を果たします。

グローバルな調達

資材調達先を日本国内に限定せず、国内外に幅広く求め、お客様のニーズに迅速に対応できる材料・技術の探索に努めます。また、国内、海外の原材料市況に常にアンテナを立て、安定調達と最適コストの実現を図ります。

紛争鉱物問題への対応

紛争の続くコンゴ民主共和国とその周辺国が産地である特定鉱物(スズ、タンタル、タングステン、金の4種類)が武装勢力の資金源になる理由で、「紛争鉱物(コンフリクトミネラル)」と呼ばれ問題視されています。タキロンシーアイグループも国際社会で企業存続を図る中で、優先的に取り組むべきCSR課題と認識し、お取引先様との協業でサプライチェーンの調査を進めてまいります。



地域・社会とともに

タキロンシーアイグループでは、各事業所および生産拠点のある国内・海外地域において、各地域住民の方々の良き隣人となることを目指し、各種地域活動への参加や被災地への支援活動等を行っています。

また、社会を担う一員として、スポーツの振興・支援、研究機関や国連機関への支援等にも積極的に取り組んでいます。

事業所・生産拠点の周辺地域との共生

2019年度の主な活動実績は、周辺地域の環境保全・美化活動、地域イベントへの積極参加、近隣学校児童の職業訓練、インターンシップ受け入れ等に加えて、災害被災地でのボランティア活動・義援金拠出や地域社会への寄付活動などです。新たな取り組みとしては、海洋プラスチック削減活動の一つとして、水辺の清掃ボランティア活動等への参加を開始しました。

今後も引き続き、各地域への貢献と交流および被災された地域への支援活動に取り組んでまいります。

主な活動実績(2019年度)

活動内容	件数	活動内容	件数
周辺地域美化活動	24	地域福祉ボランティア活動	6
地域イベント・活動への参加	10	海洋プラスチックボランティア活動	2
地域イベント・活動への物資提供	8	被災地ボランティア活動	1
地域社会への寄付	25	被災地への義援金	3
資源回収	4	献血・救急救命・消防活動	5
植栽活動	2	職業訓練・インターンシップ受け入れ	2
		合計	92

活動状況



工場周辺の清掃活動（栃木工場）



黒枝豆植栽活動（東日本大震災復興支援事業）（日本ポリエステル㈱）



独居老人とのふれあい食事会（安富工場）



佐野市災害ボランティアに参加（佐野工場・本社）



琵琶湖クリーンキャンペーン（ダイプラ㈱）



工場周辺清掃活動（タキロンテック㈱）



資源回収活動（タキロンポリマー㈱）



コスモス祭り参加（揖保川事業所）



相模川現地状況調査・清掃・植栽活動（平塚工場）

新型コロナウイルス感染防止に向けた社会貢献活動

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、医療従事者の皆様への活動支援として、4月に兵庫県姫路市の「社会医療法人松藤会入江病院」へPC(ポリカーボネート)製飛沫感染対策クリアパーテーションを、5月には兵庫県たつの市の「たつの市民病院」にPC製フェイスシールド1,000枚と、開発中のエアロゾルボックスおよび検体採取用パーテーションを、同じく大阪府の「大阪市健康局」には、PC製フェイスシールド1,000枚を寄贈しました。

また、兵庫県の「たつの市役所」の11ヶ所の受付窓口に専用のPC製クリアパーテーションを寄贈し、「たつの市教育委員会」等を通じて、たつの市内小中学校教員向けにフェイスシールド500枚を寄贈しました。

今後も自社製品を活用し地域社会の社会貢献活動を積極推進してまいります。



クリアパーテーション



フェイスシールド



エアロゾルボックス(開発中)

スポーツの振興・支援

タキロンシーアイは2015年度より公益財団法人日本水泳連盟(JASF)との間で競泳日本代表オフィシャルスポンサー契約を結び、競泳日本代表(トビウオジャパン)を応援しています。

また「安全・安心」のプールサイド用防滑性床材を提供しているタキロンマテックス㈱は、日本水泳連盟主催の競泳大会スポンサー協賛ならびに、一般社団法人日本身体障がい者水泳連盟のオフィシャルスポンサーとして水泳振興活動を幅広く応援しています。

海洋プラスチック問題への対応

プラスチックは経済的で優れた成形性を有し、軽い、腐食しない、衛生的である等の多くの特長から人々の生活を豊かにしてきました。近年では、その機能の高度化を通じてエネルギー効率改善や食品ロス低減などの社会課題解決にも貢献しています。しかし、使用後の適正な処理が全世界でみると進んでいないのが現状で、毎年800万トンのプラスチックごみが海に流失しているという試算(エレンマッカーサー財団「The New Plastics Economy」)もあり、海洋プラスチック問題が深刻な社会課題としてクローズアップされています。タキロンシーアイは海洋プラスチック問題への対応をマテリアリティの一つに特定し、対策に取り組んでいます。その一つとして各地域で実施されている海岸・河川・湖などの清掃ボランティア活動に、有志社員・家族で参加する「水辺のクリーンエイド」活動を立ち上げました。参加者が水辺の汚染状況を肌で感じ、海洋プラスチック問題と真摯に向き合えるこの活動に、より多くの従業員・家族が参加するように継続・推進していきます。



荒川クリーンエイド



箕面の山清掃大作戦

特集 社外取締役懇談会

コーポレート・ガバナンスと価値創造



社外取締役
岩本 宗



社外取締役
羽多野 憲一



社外取締役
高坂 佳詩子

今年度から初の女性取締役として高坂佳詩子氏が加わり、当社の社外取締役は3人体制となりました。そこで岩本宗、羽多野憲一の両社外取締役とともに懇談会を開催し、社外取締役の役割や当社のコーポレート・ガバナンス体制、当事業が社会に対して創出する価値等について意見交換とご提言を頂きました。
(2020年7月20日実施。ファシリテーター 執行役員 経営企画本部長 菊地 浩徳)

1 社外取締役に求められる役割とは

菊地:今年度から当社の社外取締役は3人体制となりました。ここで改めて社外取締役の役割について、それぞれどのように捉えていらっしゃるかお聞かせください。

岩本:東京証券取引所が定めたコーポレート・ガバナンスコードの基本原則には、取締役会の責務について「上場会社の取締役会は株主に対する受託者責任と説明責任を踏まえ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を促進し、収益力や資本効率等の改善を図る」とあり、具体的な役割として「企業戦略等の大きな方向性を示すこと」、「経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備を行うこと」、「独立した客観的な立場から経営陣や取締役に対する実効性の高い監督を行うこと」と明示されています。この原則に則って、日本および世界中の企業で、監督機関である取締役会のメンバーとして「人・モノ・金」を握る業務執行者にあたらない「独立かつ客観的立場」の非執行業務者として「社外取締役」の参画が求められています。こうした視点から見ると、当社の社外取締役は、次期中期戦略の検討会にも参加し、私も一般論として提案や意見を申し上げています。このように、当社は社外取締役が役割を果たせる環境づくりがちゃんとできていると言えます。

具体的な監督の問題については、執行に関する議論にも遠慮なく入らせていただき、業務の中身がよく理解できる

ようになっています。実務の内容が分からないと議論に参加できず、監督としての役割もうわべだけになりがちです。当社は指名報酬委員会が設けられ、その半数以上が社外取締役で構成されており、監督業務を通して役員の評価に参画しています。取締役会の実効性の問題は、われわれ社外取締役が非執行者として意見や質問を行い、それに対し応答することで取締役会自体が引き締まってきます。これにより、取締役会の議論が強化されていくので、企業価値向上の実効性が高まることを期待しています。

羽多野：社外取締役の役割については、社外の客観的な立場から、健全な経営の意思決定に役立つような助言を行うことやガバナンスの問題が生じないよう監督する役割を担っていると認識しています。社外取締役に就任して2年になりますが、現役時代労使双方の立場で、幅広い経験を積みましたので、そうした経験、知見を生かし、タキロンシーアイグループの持続的な発展、企業価値の向上に貢献したいと思っています。

コーポレート・ガバナンスは、経営の根幹をなすものですが、経営統合以降、取締役会設置会社・監査役会設置会社への移行、指名報酬委員会の設置、社外取締役の人員増など、継続的にコーポレート・ガバナンス体制の充実強化が図られてきていると思います。

取締役会の運営については、社外取締役に事前説明があり、それを踏まえて議論に参加できます。取締役会では、各面から活発な議論が行われており、特に重要な経営事項については、十分な討議を重ねた上で、最終的な意思決定が行われていると思います。

今年度から、高坂さんが社外取締役に就任され3名体制となり、また、社外監査役には大砂さん、荒木さんが就任されました。取締役会では、より幅広い知見に基づく、活発な議論が期待されていると認識しています。このメンバーで時折意見交換を行い、お互いの役割と責任が果たせるよう努めていきたいと思っています。

菊地：今年度から新しく社外取締役に就任した高坂さんは、法律家としてのお立場から客観的にご覧になり、どのような第一印象をお持ちでしょうか。

高坂：まだ実際に、取締役会に参加した経験がない段階ですけれども、アンケートの結果を拝見し、先ほどの岩本さん、羽多野さんのご意見を伺ったところでは、当社の業務執行に対する取締役会の監督責任やその責務について



写真右 ファシリテーター 菊地 浩徳

特集 社外取締役懇談会

は、実効的に行われている印象を受けました。また、経営統合したことを契機として、全体的にコーポレート・ガバナンスの強化に対する意識が高まっており、すでに実行に移されているように感じております。体制としては整って来ているようですので、今後はどのように維持し、さらに発展させていくかが重要なポイントとなってくると考えております。これから社外取締役として参加させていただくにあたり、これまでの経験から感じている取締役会のあるべき状態など、私自身の視点を持ちつつ、従来の取締役会の方向性も踏まえながら、改善の提案や意見などを積極的にお伝えしていきたいと考えております。

2 コーポレート・ガバナンスと取締役会に対する評価

菊地: 当社のコーポレート・ガバナンスに関して、または現在の取締役会の運営全般について、具体的な評価や感想、提案等をお聞かせください。

岩本: 取締役会の実効性評価については、昨年度の統合報告書にもあるように、中長期戦略についての議論の充実が必要だというアンケートの結果があり、これがひとつの課題です。中長期戦略は、外部環境課題を中心に積極的に提言と問題提起をする必要があります。特に環境問題を含む一般的な政治経済や海外市場、当社とは異なるセグメントのマーケットや事業、大きな目で市場を捉えた場合の将来の競合など、幅広い観点から議論を行い、ストーリー性のある戦略をつくっていけば、これまで以上にたくましい企業になれると思います。特に今後の戦略については、世界や日本の中で客観的に自己認識できるように、競合他社を含む外部環境への意識を深めることで、企業価値向上への道がさらに開けてくるはずです。

羽多野: 毎年、取締役会の実効性評価も行われていますが、実効性は確保されていると評価されています。ただ、私を感じることは、現在の事業内容から仕方のない面はありますが、内向きで、国内中心に物事を考える傾向が強いように思います。しかし、時代は大きな変革期を迎え、国内市場は縮小傾向が続いています。現在、当社グループの10年後のありたい姿について、議論が行われていますが、ありたい姿についての構想がまとまれば、それを実現していくための事業計画(中期計画)が策定されることになります。次期中期計画では、海外戦略や事業環境の変化を踏まえたチャレンジングな内容に仕上げて、グループ社員全員が夢とやりがいを感じながら取り組んでいけるようにしたいものです。

菊地: 皆さんがおっしゃった通り、私自身もタキロンシーアイは、もっとグローバルレベルで大きく物事を見通さないといけないと感じています。これからはさまざまなご意見を幅広く頂いて、経営企画画において反映させていきたいと思っております。一方、実効性評価の中でIR、株主との対話が数年来問題提起されてきました。2019年にIR広報グループを経営企画部内に設置し、2020年の4月にコーポレートコミュニケーショングループに改組しました。ステークホルダーとの対話ツール



のひとつとして2019年度から統合報告書をスタートさせるなど、IR活動の強化を進めてきましたが、この点について意見等をいただけますでしょうか。

岩本:取締役会としてもIRが不足だったという認識はありました。機関投資家は非常に広い情報を持っており、コミュニケーションを上手にとることは、当社への寄与も大きいものがあります。あまり詳しい内容は不要かもしれませんが、私たちがやりたいことを言い、理解を深めてもらおうと、彼らからも有用なサジェスションが得られると思いますので、ぜひ進めていきたいです。

羽多野:そうですね、岩本さんのおっしゃる通り、IRが不足しているという声は結構ありました。そんな中で、昨年統合報告書が初めて発行されました。統合報告書には、会社の経営状態、ガバナンス体制、将来の企業価値向上へ向けて取り組むべき課題等、会社の全容が網羅されており、株主はじめ全てのステークホルダーに重要な情報を提供するという意味で大きな進歩です。今後とも、IR活動を充実していけば、機関投資家の皆さんから経営に役立つ情報が得られるとともに、当社への理解が深まり、より一層応援もしていただけるのではないかと思います。

菊地:ところで、先ほどから岩本さんと羽多野さんから、高坂さんが社外取締役として加わったことに対して、非常に期待をよせていらっしゃるようですが、高坂さんご自身の意気込みはいかがでしょうか。

高坂:当社にとって初の女性社外取締役ということで、非常に大きな責任と皆様からの期待を感じており、しっかり責務を果たしていかなければと思っています。企業が持続的に発展・成長していくためには、多様な視点と価値観が重要になってきます。そのために、取締役会の中にも女性の視点を反映させることが、まずは私に求められている役割だろうと思います。女性といっても立場や考え方がさまざまで、安易にひとくくりにはできませんが、例えば家庭や学校などの安全な環境づくりや、地球環境の保護といった、多くの女性や母親が持つ関心や視点を、中長期的な会社のビジョンを検討する際に活かすことができればと考えております。

また、企業の持続的繁栄のためには、多様性のある人材確保も必要になりますが、女性の活躍が少ない会社には、優秀な女性の人材が集まりにくくなります。こうした意味でも、女性が社外取締役に就任したことで、女性の活躍推進に力を入れている企業であるということが伝わればと考えています。また家庭を持つ女性などさまざまな環境の社員が、生き生きと働ける企業文化が育つきっかけになればと思います。

3 当社グループが創出する価値とは

菊地:当社グループは2019年に「価値創造プロセス」を整理し、導かれる4つのアウトカムとして「安全・安心」「快適・心地よさ」「レジリエンス」「環境」を、当社の製品・事業が産み出す価値と決めました。こうした「価値創造プロセス」を元に社会課題解決を目指す当社グループの取り組みについて、どう評価されますか。

岩本:まだやや抽象的な部分がある現在の「価値創造プロセス」を、今後いかに「タキロンシーアイ化」していくかが課題です。当社のアウトカムは、例えば汚染物質の地中浸透を防ぐシートや下水道管、ルメカーボなど社会課題解決に貢献するものが多く、見た目にも分かりやすいのが特徴で、これが100年企業として続いてきた最大の理由でしょう。今後も事業継続していくためには、社会貢献だけでなく収益も考慮し、持てる資源をどの分野に投入するのか、誰とどんな事業をつくり上げるのか、バリューチェーンを変革すべきか否かなど、戦略を掘り下げる必要があると思います。

特集 社外取締役懇談会

羽多野: 価値創造プロセスをベースに、当社の企業理念を実現していくという取り組みは分かりやすいですね。SDGsにおける社会課題解決が社会の持続的発展への貢献に繋がります。近年、社会インフラの老朽化が進む一方、異常気象による洪水等の大規模災害が相次いでいます。こうしたインフラの復旧整備や強固な国土造りには、当社のインフラ関連の製品や技術が欠かせません。また廃プラスチック問題等の解決にも、長年培った技術や知見が生かせると思います、このように、多様な社会的価値を生み出し、社会の持続的成長に貢献していける企業グループです。全員が、そうした誇りと自信を持って、さらなる発展に向けて努力を尽くしていきたいものです。

高坂: マテリアリティ (重要課題) のうち、「社会への責任」の項目が多いことが、当社の特徴や歴史を反映していると思います。これまで災害への備え、災害からの復興といった場面で「社会への責任」を果たしてきた技術を、今後とも活かしていく必要があり、またそれを期待もされています。そういった当社が果たしてきた役割を、さらに積極的に社会に発信すればいいのではと感じています。

4 持続的成長へ向けての課題について

菊地: 持続的な成長のための課題として、人材育成の観点から「充実人生 経営宣言」を2018年度に開始する等、さまざまな施策を実行しています。将来に向けて持続的成長をするために何が必要で重要なのか、それぞれご意見をいただければと思います。

岩本: 持続的成長とは目先の利益を追うのではなく、長期的視点で企業価値向上を実現していくことです。長期的目標をしっかりと持ち、どうやって利益を出すかという企業戦略を明確にして、その中で社会貢献的な事業をマッチングさせていくことが重要になります。そのためには、企業インテリジェンスともいべき情報の収集・加工能力や事業戦略の構築力、技術力向上と、知的財産の拡大・蓄積を図る体制を計画的に築き、磨き上げていくことが一番の課題だと思います。

羽多野: 具体的にあげれば「SDGs経営の推進」「事業のグローバル化」「イノベーションによる新事業の創出」「チャレンジングな組織風土への改革」「人材の育成」です。社会や産業構造が大きく変わりつつあり、従来の延長線上の意識や発想では対応できません。イノベーションによる新製品・新事業の創出や、新たな価値の提供が必要です。そのためには、チャレンジングな組織風土への改革と人材の育成が重要です。人材の育成では、グローバル化・デジタル化を担う人材の育成を急ぐ必要があると思います。

高坂: タキロンシーアイといえば「優れたプラスチック技術を持つ、歴史ある企業」というイメージがあり、社員のみなさんも誇りを持っている部分だと思います。今後はそれに加えて、新事業の創出が非常に重要になります。先日、工場の視察で、壁に貼って直接書き込めるホワイトボードなどを拝見し、家庭でも活用できる製品だと思いました。従来の製品や技術も、視点を変えれば新しい形で活かせるのではないのでしょうか。また、会社の持続的な成長には、この会社を支持したいと思っていただけることが重要で、そういった視点から、積極的に、一般社会に向けた情報発信や説明を行う取り組みも検討していければと考えております。

5 新たな価値創造につながる企業風土の改革

菊地:社会課題への取り組みの一環としてスタートした、『水辺のクリーンエイド』などのボランティア清掃活動や災害支援活動、SDGsを自分事として実践するために、全社員への啓発浸透アクション『SDGsマイチャレンジ』等を実施しています。これらが当社グループにもたらす影響について、特に企業風土の観点からどう思われますか。

岩本:清掃活動に従事した社員に感想を聞くと「こんなゴミが多いのか」「わが社の製品はあまりないね」など、実際に身に触れて感じたり気づくことが非常に大切だと分かります。こうした感覚が社員の間に蓄積し、企業風土に育っていくのです。ボランティアなので全員参加は難しいですが、誰かがやれば周囲に伝わっていきます。収益を求める短期的な事業活動に加え、長期的な企業戦略の一環として企業風土を育てることが重要で、非常に有益な活動だと思います。

羽多野:清掃活動に参加された皆さんの感想は、私も聞きました。参加して初めて、気付きや問題意識を感じるものがたくさんあると思います。自らがSDGsの社会課題に取り組むことによって、10年先の会社はどうあるべきか、自分自身が社会とどう関わっていくべきなのか、といった課題が見えてくるように思います。そうした意味で、『SDGsマイチャレンジ』の取り組みは、自己改革・企業変革の一つの手段になるのではないかと期待しています。当社は、真面目な社風の良い会社だと思いますが、積極的にチャレンジしていく姿勢が少し足りないように感じます。意識改革、チャレンジングな組織風土への改革を進めながら、労使が共通の価値観を持って、心を合わせ、社会に必要とされるもの、新たな価値の提供に繋がるものを目指して、努力を傾注していくことが大事だと思います。それが、社員の皆さんとご家族の皆さんの幸せの実現に、繋がっていくと思います。

高坂:企業風土の第一印象は、歴史と技術がある真面目な会社というものでしたが、企業価値のアピールという点ではちょっと弱いですね。真面目でジェントルな社風や歴史を踏まえながら、新しい事業の創出に挑戦することが重要で、それには水辺のクリーンエイドのようなムーブメントが必要です。インパクトある出来事がひとつ起こると、連鎖して新しい挑戦の流れが生じやすいからです。参加者一人ひとりの“気づき”が集まって会社の10年後を変えていく原動力となり、新しい企業文化の創出につながることを期待しています。

懇談会を終えて

今回の社外取締役の懇談会は統合報告書を契機とした初めての試みでしたが、客観的かつ具体的なお意見・ご提言をいただくことができ、非常に有意義な意見交換・提言の機会となったのではないのでしょうか。取締役会の運営やコーポレート・ガバナンスにつきましては、速やかに改善に着手し、SDGs経営、価値創造や企業風土改善といった、多面的な議論が必要な経営テーマにつきましては、今後、良質な意見交換の場を設けて参ります。



執行役員 経営企画本部長 菊地 浩徳

コーポレート・ガバナンス

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の信頼を確保し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

そこで、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとして継続的な取り組みを推進し、2019年度においては、独立社外役員比率の向上や取締役会の多様性確保に向けた機関決定、IR専門部署の設置による対話の体制強化を実施しました。

基本方針

1. 当社は株主の皆様に対して実質的な平等性を確保するため速やかな情報開示を行うとともに、株主の皆様の権利の確保と適切な権利行使に資するための環境整備に努めます。
2. 当社は中期経営計画の達成がステークホルダーの皆様の利益に繋がるとの観点から、目標達成に向けた活動においてステークホルダーの皆様と積極的に協働していきます。
3. 当社は公正で透明性の高い経営を実践するために、法令に基づく開示はもとより、その他ステークホルダーの皆様にとって必要と判断される情報については、当社ウェブサイトに掲載する等の手段により適時・適切な開示を行います。
4. 当社は当社グループ全体の経営戦略の中核に中期経営計画を据え、当社グループの目指すべき方向性を内外に示し、目的達成に向けた意志の統一を図ります。また、ガバナンス上、監督と業務執行を明確に分けるために執行役員制度を導入し、取締役および執行役員の職務および業務の執行に対して、取締役会が実効性の高い監督を行います。
5. 当社は株主と積極的な対話を行い、株主の皆様の意見や要望を経営に反映させてまいります。また、当社の経営戦略や経営計画に対する理解を得るため、株主や投資家との対話の場を設けるなど、株主や投資家からの取材にも積極的に応じます。

コーポレート・ガバナンスの充実への取り組み

コーポレート・ガバナンス体制の概要

機関設計の形態	取締役会・監査役（監査役会）設置会社
取締役の人数 （うち独立社外取締役の人数）	8名（3名）
監査役の人数 （うち独立社外監査役の人数）	4名（2名）
取締役会の議長	代表取締役社長（執行役員兼務）
取締役の任期	1年
取締役会の任意の諮問機関	指名・報酬委員会
執行役員制度の採用	有

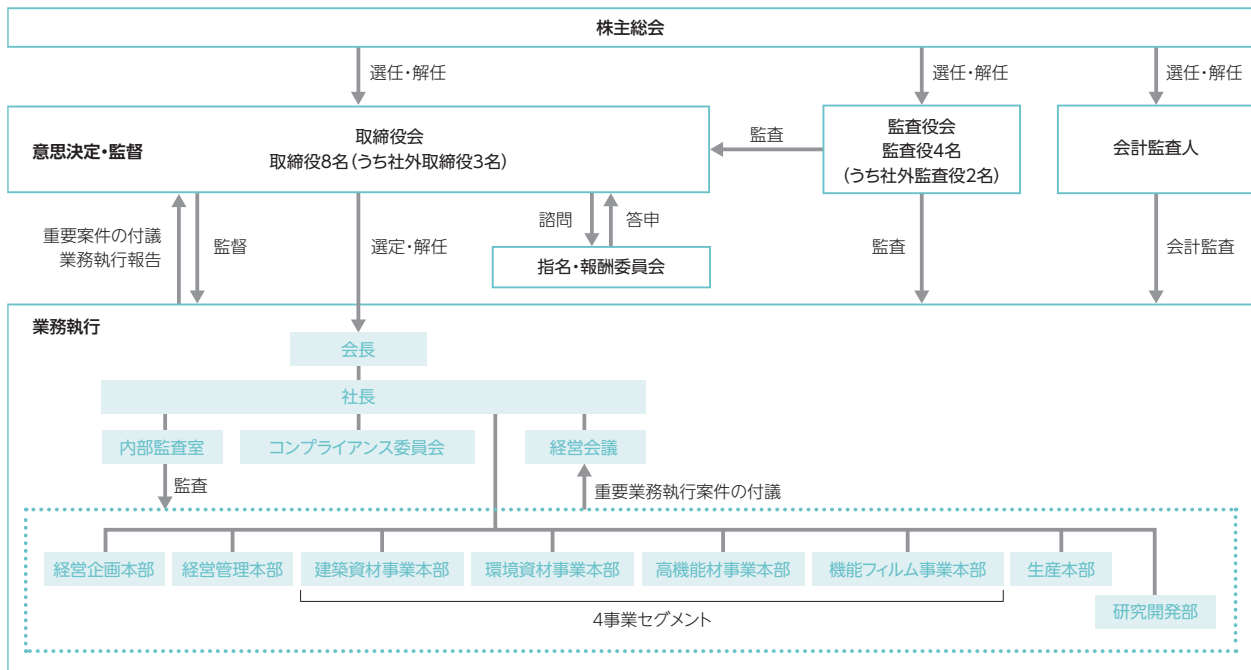
取締役会

取締役会の構成

経営の独立性・透明性・公正性のさらなる向上のため、2020年6月定時株主総会において、全取締役8名のうち社外取締役を3名とし、独立社外取締役の比率を1/3以上としました。

また、その役割・責務を実効的に果たすため、知識・経験・能力を全体としてバランスよく備えるよう、企業経営、海外事業、商品開発、研究開発、生産技術、企業法務など広範にわたる専門知識や知見を有する者を選任しています。さらに、ジェンダーや国際性の面を含む多様性の確保にも努めており、2020年6月定時株主総会において企業法務に関する豊富な知見を有する女性取締役1名を選任しました。

コーポレート・ガバナンス体制についての模式図



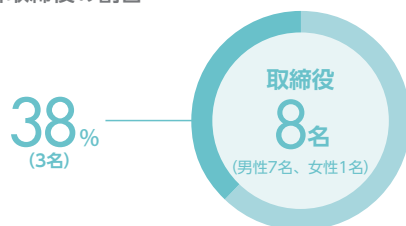
なお、取締役の少数化と執行役員への権限委譲により迅速な意思決定を図り、さらに取締役および執行役員の経営責任をより明確化するため、それぞれの任期を1年としています。

株主等との利益相反取引の監督や取締役会へのステークホルダーの意見反映に努め、適切な経営の意思決定と監督の遂行に大きく寄与しています。

指名・報酬委員会

取締役・監査役・執行役員の指名および取締役・執行役員の報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性・透明性を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として独立社外役員が委員の半数以上を占める指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬に係る重要な事項については、同委員会での審議を経て取締役会で決定することとしています。

独立社外取締役の割合



取締役会の役割

取締役会は、法令・定款および「取締役会規程」に従い、原則として毎月1回開催し、重要な経営の意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行を監督しています。

また、取締役、執行役員に業務委嘱を行い、業務を委嘱された業務執行取締役および執行役員は、3ヶ月に1回以上職務および業務の執行状況を取締役会へ報告しています。

社外取締役は、それぞれの専門的な知識や豊富な経験を活かし、独立した立場から積極的な発言を行っており、取締役や主要

委員会の構成

独立社外取締役 **50%**(2名)

委員長

独立社外取締役 岩本 宗

委員

取締役会長 南谷 陽介
独立社外取締役 羽多野 憲一
監査役 岡嶋 俊郎



主な審議事項

- 取締役・監査役・執行役員の候補者選任基準
- 取締役・監査役・執行役員の個別の選任議案の検証
- 代表取締役・役付取締役の選定および解職に関する事項
- 取締役・執行役員の報酬制度
- 取締役・執行役員の報酬決定のプロセスの検証

2019年度の活動状況

委員会開催回数 3回

主な審議内容

- 役員に対する株式報酬制度の改定に関する審議
- 役員賞与に関する審議
- 役員人事に関する審議

経営会議

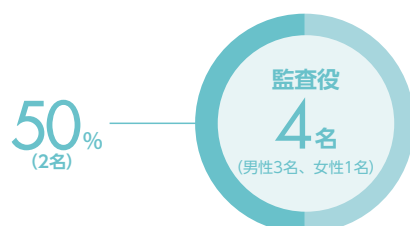
経営会議は、会長、社長および本部長を主メンバーとして構成され、原則として毎月1回開催し、業務執行に関する重要事項を協議・決定しています。さらに、取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項を審議し、取締役会の機能の補完と意思決定の迅速化を図っています。

監査役（監査役会）

監査体制の強化と多様性向上を図るため、2020年6月定時株主総会において2名の独立社外監査役（うち女性1名）を選任し、独立社外監査役の比率を50%としました。

監査役は、「監査役監査基準」に従い、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役等からの職務の執行状況の聴取や関係資料の閲覧により重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めています。また、代表取締役社長と定期的に会合をもち、業務執行状況について意見交換を行っています。

独立社外監査役の割合



グループ執行役員体制の導入

グループガバナンスの強化として、当社グループ全体の成長戦略を加速するため、2020年4月1日付でグループ執行役員体制を導入しました。

グループ執行役員は、当社の各事業領域におけるグループ経営全体を俯瞰しながら中核事業会社の経営を担い、迅速かつ適切な意思決定と機動的運営を図ります。

グループ執行役員

氏名	関係会社での役職
梅田 知己	ダイプラ株式会社 代表取締役社長
川上 弘恭	Bonset America Corporation CEO
金子 哲雄	シーアイマテックス株式会社 代表取締役社長

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の機能を向上させることを目的に、毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行い、その結果明らかとなった課題に取り組んでいます。

2019年度の実効性評価については以下のとおりです。

評価方法

Step1. 取締役・監査役による自己評価アンケートの実施

- アンケートの実施・集計は外部機関に委託
 - ✓ 匿名性を担保し忌憚のない意見を収集
 - ✓ 他社データとの比較を含めた集計により客観的分析を実施
- アンケートの主な項目
 - ✓ 取締役会の構成・運営
 - ✓ 取締役・監査役に対する支援体制、トレーニング
 - ✓ 株主（投資家）との対話への取り組み・体制
 - ✓ 指名・報酬委員会の実効性

Step2. 取締役・監査役による意見交換

- アンケート結果の分析を基にした意見交換を実施

Step3. 取締役会における評価

- アンケート結果の分析および取締役・監査役による意見交換内容を基に、改善された点の確認や今後優先的に取り組む課題を抽出

評価結果

1. 改善された項目

株主（投資家）との対話や体制整備については、2019年4月にIR専門の部署を新設し、IR活動の取り組みを強化しました。

2. 評価結果と今後の取り組み

評価の結果、役員指名のあり方、経営陣の報酬制度の設計、コンプライアンス事案への対処と低減に対する取り組みなど、概ね肯定的な評価が得られており、取締役会全体としては適切に機能し実効性は確保されていると判断しました。

今後は、以下の3項目を優先課題として認識し、さらなる取締役会の実効性の向上を図ります。

- (1) IR活動のさらなる強化
- (2) 中長期計画に関する議論の拡充
- (3) ガバナンス向上のための体制強化

各報酬の額の算定方法について

● 固定報酬

役位等に応じた額を支給する報酬であり、これを月額に換算し月額報酬として支給します。

● 業績連動報酬（賞与）

当期連結純利益と役員個々の定性・定量評価を反映して算出した額を年1回支給します。

指標	親会社株主に帰属する当期純利益
当該指標を選択した理由	業績への寄与と賞与に反映させるため
算定方法	賞与基準額に役員個々の定性・定量評価を反映 賞与基準額＝[役員個々の月額報酬額（固定報酬を月額に換算したもの）]×[親会社株主に帰属する当期純利益に応じた係数]

賞与の額は、賞与基準額に役員個々の定性・定量評価を反映させ、取締役会長が立案しています。その内容と決定プロセスについて指名・報酬委員会にて検証と審議を行い、その答申を受け、取締役会が決定しております。

● 株式報酬

「株式交付規程」に基づき、役員の役位に応じて事業年度末にポイントを付与し、1ポイントにつき当社株式1株として株式を交付します。なお、株式の交付は原則として役員の退任時です。

役員報酬

役員報酬の構成

当社取締役等（非業務執行取締役を除く取締役および執行役員）の報酬は、固定報酬、業績連動報酬である賞与および役位に応じて株式を付与する株式報酬で構成されています。

株式報酬制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入しています。

業績連動報酬（賞与）と業績連動報酬以外の報酬（固定報酬、株式報酬）の支払割合は、前者は25%、後者は75%を目途に設定する方針としています。なお、非業務執行取締役および監査役に対しては固定報酬のみ支給しています。

報酬の支払割合



コーポレート・ガバナンス充実の経緯

2000年	執行役員制度の導入 定款上の取締役員数変更（20名以内→12名以内） 取締役の員数変更（17名→9名）
2011年	独立社外取締役の選任（1名）
2017年	取締役会の実効性評価の実施（以後、毎年実施）
2018年	独立社外取締役の増員（1名→2名） 指名・報酬委員会の設置 株式報酬制度の導入
2019年	株主（投資家）との対話の体制強化（IR専門部署を設置）
2020年	独立社外取締役の増員（2名→3名、比率1/3以上） 独立社外監査役の増員（0名→2名、比率50%） 取締役会・監査役会の多様性確保 （女性取締役、女性監査役各1名の選任） グループ執行役員体制の導入

コンプライアンス・リスクマネジメント

タキロンシーアイグループは、健全で透明性の高い経営のために、コンプライアンス体制の堅持と強化およびリスクマネジメント体制の最適運用を推進しています。

コンプライアンス

基本的な考え方

タキロンシーアイグループは、企業活動を行うにあたり、社会を構成する一員として社会的責任を深く自覚し、関係法令および各社定款の遵守を徹底するとともに、社会倫理に適合した行動をとることを目的として、「タキロンシーアイグループ企業行動基準」を定めています。

また「タキロンシーアイグループ企業行動基準」を実践するためのコンプライアンス体制を整備、強化することを目的に「タキロンシーアイグループ コンプライアンス・プログラム」を全面改定。その中で以下の4点を基本方針として定めています。

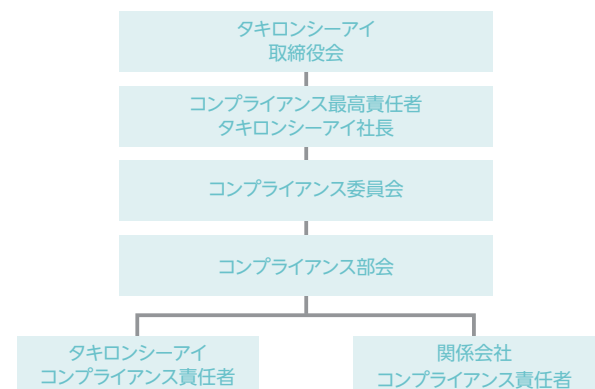
■基本方針

1. 健全な組織文化・風土
2. 適正な制度の整備・維持
3. 高いコンプライアンス意識
4. 公平・公正の遵守

内部情報提供制度(ホットライン)



コンプライアンス体制図



2019年度の主な活動実績

	実績
体制・仕組みの整備	● コンプライアンス・プログラムの全面改定 ● ハラスメント相談窓口マニュアルの制定および周知
教育・啓蒙	● 全国巡回コンプライアンスセミナー、ハラスメントセミナーの開催 ● 関係会社コンプライアンスセミナーの開催 ● グループ内で発生したコンプライアンス事例の教示 ● 社内報によるコンプライアンス情報の提供 ● コンプライアンス意識向上のため、全社員へコンプライアンスハンドブックを配布
海外拠点調査	● 現地弁護士事務所による中国関係会社労務アセスメントの実施

社会経済分野の法規制違反

2019年度の該当事例はありません。

環境法規制の違反

2019年度の該当事例はありません。

リスクマネジメント

リスクマネジメントの体制

タキロンシーアイでは、リスク管理体制を整備し、グループのリスクを組織的にマネジメントすることで、損失等の回避又は低減を図り、企業価値を高めることを目的とし、「リスク管理規程」を定めています。

経営企画部をリスク管理事務局とし、タキロンシーアイおよび各関係会社にはリスク管理責任者を置き、年度ごとにリスク管理のマネジメントプロセスを運用しています。

職名	担当者
リスク管理責任者	タキロンシーアイ:各部門の長 関係会社:各社長
リスクアセスメント 主管部門	タキロンシーアイの各事業企画統括部、工場管理部、購買部、財務経理部、品質保証部、法務・コンプライアンス部、知財部、ビジネスサポート部、人事総務部、リスク管理事務局が指定する部門
リスク管理事務局	タキロンシーアイ 経営企画部
対処実施主管部門	リスク管理事務局が指定するタキロンシーアイの各部門または関係会社

リスクマネジメントの運用

タキロンシーアイグループに内在するリスクは、「リスク管理規程」に則り、継続的に低減活動が実施される仕組みとしており、グループ全体におけるリスクの識別結果および評価結果を経営会議に上程し、対処策を決定しております。リスク管理事務局は、以下で定める選定および対処プロセスに基づき、年度ごとにリスク管理を運用しています。

重要リスクの選定および対処のプロセス

1. リスク管理責任者アンケート(原則3年に1回実施)

社会情勢やリスク事例からリスク管理事務局が作成した共通リスク一覧表につき、影響度と発生可能性を評価。

2. 分析・評価

アンケート結果およびその他のリスクに関する情報等をリスク管理事務局で集計、分析の上、重要リスク候補を選定する。

3. 重要リスクの抽出

タキロンシーアイの役員で構成される経営ワークショップにて重要リスク(コーポレートリスクまたはオペレーショナルリスク)を抽出。

4. リスク対処策の立案/承認

対処実施主管部門はリスク管理事務局と協議の上、翌年度のリスク対処策を企画・立案し、リスク管理事務局はタキロンシーアイの経営会議に上程し、承認を得る。

5. リスクへの対処を実施

対処実施主管部門はリスク対処策に基づきリスクへの対処を実施する。コーポレートリスクについて、リスクアセスメント主管部門が対処状況のモニタリングを実施する。

6. リスク対処結果レビュー

リスク管理事務局は、当年度のリスク対処結果につき、タキロンシーアイの経営会議に報告する。

リスクマネジメントプロセス(対象:タキロンシーアイグループ)



2020年度重要リスク管理項目

リスク管理項目	リスク分類	対処実施部門	リスク項目	アセスメント部門
集団感染・疫病リスク	コーポレート	経営企画部	① 集団感染・疫病対策マニュアルの不備・周知不足リスク ② 工場生産活動停止リスク ③ 会社が受ける法的リスク	人事総務部
気候変動リスク	コーポレート	経営企画部	① 当社グループへの影響がどの程度あるのかの分析不足リスク ② 気候変動の影響による事業継続性リスク ③ 企業としての環境・生物多様性対応度合によるレピュテーションリスク	環境保全推進会議
ITセキュリティに関わるリスク (前年度より継続)	オペレーショナル	ビジネスサポート部	① 情報漏えいリスク ② システム停止による業務停止リスク ③ 信用低下リスク	—
コンプライアンス・人権リスク	オペレーショナル	法務・コンプライアンス部	① コンプライアンス違反発生リスク ② 人権・ハラスメント問題発生リスク ③ 人権・ハラスメントに関連する法的リスク	—

取締役・監査役・執行役員 (2020年6月25日現在)

取締役

<略歴は抜粋>

取締役会長 南谷 陽介

1974年 伊藤忠商事株式会社入社
2008年 当社代表取締役副社長
2020年 当社取締役会長(現在)

選任理由 伊藤忠商事株式会社において長年にわたり化学品部門ならびに同社の経営に携わり、2008年当社代表取締役副社長、2017年代表取締役社長、2019年代表取締役会長CEOを経て、2020年4月取締役会長に就任しました。現在会長として事業の拡大と高収益化を推し進めるとともにグループ全体の持続的な企業価値向上の実現に尽力しています。豊富な経験と高度な知見を有していることから、引き続き、経営の意思決定と監督の遂行を期待しているためです。



代表取締役社長 齋藤 一也

1981年 伊藤忠商事株式会社入社
2014年 当社執行役員
2020年 当社代表取締役社長(現在)

選任理由 伊藤忠商事株式会社において長年にわたり化学品部門に携わり、2015年当社取締役に就任、高機能材事業本部長、環境資材事業本部長、2019年代表取締役社長COOを経て、2020年4月代表取締役社長に就任しました。現在経営および業務執行の最高責任者として事業の拡大と高収益化を推し進めており、当社の海外分野を含めた事業全般に豊富な経験と知見を有していることから、引き続き、経営の意思決定と監督の遂行を期待しているためです。

取締役 専務執行役員 三宅 貴久
環境資材事業本部長

1984年 当社入社
2017年 当社取締役 兼
専務執行役員(現在)

選任理由 購買部長、床事業部長、経営企画部長を務め、2016年取締役に就任、2017年経営企画本部長を経て、2019年より環境資材事業本部長を務めています。当社の経営および事業全般に豊富な経験と知見を有していることから、引き続き、経営の意思決定と監督の遂行を期待しているためです。

取締役 専務執行役員 上田 明裕
建築資材事業本部長

1982年 伊藤忠商事株式会社入社
2019年 当社取締役 専務執行役員(現在)

選任理由 伊藤忠商事株式会社において長年にわたり化学品部門に携わり、2015年同社常務執行役員、2019年当社取締役専務執行役員に就任し、同年より建築資材事業本部長を務めています。複数の海外事業会社の経営経験を含め、化学品分野を中心に豊富な経験と知見を有していることから、引き続き、経営の意思決定と監督の遂行を期待しているためです。

取締役 常務執行役員 岩崎 秀治
生産本部長

1983年 当社入社
2019年 当社取締役 常務執行役員(現在)

選任理由 商品開発部長、開発部長を務め、2013年取締役に就任、建築資材事業本部長、経営企画本部長を経て、現在生産本部長を務めています。当社の経営、事業および生産全般の幅広い分野において、豊富な経験と知見を有していることから、引き続き、経営の意思決定と監督の遂行を期待しているためです。



取締役*1 岩本 宗

1976年 三井東圧化学株式会社
(現三井化学株式会社) 入社
2014年 当社取締役(現在)
2016年 東洋炭素株式会社社外取締役(現在)

選任理由 長年総合化学メーカーにおいて携わった機能樹脂分野等の研究・開発や多数の事業会社の経営にて培われた豊富な経験と知見を活かし、2014年当社社外取締役に就任して以来、独立した立場から積極的な発言を行っており、引き続き、適切な経営の意思決定と監督の遂行を期待しているためです。



取締役*1 羽多野 憲一

1966年 住友化学工業株式会社
(現住友化学株式会社) 入社
2018年 当社取締役(現在)

選任理由 長年総合化学メーカーの経営に携わって培われた豊富な経験と知見を活かし、2018年当社社外取締役に就任して以来、独立した立場から積極的な発言を行っており、引き続き、当社社外取締役として適切な経営の意思決定と監督の遂行を期待しているためです。



取締役*1 高坂 佳詩子

2003年 弁護士登録
2016年 色川法律事務所(現弁護士法人
色川法律事務所) 入所(現在)
2020年 当社取締役(現在)

選任理由 弁護士として高度な専門性と企業法務に関する豊富な知見を有しており、当社社外取締役として適切な経営の意思決定と監督の遂行を期待しているためです。同氏は、過去に直接会社経営に関与されたことはありませんが、上記理由から社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。



※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員

監査役

常勤監査役 岡嶋 俊郎

1988年 当社入社
2020年 当社監査役(現在)

選任理由 設備技術部長、揖保川事業所長、網干工場長を務め、2015年執行役員に就任、2017年より生産本部副本部長を務めていました。事業および生産全般において、豊富な経験と知見を有していることから、取締役会の意思決定の適正性を確保するために、適切な助言・チェックをいただけると期待しているためです。



監査役 高井 研治

1990年 伊藤忠商事株式会社入社
2019年 伊藤忠エネクス株式会社監査役(現在)
同 年 当社監査役(現在)

選任理由 伊藤忠商事株式会社エネルギー・化学品カンパニーCFOであり、同社において長年にわたり経理・財務部門に携わり、経理・財務分野における専門的な知見を有していることから、同社での経営管理の実務経験や見識に基づく、取締役会の意思決定の適正性を確保するための適切な助言・チェックを期待しているためです。



監査役※2 大砂 雅子

1979年 特殊法人日本貿易振興会(現ジェトロ(独立行政法人日本貿易振興機構))入会
2015年 株式会社北國銀行社外取締役[監査等委員](現在)
2017年 金沢工業大学研究支援機構産学連携室教授(現在)
2019年 日比谷総合設備株式会社社外取締役(現在)
2020年 当社監査役(現在)

選任理由 長年、日本貿易振興機構(ジェトロ)に勤務され、現在は金沢工業大学の研究支援機構産学連携室の教授として活躍されています。これらの豊富な経験と知見および国際経済を中心とした高度な専門性を有していることから、取締役会の意思決定の適正性を確保するために、適切な助言・チェックをいただけると期待しているためです。同氏は、社外役員以外の方法で会社経営に関与されたことはありませんが、上記理由から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。



監査役※2 荒木 隆志

1997年 公認会計士登録
2013年 荒木隆志公認会計士事務所所長(現在)
2014年 日本スキー場開発株式会社社外監査役(現在)
同 年 トランザクション・サポート株式会社代表取締役(現在)
2015年 税理士登録
同 年 荒木隆志税理士事務所所長(現在)
2020年 当社監査役(現在)

選任理由 長年、監査法人にて監査業務、株式公開支援業務、財務・会計のコンサルティング業務に従事され、また、財務アドバイザー会社を設立し、デューデリジェンス、株式価値評価・事業価値評価、M&Aアドバイザー、企業再生支援を中心とした活動に注力されています。これらの豊富な経験と知見および公認会計士・税理士としての財務・会計に関する高度な専門性を有していることから、取締役会の意思決定の適正性を確保するために、適切な助言・チェックをいただけると期待しているためです。



※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員

執行役員

常務執行役員 高機能材事業本部長	玉木 敏夫
常務執行役員 経営管理本部長	岩田 幸弘
執行役員 経営企画本部長	菊地 浩徳
執行役員 機能フィルム事業本部長	島 秀宏
執行役員 住設建材事業部長	木村 啓二
執行役員 財務経理部長	大久保 俊哉
執行役員 ビジネスサポート部長	三木 努志

執行役員 インフラマテリアル事業部長	原田 尚
執行役員 床・建築事業部長	松井 健司
執行役員 生産本部 副本部長	渡辺 健治
執行役員 安富工場長	平岩 行雄
執行役員 経営管理本部 副本部長	小川 良二郎
執行役員 研究開発部長	白石 明彦

主要財務・非財務データ(5 年)

財務データ

単位:百万円

	2016年3月期 ^{※1}	2017年3月期 ^{※1}	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
経営成績					
売上高	72,958	75,118	147,805	150,650	139,432
営業利益	3,793	4,339	8,363	9,080	7,372
経常利益	3,946	4,519	8,204	9,200	7,611
親会社株主に帰属する当期純利益	2,746	2,695	6,579	6,391	13,091
減価償却費	3,090	3,201	4,896	4,533	4,682
設備投資額	3,486	2,609	3,969	7,430	12,388
研究開発費	841	686	1,288	1,109	1,165
財政状態					
総資産	88,087	88,997	141,116	138,251	144,956
純資産	46,461	49,435	69,909	74,310	82,840
自己資本	45,755	48,678	68,332	72,680	81,362
有利子負債	2,696	2,031	11,729	4,911	5,085
利益剰余金	21,489	23,190	22,031	26,571	36,738
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,773	6,579	9,328	9,805	11,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,860	△ 2,537	△ 1,575	△ 9,620	△ 5,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,828	△ 1,749	△ 9,160	△ 9,160	△ 3,115
フリー・キャッシュ・フロー	2,912	4,042	7,752	184	5,095
現金及び現金同等物残高(期末)	13,760	16,046	15,800	6,835	8,746
株式情報					
発行済株式総数(千株)	78,698	78,698	97,500	97,500	97,500
配当金(円)	14	14	18	26	37
配当性向(%)	36.2	36.9	26.7	39.6	27.5
1株当たりの情報					
親会社株主に帰属する当期純利益(円)	38.66	37.95	67.49	65.62	134.47
純資産(円)	644.22	685.44	700.99	746.42	835.82

	2016年3月期 ^{※1}	2017年3月期 ^{※1}	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
経営指標					
ROA (%)	3.2	3.0	4.7	4.6	9.2
ROIC (%)	5.1	5.7	7.3	8.1	16.0
ROE (%)	5.9	5.7	9.6	8.8	17.0
D/E レシオ (倍)	0.05	0.04	0.17	0.07	0.06
売上高営業利益率 (%)	5.2	5.8	5.7	6.0	5.3
自己資本比率 (%)	51.9	54.7	48.4	52.6	56.1
海外売上高比率 (%)	4.4	4.5	15.9	15.5	15.8

非財務データ

	2015年度 ^{※1}	2016年度 ^{※1}	2017年度	2018年度	2019年度
社会指標					
連結従業員数 (人)	1,871	1,889	3,369	3,412	3,369
新卒採用女性比率 (%) ^{※2}	25	27	33.3	28.6	54.5
男性育児休業取得率 (%) ^{※2}	0.0	5.0	0.0	31.0	90.6
有給休暇取得率 (%) ^{※2}	57.7	61.3	55.4	62.4	91.2
環境指標					
エネルギー原単位 (GJ/製造t)	12.5	12.8	13.1	13.0	12.2
CO ₂ 排出量原単位 (t-CO ₂ /製造t)	0.69	0.71	0.67	0.63	0.55
排出物総量 (t)	10,693	12,034	13,428	13,083	13,210
水使用量 (千m ³)	1,091	1,114	1,174	1,176	1,053
排水量 (千m ³)	813	851	897	1,004	809

※1 旧タキロングループ

※2 タキロンシーアイ単体 (2015年度、2016年度は旧タキロン単体)

会社情報・株式情報(2020年3月末現在)

会社情報

商号	タキロンシーアイ株式会社
創立	大正8年(1919年)10月10日
設立	昭和10年(1935年)12月20日
本社住所	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田三丁目 1番3号 (ノースゲートビルディング)
電話	06-6453-3700
ウェブサイト	https://www.takiron-ci.co.jp
資本金	15,189百万円
従業員数(連結)	3,369名

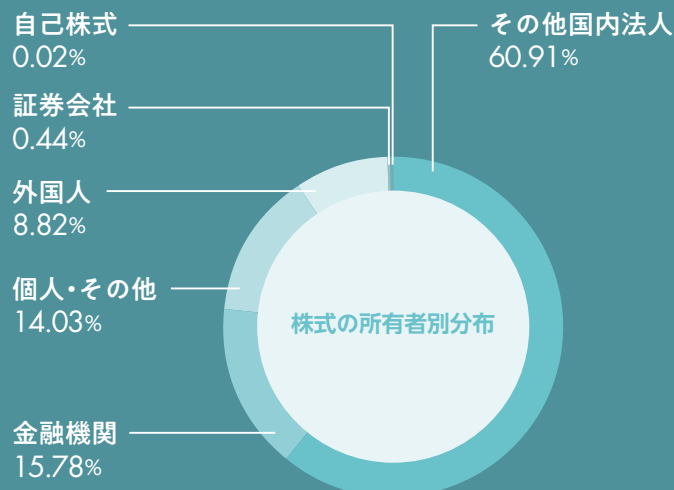
株式情報

証券コード	4215
発行済株式数	97,500,000株
株主数	7,230名
上場証券取引所	東京 市場第一部
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

大株主(上位10名)

株主名	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	51.15%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.19%
タキロンシーアイ共和会	3.12%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2.83%
積水樹脂株式会社	1.48%
日本生命保険相互会社	1.42%
株式会社カネカ	1.35%
GOVERNMENT OF NORWAY	1.28%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1.15%
東ソー株式会社	1.10%

(注)持株比率は、自己株式を控除して計算しております。



主要加入団体リスト(2020年5月末現在)

<五十音順>

インテリアフロア工業会	経済同友会	日本プラスチック板協会
関西化学工業協会	JA包装園芸資材協会	硬質塩化ビニル板部会
関西経済連合会	日本ビニル工業会	ポリカーボネート板部会
CLOMA*	日本プラスチック工業連盟	農業用フィルムリサイクル促進協会

※ CLOMA: クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス

タキロンシーアイ事業所一覧

本社

- 本社(本店) 大阪市北区梅田三丁目1番3号
- 東京本社 東京都港区港南二丁目15番1号

支店・営業所

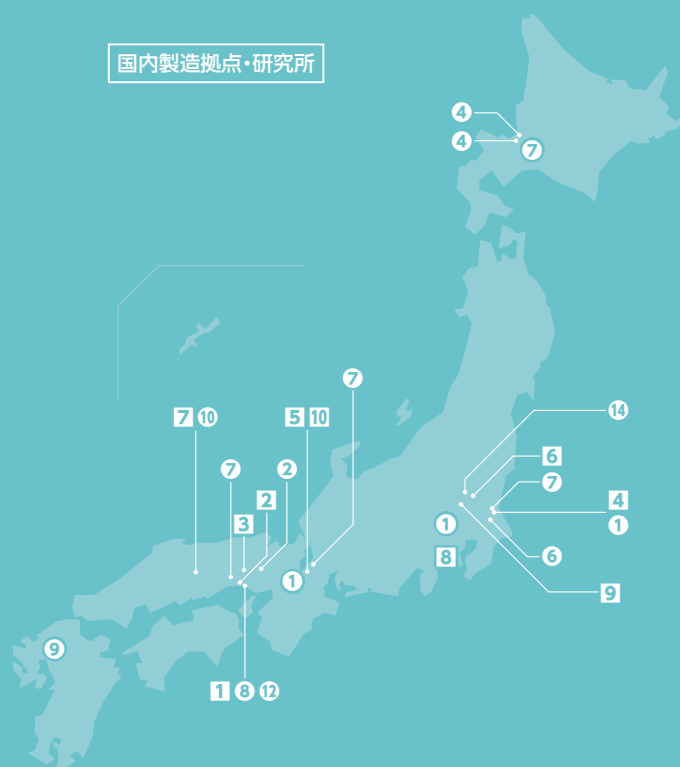
- 札幌営業所
- 東北支店
- 東京支店
- 中部支店
- 大阪支店
- 中四国支店
- 九州支店
- 鹿児島営業所

製造拠点

- 1 網干工場
- 2 揖保川事業所
- 3 安富工場
- 4 東京工場
- 5 滋賀工場
- 6 栃木工場
- 7 岡山工場
- 8 平塚工場
- 9 佐野工場

研究所

- 10 総合研究所



事業拠点 (2020年6月末現在)



関係会社一覧

建築資材事業

- ① 三和サインワークス株式会社
- タキロンKCホームインプルーブメント株式会社
- ② 日本ポリエステル株式会社
- ③ BONLEX EUROPE S.R.L. [イタリア]
- タキロンマテックス株式会社

環境資材事業

- ④ 北海道サンプラス株式会社
- 株式会社ヨコビ
- シーアイアグロ株式会社
- シーアイマテックス株式会社
- 上海世愛化成貿易有限公司 (上海シーアイ化成貿易) [中国]
- ⑤ PT. TAKIRON INDONESIA [インドネシア]
- ⑥ ダイライト株式会社
- ⑦ ダイプラ株式会社
- タキロンエンジニアリング株式会社

高機能材事業

- ⑧ タキロン・ローランド株式会社
- ⑨ タキロンポリマー株式会社
- ⑩ CIK ナノテック株式会社
- ⑪ 他喜龍塑料(常州)有限公司 (タキロン常州) [中国]
- ⑫ タキロンテック株式会社
- ⑬ 上海希愛化成電子有限公司 (上海シーアイ化成電子) [中国]

機能フィルム事業

- ⑭ 株式会社ボンパック
- ⑮ Bonset America Corporation [米国]
- ⑯ Bonset Latin America S.A. [ウルグアイ]
- ⑰ 上海桑普拉斯塑料有限公司 (上海サンプラス) [中国]

その他関係会社

- タキロンシーアイ物流株式会社
- ダイプラ・ウィンテス株式会社



本 社

〒530-0001

大阪市北区梅田3丁目1番3号 ノースゲートビルディング

TEL (06)6453-3700 FAX (06)6453-3884



この冊子の印刷ではVOC
(揮発性有機化合物)成分
ゼロの環境に配慮したイ
ンキを使用しています。